

予算特別委員会要求資料

令和7年3月

リサイクル適性[Ⓐ]

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率70%
白化度70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

要 求 資 料 一 覧

- 資料第 1号 …… 小池知事及び副知事の海外出張の状況
- 資料第 2号 …… 政策の立案・調査に係る予算の推移（過去3年）
- 資料第 3号 …… 国際広報の推進に係る海外向け記事広告及び映像の制作・発信実績と効果（過去3年）
- 資料第 4号 …… とうきょうすくわくプログラム（ベータ版実践）に係る実績及び協力金の主な使途がわかるもの
- 資料第 5号 …… 「スタートアップ戦略の推進」関連事業の予算・決算・執行率
- 資料第 6号 …… 大学研究者による事業提案（法政大学）に係る経緯
- 資料第 7号 …… 都職員新規採用者の男女比率の推移（過去10年）
- 資料第 8号 …… 一人当たり都内総生産（名目）及び一人当たり国内総生産（名目）の推移（平成23年度～令和3年度）
- 資料第 9号 …… 一人当たり都内総生産（名目）の世界主要都市との比較
- 資料第 10号 …… 局長級等退職者の再就職状況（令和6年度）
- 資料第 11号 …… 条例別・任命権者別職員定数の推移（令和2年度～令和6年度）
- 資料第 12号 …… 職員定数及び退職者数の推移（平成17年度～令和6年度）
- 資料第 13号 …… 長時間労働面接対象者数（局別・延べ人数）（令和元年度～令和5年度）
- 資料第 14号 …… 30日以上病欠休暇者数（うち精神疾患による休暇者数）（令和元年～令和5年）
- 資料第 15号 …… 知事部局における非常勤職員数の状況
- 資料第 16号 …… 政策連携団体の職員数と都財政支出の推移（過去5年間）
- 資料第 17号 …… 指定管理者制度の導入状況
- 資料第 18号 …… 都区財政調整における算定方法の見直し等の一覧と影響額（令和3年度～令和7年度）
- 資料第 19号 …… 防災タイムラインを作成している都内区市町村一覧（年度別）
- 資料第 20号 …… 消防団員の費用弁償の額と平均出勤回数（23区・多摩地区別）
- 資料第 21号 …… 各局における大学との連携事業の一覧

- 資料第 22号 …… 課税標準額段階別納税義務者数（区市町村民税所得割）と所得割額及び区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移（令和元年度～令和5年度）
- 資料第 23号 …… 地方独立行政法人を担当する組織及び職員数
- 資料第 24号 …… 地方独立行政法人の標準運営費交付金の推移
- 資料第 25号 …… 知事部局における退職者の男女比率の推移（令和3年度～令和5年度）
- 資料第 26号 …… 障害者雇用人数・雇用率の推移（令和2年～令和6年）
- 資料第 27号 …… 多摩26市の市町村総合交付金の交付額の推移（年度ごとの総額・内訳）（令和2年度～令和6年度）
- 資料第 28号 …… 防災普及広報に係る障害者に対する災害情報発信の主な取り組み状況と実績（過去3年）
- 資料第 29号 …… 歳出予算性質別の推移（一般会計当初予算）
- 資料第 30号 …… 性質別歳出の推移（普通会計決算）
- 資料第 31号 …… 目的別普通建設事業費の推移（普通会計決算）
- 資料第 32号 …… 財政指標の推移（普通会計決算）
- 資料第 33号 …… 中小企業受注実績（過去10年間）
- 資料第 34号 …… 低入札価格調査実績（過去5年間）
- 資料第 35号 …… 都債発行額の推移（一般会計）
- 資料第 36号 …… 都債発行額及び都債現在高の推移（普通会計）
- 資料第 37号 …… 都債償還額及び減債基金残高の推移（一般会計）
- 資料第 38号 …… 公債費の推移（一般会計）
- 資料第 39号 …… 各種基金の年度別推移
- 資料第 40号 …… 用地会計による用地取得の年度別推移（令和2年度～令和6年度）
- 資料第 41号 …… 債務負担行為の件数・金額の推移（一般会計当初予算）
- 資料第 42号 …… 所有地を活用した民間事業

- 資料第 43号 …… 都庁舎における男女別トイレ（個室）の数
- 資料第 44号 …… 都民による事業提案制度及び大学研究者による事業提案制度の予算の執行状況（過去5年間）
- 資料第 45号 …… 税制改正に伴う法人都民税及び法人事業税の影響額
- 資料第 46号 …… 都税収入の推移
- 資料第 47号 …… 固定資産税（土地・家屋・償却資産）の収入額の推移
- 資料第 48号 …… 資本金区分別法人数及び法人事業税額、法人事業税の税率の推移
- 資料第 49号 …… 法人事業税の収入額の推移
- 資料第 50号 …… 法人都民税の税率及び収入額の推移
- 資料第 51号 …… 固定資産税・都市計画税の各種軽減制度と影響額
- 資料第 52号 …… 知事の附属機関（審議会等）の委員数、女性委員数及び女性委員任用率一覧
- 資料第 53号 …… 私立学校経常費補助、各割単価及び特別補助単価の推移
- 資料第 54号 …… 私立小中学校・高等学校（全日制）一学級当たり生徒数及び学級規模別学校数・学級数
- 資料第 55号 …… 私立学校経常費補助予算額の推移
- 資料第 56号 …… 公立学校の運営費及び私立学校の経常費補助額の推移（園児・児童・生徒一人当たりの額）
- 資料第 57号 …… 私立特別支援学校等経常費補助及び私立幼稚園特別支援教育事業費補助の交付園数・園児数
- 資料第 58号 …… 私立幼稚園の保育料及び入園料への助成制度の実施状況（区市町村別）
- 資料第 59号 …… 公衆浴場利用促進事業補助におけるクーポンの利用状況（区市別）
- 資料第 60号 …… 平和関連事業（戦没者慰霊事業等、被爆者援護を含む）の事業費
- 資料第 61号 …… 東京都平和の日記念行事企画検討委員会開催実績
- 資料第 62号 …… 東京芸術文化創造発信助成及び芸術文化による社会支援助成の申請件数・採択実績
- 資料第 63号 …… 東京都が支援するスポーツの世界大会の開催状況

- 資料第 64号 …… 令和5年度スポーツ空間バージョンアップ補助実績
- 資料第 65号 …… 「きみまも@歌舞伎町」の利用状況
- 資料第 66号 …… 令和6年度東京都フリースクール等利用者支援事業に係る児童生徒通所施設一覧
- 資料第 67号 …… 私立学校経常費補助交付額学校別一覧
- 資料第 68号 …… 令和6年度私立学校経常費補助各割単価及び特別補助単価
- 資料第 69号 …… 私立高等学校（全日制）学年別生徒数・学級数の推移
- 資料第 70号 …… 私立中学・高等学校（全日制）の学則定員・実員の推移
- 資料第 71号 …… 私立高等学校（全日制）居住地別・学年別生徒数
- 資料第 72号 …… 都立スポーツ施設、都立公園内スポーツ施設、東京スポーツ文化館で人工芝が使用されている場所の数と、そのうち過去10年以内に張り替え等が行われていない場所の数
- 資料第 73号 …… 首都高速道路への出資金、貸付金及びその償還額（過去20年分）
- 資料第 74号 …… 東京メトロからの株式配当の推移（過去10年分）
- 資料第 75号 …… 都心3区、都心5区、23区の業務床面積の推移（過去20年分）
- 資料第 76号 …… 高さ100m以上の大規模ビルの建設状況（平成29年度以降）
- 資料第 77号 …… 事務所・店舗などの床面積の推移（区部・多摩地域別）（過去20年分）
- 資料第 78号 …… 環状第7号線内側の主な開発計画と推定就業人口、推定自動車交通量
- 資料第 79号 …… 東京外かく環状道路、首都高速中央環状線の概算事業費及び進捗状況（都内区間）
- 資料第 80号 …… 所有地を活用した民間事業における都市開発諸制度の適用状況
- 資料第 81号 …… 都市開発諸制度を適用した地区一覧について、一般型、住宅供給促進型、高経年マンション建替型、宿泊施設優遇型、長期優良住宅型に分類したもの（過去5年度分）
- 資料第 82号 …… 市街地再開発事業助成の推移（過去10年間）
- 資料第 83号 …… 組合施行の第一種市街地再開発事業のうち、都が地権者として参加したもの（過去10年間）
- 資料第 84号 …… 都が施行する再開発事業の地区別状況

- 資料第 85号 …… 都が施行する土地区画整理事業の地区別状況
- 資料第 86号 …… 都市再生緊急整備地域内の主な開発計画の推移
- 資料第 87号 …… 都市再生緊急整備地域内の主な開発計画の件数、延べ面積
- 資料第 88号 …… 木造住宅等及びマンションに対する耐震改修助成の実績（過去10年間）
- 資料第 89号 …… 都市公園等の一人当たり面積の比較（国内大都市）
- 資料第 90号 …… 都市計画公園・緑地の推移（過去10年間）
- 資料第 91号 …… 区部及び多摩地域都市計画道路事業化計画の現況
- 資料第 92号 …… 私鉄駅、地下鉄駅別可動式ホーム柵等の設置駅数及び設置計画のある駅数
- 資料第 93号 …… 区市町村の行う地域公共交通への補助実績一覧（過去5年）
- 資料第 94号 …… 横田基地の軍民共用化にかかわる経過と支出
- 資料第 95号 …… 横田基地、硫黄島、厚木基地における空母艦載機による着陸訓練の実施状況の推移（過去10年間）
- 資料第 96号 …… 東京都に存する米軍基地に係る航空機事故の状況（過去10年間）
- 資料第 97号 …… 横田基地の施設整備における工事名・落札金額等
- 資料第 98号 …… 都内各米軍基地に駐留する主な部隊名及び横田飛行場の主な部隊の任務
- 資料第 99号 …… 羽田空港における重大インシデント（過去10年）
- 資料第 100号 …… 都心3区・都心10区、周辺区のマンション立地状況
- 資料第 101号 …… 公共住宅の供給実績
- 資料第 102号 …… 都営住宅の建設計画と実績（新規建替別・過去20年間）
- 資料第 103号 …… 都営住宅の応募状況
- 資料第 104号 …… 都営住宅の退去世帯数
- 資料第 105号 …… 都営住宅の自治体別の管理戸数の推移（過去10年間）

- 資料第106号 …… 都内区市町村が実施している家賃助成制度の状況
- 資料第107号 …… 都営住宅用地を活用した民間事業
- 資料第108号 …… 居住支援法人への東京都の補助実績（過去5年間）
- 資料第109号 …… 横田基地周辺における騒音発生回数の推移（過去20年間）
- 資料第110号 …… 羽田空港新飛行経路の本格運用に伴う航空機騒音モニタリング結果
- 資料第111号 …… 風力発電、地熱発電、水力発電、バイオマス発電、太陽光発電の普及状況
- 資料第112号 …… 都関連施設における風力発電、太陽光発電、太陽熱利用、水力発電、バイオマス発電の導入状況
- 資料第113号 …… 都有施設の太陽光パネルの設置状況（施設分類別・過去5年間）及び設置ポテンシャル
- 資料第114号 …… キャップ&トレード制度の対象となる事業所における年間CO₂排出量上位50事業所及び平米当たり平均排出量の推移（過去5年分）
- 資料第115号 …… 各再生可能エネルギーに関わる設置補助制度と実績額の推移（過去5年分）
- 資料第116号 …… 保全地域に係る公有化予算額、公有化面積及び管理費予算額の推移（過去10年分）
- 資料第117号 …… 2030年カーボンハーフの達成に向けた進捗状況（削減目標と削減量）
- 資料第118号 …… 太陽光パネルに関する意見等（令和7年1月分）
- 資料第119号 …… 生活保護受給世帯及び児童養護施設退所者等の大学等進学率の推移
- 資料第120号 …… 保育所等利用待機児童数調査における申込児童数及び認可保育所等利用児童数
- 資料第121号 …… 認可保育所及び公立保育所の施設数、定員の推移
- 資料第122号 …… 過去5年間に東京都が認可した認可保育所の園庭設置率の推移
- 資料第123号 …… 認可保育所等の施設数、定員及び入所児童数の推移
- 資料第124号 …… 福祉手当及び医療費助成等の予算と決算の推移
- 資料第125号 …… シルバーパスの発行数の推移
- 資料第126号 …… 政令指定都市における高齢者への交通助成制度の実施状況

- 資料第127号 …… 道府県・政令指定都市における高齢者医療費助成制度の実施状況
- 資料第128号 …… 県・政令指定都市における高齢者の介護に着目した手当の実施状況
- 資料第129号 …… 都内公営保育所における保育士の新規採用人数の推移
- 資料第130号 …… 認可保育所における医療的ケア児及び障害児の受入人数の推移（公私別、令和元年度以降）
- 資料第131号 …… 特定教育・保育施設等における死亡事故・重篤事故等の報告件数の推移
- 資料第132号 …… 特定入所者介護サービス費等（補足給付）受給者数及び件数（食費・居住（滞在）費）
- 資料第133号 …… 生計困難者等に対する介護保険サービス利用者負担額軽減制度事業の実施状況
- 資料第134号 …… 区市町村における介護保険料、利用料軽減の実施状況
- 資料第135号 …… 特別養護老人ホームの施設数、定員数及び入所申込者数の推移
- 資料第136号 …… 認知症高齢者グループホームの利用者負担の状況及び施設数、定員数
- 資料第137号 …… 認知症高齢者グループホームの施設数・定員数及び整備予算額・決算額の推移（平成12年度以降）
- 資料第138号 …… 定期借地権利用・借地活用による福祉施設設置に係る補助実績
- 資料第139号 …… 福祉施設設置に係る都有地及び国有地の貸付けの実績
- 資料第140号 …… 都内各福祉事務所における現業員一人当たりの被保護世帯数
- 資料第141号 …… 路上生活者対策施設の定員及び入所者数等の推移
- 資料第142号 …… 区市町村における障害者総合支援法に係る利用者負担独自軽減策の実施状況
- 資料第143号 …… 在宅レスパイト・就労等支援事業の区市町村別利用者数及び利用時間数（令和5年度）
- 資料第144号 …… 都内区市町村の乳幼児、小中学生、中学卒業後の子どもへの医療費助成の実施状況
- 資料第145号 …… 女性相談支援員の人数（常勤・会計年度任用別）
- 資料第146号 …… 児童福祉司一人当たり相談件数の推移
- 資料第147号 …… 都内区市等における養育費確保支援事業の実施状況

- 資料第148号 …… 学童クラブの待機児童数と登録児童数増加見込み
- 資料第149号 …… 学童クラブの待機児童の定義
- 資料第150号 …… 妊娠相談ほっとラインの利用者年代別相談件数の推移
- 資料第151号 …… 特定妊婦等に対する産科受診等支援件数の推移
- 資料第152号 …… ヤングケアラーの実態等把握状況
- 資料第153号 …… 福祉局におけるヤングケアラーを支える取組とその実績
- 資料第154号 …… 介護保険事業者及び障害福祉サービス等事業者のサービス種別ごとの新規指定件数の推移
- 資料第155号 …… 台東区児童虐待死事件に関するこれまでの経緯並びに都及び区の対応状況
- 資料第156号 …… 精神科病院への事前予告なしの立入検査や行政処分の件数
- 資料第157号 …… 普通公衆浴場数の推移
- 資料第158号 …… 東京都監察医務院における「一人暮らしの者」の検案数の推移
- 資料第159号 …… 政令指定都市及び特別区における国民健康保険料（税）の均等割額
- 資料第160号 …… 政令指定都市における一人当たりの国民健康保険料（税）及び限度額
- 資料第161号 …… 東京都大気汚染医療費助成制度における認定患者数の推移
- 資料第162号 …… 区部、多摩、島しょにおける検案数のうち栄養失調による死亡者数の推移
- 資料第163号 …… 都保健所の職種別定数・現員の推移（保健所別）（令和4年度～令和6年度）
- 資料第164号 …… 都立・公社病院及び都立病院機構の病院における職種別の採用者数、退職者数の推移（5年分）
- 資料第165号 …… 保険者別の後発医薬品の使用割合（数量シェア）
- 資料第166号 …… 都立・公社病院及び都立病院機構の病院における無痛分娩実施件数、及び無痛分娩を行った症例における有害事象の発生件数の推移（過去5年）
- 資料第167号 …… 都立病院機構の病院における母体搬送受入れ件数及びそのうち無痛分娩中に搬送された件数
- 資料第168号 …… EV、PHEV、燃料電池車別のZEV導入に関わる補助制度と実績額の推移（過去5年分）

- 資料第169号 …… 水素の利活用に係る事業ごとの決算額・執行率（過去5年分）
- 資料第170号 …… 中小企業制度融資の目標と実績の推移（過去10年間）
- 資料第171号 …… 都内製造業の推移（平成24年以降）
- 資料第172号 …… 都内小規模小売店の推移（平成19年以降）
- 資料第173号 …… 都の商店街振興施策の利用状況（過去3年間）
- 資料第174号 …… 過去10年間の雇用情勢
- 資料第175号 …… 都内の失業率、平均賃金（男女別 年代別 過去10年間）
- 資料第176号 …… 若者雇用対策の実績の推移（過去5年間）
- 資料第177号 …… 都における雇用形態別の有業者数、平均賃金、求人及び就職状況
- 資料第178号 …… 都立職業能力開発校の応募状況と職業紹介実績、就職率（過去5年間）
- 資料第179号 …… MICE関連予算の内容・予算額の推移（過去10年間）
- 資料第180号 …… 都庁舎プロジェクションマッピングに寄せられた意見等（令和7年1月分）
- 資料第181号 …… 中央卸売市場における市場別業者別数の推移（過去10年間）
- 資料第182号 …… 中央卸売市場における取引方法別割合及び取扱金額の推移（過去10年間）
- 資料第183号 …… 中央卸売市場会計の経常収支の予算・決算額及び現金預金残高の推移（過去10年間）
- 資料第184号 …… 特定整備路線の予算・決算額の推移
- 資料第185号 …… 直轄事業負担金の推移
- 資料第186号 …… 都市型水害の状況
- 資料第187号 …… 都立の都市公園整備の推移
- 資料第188号 …… 骨格幹線・地域幹線道路の事業化前の調査費計上路線
- 資料第189号 …… 都内道路及び都道の街路樹本数の推移

- 資料第190号 …… 都内道路及び都道の総延長の推移
- 資料第191号 …… 臨海関係第三セクターに係る金融機関業態別融資残高の推移（過去5年間）
- 資料第192号 …… 臨海副都心開発における諸会計間及び第三セクターの相互関係並びに事業費（令和7年度予算案）
- 資料第193号 …… 臨海副都心開発における諸会計間及び第三セクターの相互関係並びに事業費（昭和63年度～令和7年度累計）
- 資料第194号 …… 臨海副都心関連予算・決算の推移
- 資料第195号 …… 臨海副都心における土地の長期貸付及び売却等の推移（過去5年間）
- 資料第196号 …… 臨海副都心における進出事業者からの地代収入一覧
- 資料第197号 …… ODAIBAファウンテン（仮称）に寄せられた意見等（令和7年1月分）
- 資料第198号 …… 都営地下鉄における痴漢・盗撮に関する警察への通報件数（路線別）
- 資料第199号 …… 都営地下鉄各駅の男女別トイレ（個室）の数
- 資料第200号 …… 政令指定都市との上下水道料金比較及び料金減免の実施状況
- 資料第201号 …… 上下水道料金の減免実績の推移（過去10年間）
- 資料第202号 …… 水道料金滞納状況及び給水停止件数の推移（過去10年間）
- 資料第203号 …… 上下水道の施設、管路の耐震化状況
- 資料第204号 …… 公営3局（交通、水道、下水道）それぞれの障害者雇用数と障害者雇用率（過去5年間）
- 資料第205号 …… 避難所応急給水栓及び応急給水用資器材の設置状況
- 資料第206号 …… 東京都の下水道管路延長のうち、管径2000mm以上の割合
- 資料第207号 …… 東京都の下水道管路のうち、管径800mm以上の下水道管の調査延長
- 資料第208号 …… 公立小・中学校の35人学級に必要な学級数、教員数及び経費
- 資料第209号 …… 東京都公立小・中学校児童・生徒の就学援助受給者の推移（平成26年度～令和5年度）
- 資料第210号 …… 令和5年度就学援助費目の設定状況

- 資料第 2 1 1 号 …… 公立学校教育費における公費負担と私費負担の推移（過去 3 年間）
- 資料第 2 1 2 号 …… 公立小・中学校での学校図書館司書の配置状況
- 資料第 2 1 3 号 …… 都立高校において、学校司書を民間委託した学校数の推移
- 資料第 2 1 4 号 …… 都立図書館、区市町村立図書館の資料購入費の推移（過去 1 0 年間）
- 資料第 2 1 5 号 …… 都内小・中学校及び都立高校、特別支援学校における図書購入費の推移（過去 1 0 年間）
- 資料第 2 1 6 号 …… 東京都教育委員会における障害者雇用の実績と雇用率の推移（過去 1 0 年間）
- 資料第 2 1 7 号 …… 東京都中学校長会都立高校全日制等志望予定（第 1 志望）調査における通信制高校の志望予定者数及び通信制高校進学者数の推移（過去 1 0 年間）
- 資料第 2 1 8 号 …… 教育ダッシュボードを利用している都立学校数（令和 5 年度以降）
- 資料第 2 1 9 号 …… 東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム実施状況について、年度別、自治体名、アカウント数の一覧（令和 4 年度～令和 6 年度）
- 資料第 2 2 0 号 …… 東京都中学校英語スピーキングテスト事業の予算、決算、参加学校数、受験者数、会場数（会場の種類ごと）、スタッフ数（事業開始以降の各年度）
- 資料第 2 2 1 号 …… 都内公立中学校 3 年生における生徒数及び令和 6 年度中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）受験者数、都立高等学校入学者選抜における ESAT-J YEAR 3 の結果活用に関する措置申請の申請者数、申請せずに受験しなかった生徒数
- 資料第 2 2 2 号 …… 中学校英語スピーキングテストを受験した国私立中学 3 年生の人数、特別支援学校中学部 3 年生の人数、公立中学校の体験受験の人数
- 資料第 2 2 3 号 …… 東京都中学校英語スピーキングテスト事業の令和 7 年度予算額のうち、中学校 3 年生のテストと、1、2 年生のテストそれぞれの金額と積算根拠
- 資料第 2 2 4 号 …… 中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）について、令和 4 年度から令和 6 年度までの実施日別の平均点及び前半・後半の平均点並びに年度ごとの平均点
- 資料第 2 2 5 号 …… 中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）について、令和 4 年度から令和 6 年度までの再受験対象の人数と理由と件数
- 資料第 2 2 6 号 …… 令和 6 年度の中学校 3 年生の中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）において、都教委が謝罪と再試験の手紙を出した枚数とその基準
- 資料第 2 2 7 号 …… 中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）における令和 4 年度から令和 6 年度までの再受験対象のうち、受験希望者数、受験者数、受験日
- 資料第 2 2 8 号 …… 不登校特例校、チャレンジクラス配置校、不登校対応巡回教員担当校、不登校対応加配教員配置校、教育支援センター、フリースクール等協議会に参加しているフリースクール等団体一覧（令和 6 年度）
- 資料第 2 2 9 号 …… 教員の新規採用者・退職者の男女比率の推移（過去 3 年間）
- 資料第 2 3 0 号 …… 都立全日制普通科高等学校の男女別生徒数とトイレ（個室）の数

- 資料第231号 …… 中学校英語スピーキングテストの事業者からの報告書（令和5年度）
- 資料第232号 …… 中学校3年生を対象とする中学校英語スピーキングテストの令和6年度の実施状況がわかるもの
- 資料第233号 …… 中学校3年生を対象とする中学校英語スピーキングテストの試験が行われた会場数及び会場名（令和6年度）
- 資料第234号 …… 中学校3年生を対象とする中学校英語スピーキングテストにおいて、都教育委員会が試験会場に派遣した職員数（令和6年度）
- 資料第235号 …… 中学校3年生を対象とする中学校英語スピーキングテストにおいて、事業者が各会場に配置した人員数（令和6年度）
- 資料第236号 …… 中学校3年生を対象とする中学校英語スピーキングテストにおいて、事業者が各会場に配置した人員に係る人件費（令和6年度）
- 資料第237号 …… 中学校英語スピーキングテストについて、中学校1、2年生における試験のために出勤を余儀なくされた中学校教員の人数と人件費（令和6年度）
- 資料第238号 …… 都内公立学校における非常用発電機等及び断水時のトイレ対策を確保している割合
- 資料第239号 …… 警視庁職員の新規採用者・退職者の男女比率の推移（令和3年度～令和5年度）
- 資料第240号 …… 主な消防力現有数の年度別推移（過去5年間）
- 資料第241号 …… 特別区消防団分団本部施設の現況（過去5年間）
- 資料第242号 …… 東京消防庁の定数と実数の推移（過去5年間）
- 資料第243号 …… 救急隊員の実数と救急隊数の推移（過去10年間）
- 資料第244号 …… 東京消防庁における公務災害の状況（過去5年間）

政策企画局
 スタートアップ・国際金融都市戦略室
 デジタルサービス局
 生活文化スポーツ局
 都市整備局

小池知事及び副知事の海外出張の状況

(1) 小池知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	ブラジル連邦 共和国 (リオデジャ ネイロ)	平成 28 年 8 月 18 日～ 24 日 (3 泊 7 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・リオ 2016 オリンピック大会閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーにて、リオ市長からオリンピック旗を引き継ぐ。 ・東京・日本の魅力をアピールする。 ・大会運営状況等を視察する。 	ツイン (主催者負担)	ビジネス	5
						8,020
2	ブラジル連邦 共和国※ (リオデジャ ネイロ)	平成 28 年 9 月 15 日～ 21 日 (3 泊 7 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・リオ 2016 パラリンピック大会閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーにて、リオ市長からパラリンピック旗を引き継ぐ。 ・大会運営状況等を視察する。 ・国際パラリンピック委員などと会談し、更なる協力体制の構築を図る。 ・フランクフルトにおいて、金融関係者等との意見交換を行う。 	スーパーリア・ ツイン	ビジネス	5
						5,017
3	フランス共和 国 (パリ)	平成 29 年 10 月 21 日～ 25 日 (2 泊 5 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・C40 運営委員として運営委員会及び関連イベントに出席し、東京の取組をアピールする。 ・CityLab2017 に参加し、世界の都市の首長らと、共通課題等について意見交換を行う。 	スーパーリア ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						6,628

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
4	シンガポール 共和国	平成 29 年 11 月 15 日～ 17 日 (2 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール政府の招待により要人等と面会、国際金融都市等に関し意見交換を行う。 ・シンガポール国立大学及びモルガン・スタンレー・アジア・パシフィック・サミットにて講演し、東京の取組や魅力を発信する。 	デラックス ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						4,254
5	大韓民国 (平昌/江陵)	平成 30 年 3 月 17 日～ 19 日 (2 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・平昌 2018 パラリンピック大会において、大会の運営状況や関連施設等を調査する。 	デラックス・ ダブル	ビジネス	6
						1,662
6	イギリス (ロンドン) フランス共和 国 (パリ)	平成 30 年 10 月 30 日～ 11 月 4 日 (4 泊 6 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・シティ・オブ・ロンドンにて金融プロモーションを行うとともに、連携を強化する。 ・ロンドン市と一層の関係強化を図る。 ・パリ市にて東京の魅力を、知事自ら発信するほか、2020 大会及び 2024 大会の成功に向け、パリ市との連携を強化する。 	【ロンドン】 デラックス・ ダブル	【航空機】 ビジネス (日本－欧 州間)	9
				【パリ】 スーパーリア・ キング	【鉄道】 ビジネスプ レミア (ロンドン －パリ)	8,567
7	アメリカ合衆 国 (ホノルル)	令和元年 6 月 28 日～ 30 日 (1 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 87 回全米市長会議年次総会に出席し、東京 2020 大会とその先を見据えた東京都の取組等を全米市長へ発信する。 ・同総会に出席する市長等と面会し、都市の共通課題等について意見交換を行う。 	レギュラー ルーム (主催者負担)	ビジネス	8
						4,891

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
8	中華人民共和 国 (北京)	令和元年 8月26日～ 29日 (3泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・北京市と一層の関係強化を図る。 ・都のイノベーション創出等の参考とするため中関村、雄安新区を視察する。 ・清華大学と東京都と連携を進めるための意見交換を行う。 ・中国人民対外友好協会にて講演し、東京の取組や魅力を発信する。 	ビジネス・ デラックス	ビジネス	10
						4,113
9	アラブ首長国 連邦 (アブダビ首 長国)	令和4年 5月15日～ 18日 (1泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う若者の多文化共生を一層推進するため、都立高校として初めてとなる中東との交流に向けて、現地関係者と意見交換等を行う。 	デラックスル ーム	エコノミー (往路) ビジネス (復路)	6
						7,055
10	インドネシア 共和国 (ジャカルタ) マレーシア (クアラルン プール)	令和4年 8月29日～ 9月3日 (4泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャカルタ特別市にて、U20 メイヤーズ・サミットに出席し、都市が直面する課題等について議論を行うとともに、サステナブル・リカバリーの取組についてプレゼンテーションを行う。 ・クアラルンプール市にて、都市インフラに関する技術的課題に対して協力を一層進めるため、現場視察や関係者との意見交換を行う。 	【ジャカル タ】 スタンダード ルーム (主催者負担) 【クアラルン プール】 デラックスル ーム	ビジネス	9
						5,522
11	アメリカ合衆 国 (ニューヨー ク)	令和4年 9月15日～ 18日 (2泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある都市づくりや、先駆的な技術を持つスタートアップ企業などを視察し、今後の都の施策展開に資するほか、関係者との意見交換などを行う。 	デラックスル ーム	ビジネス	7
						9,213

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
12	エジプト・アラブ共和国 (カイロ/シャルム・エル・シェイク/アレクサンドリア)	令和4年 11月5日～ 11日 (4泊7日)	<ul style="list-style-type: none"> ・シャルム・エル・シェイクで開催される COP27 の会合に参加し、東京都のサステナブル・リカバリーをはじめ、環境施策の取組など発表し、都のプレゼンス向上を図る。 ・カイロ県やアレクサンドリア県を訪問し、現場視察や関係者との意見交換など実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【カイロ】デラックスルーム 【シャルム・エル・シェイク】スタンダードルーム 【アレクサンドリア】スタンダードルーム 	ビジネス (一部区間はエコノミー)	10
						11,798
13	イギリス (ロンドン)	令和5年 2月1日～ 4日 (2泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・シティ・オブ・ロンドン・コーポレーションとの共催による金融セミナーに登壇するなど、世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けたプロモーション活動を展開する。 ・東京へのインバウンド強化を図るため、東京シティプロモーションを開催し、観光都市としての東京の魅力を発信する。 	スタンダード ルーム	ビジネス	7
						6,548
14	インド共和国 (グジャラート)	令和5年 7月6日～ 9日 (2泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・U20 加盟都市として、グジャラート州アーメダバード市で開催される U20 メイヤーズ・サミットに参加し、東京都のこれまでの取組や経験・ノウハウを発信する。 ・参加都市の首長等との会談を行い、都市の抱える共通の課題等について意見交換を行うなど、都市間連携の強化を図る。 	デラックス ルーム (主催者負担)	ビジネス	7
						4,733

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
15	ハンガリー (ブダペスト) フィンランド (ヘルシンキ)	令和5年 8月18日～ 23日 (3泊6日)	<p>・「ブダペスト2023世界陸上競技選手権大会」が開催されるブダペスト市を訪問し、大会の開催状況等を視察するとともに、大会関係者やブダペスト市長等と会談を行う。</p> <p>・ヘルシンキ市を訪問し、市長と会談を行い、今後の両都市間の更なる連携に向けた意見交換を行うとともに、ヘルシンキ市等が行う先進的な取組を視察する。</p>	<p>【ブダペスト】 プレミアムルーム</p> <p>【ヘルシンキ】 キングエグゼクティブルーム</p>	ビジネス	9
						12,033
16	アラブ首長国 連邦(アブダビ 首長国/ドバイ 首長国)	令和5年 11月29日～ 12月3日 (3泊5日)	<p>・COP28に参加し、東京都が進める環境施策について世界に向け発信するとともに、会議に参加する世界各国・都市の代表者等と意見交換を行い、環境問題等に対する知見の共有を図る。</p> <p>・アブダビ首長国を訪問し連携強化に向けて、関係者との面会や現地視察を行うほか、「Student Energy Summit」にパネリストとして登壇し、グローバルな環境問題等における都市の役割の重要性や都の取組について世界中から集う学生に発信する。</p>	<p>【アブダビ】 スーパーア キングルーム</p> <p>【ドバイ】 キングルーム</p>	ビジネス	9
						7,416
17	オーストラリア 連邦 (ニューサウス ウェールズ) 台湾(台北)	令和6年 2月4日～ 8日 (3泊5日)	<p>・ニューサウスウェールズ州を訪問し、両都市の更なる友好関係の促進を図るとともに、水素エネルギーに関連する施策など、NSW州等が行う先進的な取組を視察する。</p> <p>・台北市を訪問し、関係者との面会や視察を通じ、デジタルトランスフォーメーションに関する取組等について両都市間における知見の共有を図る。</p>	<p>【ニューサウスウェールズ】 デラックスルーム (主催者負担)</p> <p>【台北】 スーパーア キング</p>	ビジネス	10
						12,307

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
18	アメリカ合衆国 (ロサンゼルス/サンフランシスコ/シリコンバレー)	令和6年 5月5日～ 9日 (2泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロサンゼルス市を訪問し、ミルケン・インスティテュート主催「グローバル・カンファレンス」に登壇。各国・各分野で影響力を有するリーダーたちと地球規模の課題等について議論を行うとともに、持続可能な都市に向けた都の取組を発信する。 ・サンフランシスコ市及びシリコンバレーを訪問し、現地で活動する団体等の取組を視察することで、スタートアップフレンドリーな都市を目指す都の施策に活かしていく。 	【ロサンゼルス】 スタンダードキングルーム (主催者負担) 【サンフランシスコ】 スタンダードキングルーム	ビジネス	7
						8,716
19	エジプト・アラブ共和国 (カイロ) アラブ首長国連邦 (アブダビ首長国) アゼルバイジャン共和国 (バクー)	令和6年 11月6日～ 14日 (6泊9日)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連人間居住計画 (UN-Habitat) が主催する「第12回世界都市フォーラム」が開催されるカイロを訪問し、持続可能な都市の実現に向けた都の取組を世界に向けて発信する。 ・アブダビ首長国を訪問し、政府関係者との面会や現地視察を行い、両都市間の連携をさらに強化する。 ・COP29 が開催されるバクーを訪問し、喫緊の地球規模課題である気候変動について、世界有数の大都市のリーダーとして、都市の役割の重要性を強く訴えるとともに、都の先進的な取組を発信する。 	【カイロ】 スタンダードルーム 【アブダビ首長国】 デラックスルーム 【バクー】 スタンダードルーム	ビジネス (一部区間はエコノミー)	8
						12,728
20	タイ王国 (バンコク)	令和7年 2月5日～ 8日 (2泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・バンコク都知事との会談を通じて、気候変動に伴う災害対応や少子・高齢化など、両都市に共通する喫緊の課題の解決に向けた知見を共有し、連携強化を図る。 ・バンコクにおける産業振興や都市インフラ等について、視察や関係者との意見交換を行う。 	デラックスルーム	ビジネス	9
						精査中

※ パラリンピックに伴う出張においては、経由地のフランクフルトでの金融関係者等との意見交換のため、別途政策企画局職員2名が出張した(1,025千円)

(2) 潮田副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	アメリカ合衆国(ロサンゼルス/ユージーン)	令和4年 7月13日～ 17日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロサンゼルスでは、東京2020大会後1年の節目の機会を捉えて、オリンピック・パラリンピックを通じた都市の発展やスポーツ振興などについてロサンゼルス市と意見交換を行う。 ・ユージーンでは、世界陸上に関する現地調査を行うとともに、世界から訪れるスポーツ関係者と関係構築や意見交換を行う。 	ツイン	ビジネス	7
						13,621

(3) 中村副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	オーストラリア連邦(ブリスベン)	令和5年 10月11日～ 14日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブリスベン市が主催するアジア太平洋都市サミットに参加し、東京2020大会の成果や大会後の取組、東京の魅力等を伝えるため、講演する。 ・都市間の関係を強化するため、参加都市の首長等と意見を交わす。 	ダブル (主催者負担)	ビジネス	3
						2,741
2	ドイツ連邦共和国 (ベルリン) オランダ王国 (ハーグ/ロッテルダム)	令和6年 10月6日～ 10日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> ・本年友好都市提携30周年を迎えたベルリン市を訪問し、両都市の更なる友好関係の促進を図るとともに、都市づくりなどベルリン市の先進的な取組を視察する。 ・ハーグ市で開催される都市・自治体連合ワールド・カウンシルに参加し、東京都の先進的な政策等について講演する。また、ロッテルダム市を訪問し高潮対策など強靱化対策関連の視察を行う。 	【ベルリン】 キングルーム	ビジネス	4
						4,065

(4) 宮坂副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	アラブ首長国 連邦 (ドバイ首長 国/アブダビ 首長国/シャ ルジャ首長 国)	令和4年 3月26日～ 4月3日 (6泊9日)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が進める海と緑の環境に調和したサステナブルな次世代都市の実現に向けて、海外都市の先進事例を視察するとともに、現地担当者と意見交換を行う。 ・海外発信の最新事例を調査するため、「2020年ドバイ国際博覧会」などを視察するとともに、現地担当者と意見交換を行う。 	シングル	エコノミー (往路) ビジネス (復路)	6
						4,720
2	フランス共和 国 (パリ)	令和4年 6月15日～ 19日 (2泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京におけるスタートアップ・エコシステムの活性化・グローバル化や国内外スタートアップ等支援を通じた、世界に誇るビジネスのしやすい都市の実現に向けて、必要な知見を得る。 ・「グローバルイベント2023実行委員会」に対し、適切かつ有効な助言等を行うために必要な知見を得る。 	ダブル	ビジネス	8
						8,055
3	スペイン王国 (バルセロナ)	令和4年 11月14日～ 19日 (3泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が進めるスマート東京の実現に向けた取組や、「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市づくりを世界に発信するべく、バルセロナで開催される世界最大規模のイベント「Smart City Expo World Congress 2022」に参加し、講演を行う。 ・バルセロナにおけるスマートシティ先進事例を視察するとともに、現地政策担当者等と意見交換を行うことで、都の施策への還元を図る。 	ダブル	ビジネス	6
						6,092

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
4	オランダ王国 (アムステル ダム) ドイツ連邦共 和国 (ベルリン)	令和5年 6月14日～ 18日 (2泊5日)	<p>・世界一のスタートアップ都市東京の実現を目指す都の取組を世界に戦略的に発信するため、アムステルダムで開催される世界有数のテックイベント、「The Next Web Conference」等に参加、登壇等を行い、世界中のスタートアップ・エコシステムのリーダーが集まる場において、東京都の取組のPRや海外諸都市との連携を強化する。</p> <p>・東京のスタートアップ・エコシステムの進化・グローバル化を図るために、スタートアップ支援拠点の整備・運用の先進事例を視察するとともに、現地担当者と意見交換を行う。</p>	【アムステル ダム】 ダブル 【ベルリン】 キング	ビジネス	4
						4,539
5	フランス共和 国 (パリ)	令和6年 5月20日～ 24日 (2泊5日)	<p>・パリで開催される世界最大級のテックイベント「VIVA TECHNOLOGY 2024」で、日本が“Country of the Year”に選定されたことを受け、世界一のスタートアップ都市東京の実現を目指す都の取組を世界に戦略的に発信するため、イベントに参加、登壇するとともに、現地関係者等との意見交換を行う。</p>	ダブル	ビジネス	3
						3,524
6	アメリカ合衆 国 (サンフラン シスコ)	令和6年 10月21日～ 25日 (3泊5日)	<p>・世界一のスタートアップ都市東京の実現を目指す都の取組を世界に戦略的に発信するため、世界経済フォーラムとサンフランシスコ市が共同で開催する国際会議「都市変革サミット2024」に参加、登壇等を行うことで、世界中のリーダーが集まる場において、都の取組のPRや海外諸都市との連携を強化する。</p> <p>・東京のスタートアップ・エコシステムの進化・グローバル化を図るために、スタートアップ支援拠点を視察する。</p>	クイーン	ビジネス	3
						3,753

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
7	アメリカ合衆 国 (ニューヨー ク)	令和6年 11月20日～ 25日 (3泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外スタートアップの東京進出や東京への投資促進を図るため、ニューヨーク市経済開発公社やジェトロ・ニューヨーク事務所等の協力の下で開催する「Tokyo “SusHi” Night」に登壇し、東京のスタートアップ・エコシステムの魅力をPRする。 ・ニューヨーク市経済開発公社訪問やスタートアップ支援拠点の視察等を行い、スタートアップ支援に関する連携強化を図る。 ・都市づくりやデジタルガバメントなどニューヨーク市の先進的な取組の視察・意見交換を行う。 	キング	ビジネス	4
						3,998

政策の立案・調査に係る予算の推移（過去3年）

（単位：百万円）

年度	当初予算額	主な事業（内訳）
令和6年度	1,077	デジタルコンテンツの体感拠点 SusHi Tech Tokyoの戦略的展開 自動運転の実装に向けた社会受容性向上支援事業
令和5年度	2,092	歴史・文化を軸にした東京の魅力発信 デジタルコンテンツの体感拠点 デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信 SusHi Tech Tokyoの戦略的展開
令和4年度	693	企業誘致や英語力の向上に向けた施策の展開 デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信 歴史・文化を軸にした東京の魅力発信

※令和4年度及び令和5年度は、産業労働局に計上されている事業を含む。

国際広報の推進に係る海外向け記事広告

及び映像の制作・発信実績と効果（過去3年）

区分	記事広告		映像制作（海外CM）	
	実績 （記事数）	効果 （閲覧数）	実績 （制作本数）	効果 （放映回数）
令和6年度 （見込）	5	180,000	2	1,440
令和5年度	2	91,188	—	—
令和4年度	4	139,910	—	—

とうきょうすくわくプログラム（ベータ版実践）に係る実績
及び協力金の主な使途がわかるもの

年 度	実 績	協力金の主な使途
令和5年度	14園	・紙（画用紙、模造紙、和紙等）、絵の具、筆、 クレヨン等の消耗品の購入 ・太鼓、ライトテーブル、アクリルケース、 プロジェクター、OHP等の備品の購入 等

資料第5号

スタートアップ・
国際金融都市戦略室

「スタートアップ戦略の推進」関連事業の予算・決算・執行率

【令和5年度】

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和5年度		
		予算額	決算額	執行率
スタートアップ・国際金融都市戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ・Tokyo Innovation Baseの整備 ・SusHi Tech Tokyo (グローバルスタートアッププログラム)の実施 ・キングサームプロジェクト ・海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘致の取組 ・大学発スタートアップ創出支援事業 ・大学発スタートアップ等促進ファンド等 	10,388	8,047	77.5%
総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進等 	741	741	100%
デジタルサービス局	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート東京の実現に向けたスマートサービス実装促進 	640	606	94.7%
生活文化スポーツ局	<ul style="list-style-type: none"> ・シビック・クリエイティブ・ベース東京 	12	7	58.3%

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和5年度		
		予算額	決算額	執行率
産業労働局	<ul style="list-style-type: none">・連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業・行政課題解決型スタートアップ支援事業・ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援 等	13,960	11,680	83.7%
港湾局	<ul style="list-style-type: none">・Digital Innovation Cityに向けた支援事業	478	298	62.3%
教育庁	<ul style="list-style-type: none">・都立高等学校海外留学等支援事業・企業と連携したアントレプレナーシップ教育の推進事業 等	2,632	1,821	69.2%
合 計		28,851	23,200	80.4%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【令和6年度・7年度】

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和7年度 予 算 案	令和6年度 予 算 額
スタートアップ戦略推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・ Tokyo Innovation Base の運営 ・ SusHi Tech Tokyo の実施 ・ グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業 ・ TIB を核としたイノベーション拠点形成事業 ・ 全国連携の推進 ・ プレミアメンタリング ・ 東京ベイ eSG プロジェクト ・ TIB 等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業 (ITAMAE) ・ スタートアップとの官民協働成果発信事業 ・ キングサーモンプロジェクト ・ 海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘致の取組 ・ TIB グローバル連携事業 ・ 分野特化型カンパニー創出支援事業 ・ “SusHi Tech Global” プロジェクト ・ GX イノベーション促進支援ファンド (仮称) ・ “アジアのイノベーション・金融ハブ” 実践事業 ・ 海外に向けた情報発信拠点 (Access to Tokyo) 等 	17,453	12,819
政策企画局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規制改革コーディネーターの設置 	43	43
総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進 等 	1,273	967

(単位：百万円)

局名	主な事業	令和7年度 予算案	令和6年度 予算額
財務局	・ ICT 技術を活用した都有地モニタリング	8	3
デジタル サービス局	・ 社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業 ・ スマート東京の実現に向けたスマートサービス実装促進	1,070	1,008
生活文化局	・ シビック・クリエイティブ・ベース東京	16	16
産業労働局	・ 「社会起業家」創出・育成支援事業 ・ 行政課題解決型スタートアップ支援事業 ・ 女性・若者・シニア創業サポート 2.0 ・ CVC と連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業 等	29,771	27,252
港湾局	・ Digital Innovation City に向けた支援事業 等	170	478
教育庁	・ 都立高等学校海外留学等支援事業 ・ 都立学校の国際交流プログラム 等	2,691	2,903
合 計		52,495	45,489

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

大学研究者による事業提案（法政大学）に係る経緯

年月日	概要
令和5年4月7日	提案募集開始 (期間) 令和5年4月7日から同年5月31日まで
令和5年7月28日	都民投票開始 (期間) 令和5年7月28日から同年8月28日まで
令和5年11月8日	事業化対象候補（大学提案）公表
令和6年1月26日	令和6年度予算案公表
令和6年4月1日	大学研究者による提案事業に係る基本協定、 令和6年度大学研究者による提案事業に係る協定 締結
令和6年4月1日	大学研究者による事業提案制度 全体計画書、令和6年度計画書 受領
令和6年7月29日	大学研究者による事業提案制度 第1四半期 事業報告書 受領
令和6年10月18日	大学研究者による事業提案制度 第2四半期 事業報告書 受領
令和6年11月28日	法政大学から、本事業の実施に際して経費を不正使用した疑いがあり、現在学内で調査を実施している旨の報告
令和6年12月18日	法政大学から、「大学研究者による提案事業に係る基本協定書および令和6年度大学研究者による提案事業に係る協定書合意解除の申入れについて」 受領
令和6年12月19日	大学研究者による提案事業に係る基本協定、 令和6年度大学研究者による提案事業に係る協定 合意解除

都職員新規採用者の男女比率の推移（過去10年）

	男性比率	女性比率
平成27年度	54.7%	45.3%
平成28年度	54.9%	45.1%
平成29年度	56.2%	43.8%
平成30年度	56.4%	43.6%
平成31年度	57.6%	42.4%
令和2年度	53.1%	46.9%
令和3年度	54.0%	46.0%
令和4年度	45.6%	54.4%
令和5年度	59.4%	40.6%
令和6年度	57.7%	42.3%

※各年度4月1日採用者の実績

※全任命権者の職員のうち警察官、消防吏員及び教育職員を除く

一人当たり都内総生産（名目）及び一人当たり国内総生産（名目）
の推移（平成23年度～令和3年度）

（単位：千円）

	一人当たり 都内総生産（名目）	一人当たり 国内総生産（名目）
平成23年度	7,728	3,914
平成24年度	7,784	3,915
平成25年度	7,988	4,024
平成26年度	7,953	4,114
平成27年度	8,143	4,255
平成28年度	8,151	4,290
平成29年度	8,237	4,379
平成30年度	8,280	4,392
令和元年度	8,182	4,401
令和2年度	7,788	4,261
令和3年度	8,114	4,386

注）一人当たり都内総生産（名目）、一人当たり国内総生産（名目）ともに、平成27年基準の数値を掲載。

出典1）一人当たり都内総生産（名目）
「都民経済計算年報 令和3年度」（東京都総務局）

出典2）一人当たり国内総生産（名目）
「2021年度国民経済計算」（内閣府）

一人当たり都内総生産（名目）の世界主要都市との比較

（単位：米ドル）

東京都	78,694
ニューヨーク	96,278
ベルリン	64,434
ロンドン	89,476
パリ	171,951
イスタンブール	51,682
ローマ	62,674
メキシコシティ	42,361
ソウル	60,003
トロント	55,390
マドリード	59,921
シドニー	61,505
ワルシャワ	115,234
アムステルダム	125,640
ボゴダ	29,432
ブリュッセル	103,973
チューリッヒ	93,737
ストックホルム	87,657
ダブリン	185,566
サンティアゴ	26,289

（注1） 令和3年（暦年）で比較。ただし、東京都は令和3年度（4/1～3/31）、シドニーは令和3年度（7/1～6/30）。

（注2） OECD Data Explorer を基に作成。

（注3） 上表の各都市は、OECD Data Explorer 上では、以下の名称の地域区分に対応している。

- ・ 東京都 Tokyo
- ・ ニューヨーク New York-Newark-Bridgeport, NY-NJ-CT-PA
- ・ ベルリン Berlin
- ・ ロンドン Greater London
- ・ パリ Paris
- ・ イスタンブール Istanbul
- ・ ローマ Rome

- ・ メキシコシティ Mexico City
- ・ ソウル Seoul
- ・ トロント Ontario
- ・ マドリード Madrid
- ・ シドニー New South Wales
- ・ ワルシャワ City of Warsaw
- ・ アムステルダム Groot-Amsterdam
- ・ ボゴタ Bogota Capital District
- ・ ブリュッセル Arr. Brussels-Capital
- ・ チューリッヒ Zurich
- ・ ストックホルム Stockholm County
- ・ ダブリン Dublin
- ・ サンティアゴ Santiago Metropolitan Region

(注4) Ontario はトロントを含む州。

New South Wales はシドニーを含む州。

(注5) 購買力平価・米ドルベースを使用。

局長級等退職者の再就職状況（令和6年度）

退職時の職	再就職先
特別職	東京臨海熱供給（株）
特別職	東京都住宅供給公社
その他局長級	東京熱供給（株）

（注）令和7年1月末現在

条例別・任命権者別職員定数の推移(令和2年度～令和6年度)

(各年度4月1日現在 単位:人)

区分 年度	東京都職員定数条例						学校職員の 定数に関する 条例	警視庁の 設置に関する 条例	東京消防 庁職員定 数条例	合計
	知事部局等 (議会局・行政委員会を 含む。)	公 営 企 業				条例計	学校職員	警視庁	東京消防庁	
		交通局	水道局	下水道局	計					
令和2年度	25,986	6,736	3,863	2,519	13,118	39,104	65,209	46,501	18,661	169,475
令和3年度	26,166	6,764	3,783	2,521	13,068	39,234	65,797	46,501	18,661	170,193
令和4年度	19,479 (26,317)	6,733	3,723	2,521	12,977	32,456 (39,294)	66,207	46,501	18,655	163,819 (170,657)
令和5年度	19,900	6,702	3,633	2,521	12,856	32,756	67,490	46,501	18,684	165,431
令和6年度	20,187	6,715	3,603	2,521	12,839	33,026	68,274	46,592	18,773	166,665

※令和4年度は、7月1日現在の職員定数である。括弧内は、4月1日現在の職員定数である。

職員定数及び退職者数の推移(平成17年度～令和6年度)

(単位:人)

年 度	職員定数	退職者数
平成17年度	171,283	6,945
平成18年度	169,299	7,948
平成19年度	168,134	9,287
平成20年度	167,032	8,606
平成21年度	165,293	8,020
平成22年度	165,287	7,920
平成23年度	165,251	7,468
平成24年度	165,483	7,556
平成25年度	165,425	7,192
平成26年度	165,491	7,027
平成27年度	166,079	6,992
平成28年度	166,819	6,637
平成29年度	167,577	6,007
平成30年度	168,106	6,285
平成31年度	168,795	6,295
令和2年度	169,475	6,001
令和3年度	170,193	6,761
令和4年度	163,819	6,563
令和5年度	165,431	4,421
令和6年度	166,665	—

(注)1 職員定数及び退職者数は、都全体(知事部局等、公営企業、警視庁、東京消防庁、学校)の合計である。

2 職員定数は、年度当初の職員定数である(ただし、平成25年度は6月14日現在の職員定数、令和4年度は7月1日現在の職員定数である)。

3 退職者数は、各年度の退職者で退職手当の支給を受けた者の合計である。

長時間労働面接対象者数(局別・延べ人数)
(令和元年度～令和5年度)

(単位：人)

局等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
政策企画局	101	229	107	485	248
子供政策連携室	-	-	-	72	77
スタートアップ・国際金融都市戦略室	-	-	-	-	196
都民安全推進本部	27	25	1	-	-
総務局	457	892	442	644	640
職員共済組合事務局	2	6	0	11	9
財務局	254	455	215	373	340
デジタルサービス局	94	241	126	376	422
主税局	59	94	22	112	124
生活文化スポーツ局	-	-	-	462	322
生活文化局	54	156	50	-	-
オリンピック・パラリンピック準備局	547	393	335	-	-
都市整備局	90	122	44	94	148
住宅政策本部	80	103	85	143	151
環境局	43	85	17	174	98
福祉局	-	-	-	-	653
保健医療局	-	-	-	-	495
福祉保健局	633	1,603	539	1,323	113
病院経営本部	215	279	51	17	-
産業労働局	227	697	226	424	382
中央卸売市場	48	133	31	89	138
建設局	98	190	47	152	146
港湾局	53	57	10	83	93
選挙管理委員会事務局	16	11	12	10	15
監査事務局	0	2	1	0	3
労働委員会事務局	2	0	0	5	0
収用委員会事務局	0	1	0	3	0
人事委員会事務局	12	29	7	18	20
会計管理局	2	15	2	19	14
議会局	20	57	7	13	13
計	3,134	5,875	2,377	5,102	4,860

①長時間労働面接対象者となる要件(令和3年度を除く)は、1月当たりの超過勤務時間が100時間以上の職員若しくは直近2～6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員又は1月当たりの超過勤務時間が80時間を超え、面接を受けることを申し出た職員

②令和3年度は、連続する2か月以上の期間において、各月の超過勤務時間が100時間以上の職員又は1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えた職員若しくは直近2～6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員のうち、面接を受けることを申し出たもの

30日以上病気休暇者数（うち精神疾患による休暇者数）
（令和元年～令和5年）

（単位：人）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
30日以上病気休暇者数	767	757	784	702	804
うち精神疾患	523	543	566	542	606

※ 病気休職者も含む

※ 対象は知事部局等の常勤職員

知事部局における非常勤職員数の状況

(単位：人)

局名	非常勤数
政策企画局	45
子供政策連携室	4
スタートアップ・国際金融都市戦略室	5
総務局	773
財務局	31
デジタルサービス局	13
主税局	508
生活文化スポーツ局	361
都市整備局	101
住宅政策本部	69
環境局	196
福祉局	1,957
保健医療局	1,968
産業労働局	1,647
中央卸売市場	70
建設局	584
港湾局	72
会計管理局	6
収用委員会事務局	2
労働委員会事務局	4
合計	8,416

※ 令和6年8月1日現在

政策連携団体の職員数と都財政支出の推移（過去5年間）

【職員数】

(単位：人)

団体名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	常勤職員	非常勤職員等	常勤職員	非常勤職員等	常勤職員	非常勤職員等	常勤職員	非常勤職員等	常勤職員	非常勤職員等
(公財) 東京都人権啓発センター	11	5	16	6	18	7	17	8	16	6
(公財) 東京都島しょ振興公社	8	1	9	1	8	1	8	1	8	1
(一財) GovTech東京	-	-	-	-	-	-	21	0	148	5
(公財) 東京税務協会	180	32	181	28	180	25	180	26	181	25
(公財) 東京都歴史文化財団	371	114	361	105	365	103	397	97	442	89
(公財) 東京都交響楽団	117	11	118	16	116	18	110	23	109	23
(公財) 東京都つながり創生財団	-	-	17	5	27	6	35	6	38	7
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	179	2	187	2	174	3	195	3	248	2
(一財) 東京マラソン財団	38	0	39	22	39	0	42	0	50	1
(公財) 東京都都市づくり公社	265	29	263	29	286	41	294	32	291	32
東京都住宅供給公社	1,063	289	1,063	293	1,055	314	1,055	300	1,051	284
(公財) 東京都環境公社	315	63	328	61	334	57	360	62	376	69
(公財) 東京都福祉保健財団	143	47	176	53	181	49	196	58	212	72
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,054	452	1,053	466	1,056	450	1,089	445	1,167	445
(公財) 城北労働・福祉センター	26	8	-	-	-	-	-	-	-	-
(公財) 東京都医学総合研究所	188	98	187	100	188	93	177	96	182	92
(公財) 東京都保健医療公社	2,918	2,382	2,849	2,211	-	-	-	-	-	-
(公財) 東京都中小企業振興公社	294	155	302	181	338	221	369	244	387	259
(公財) 東京しごと財団	157	191	181	205	203	203	220	211	254	233
(公財) 東京都農林水産振興財団	181	116	177	115	182	120	186	125	194	123
(公財) 東京観光財団	130	16	129	16	149	14	171	17	183	20
(公財) 東京動物園協会	342	772	345	655	353	676	366	725	378	724
(公財) 東京都公園協会	610	552	615	582	624	525	635	573	669	538
(公財) 東京都道路整備保全公社	442	192	455	189	458	185	489	201	509	213
(公財) 東京都教育支援機構	46	5	54	6	60	14	175	16	200	23
(公財) 東京防災救急協会	66	391	67	389	67	377	68	374	68	383
(株) 東京スタジアム	25	0	26	0	27	0	30	0	30	0
多摩都市モノレール(株)	232	12	240	7	238	7	247	5	249	6
東京臨海高速鉄道(株)	322	1	331	0	311	0	312	0	311	1
(株) 多摩ニュータウン開発センター	7	7	8	8	8	6	11	4	11	4
(株) 東京国際フォーラム	59	0	58	0	55	0	55	0	56	0
(株) 東京臨海ホールディングス	22	0	20	0	25	0	22	0	25	0
東京交通サービス(株)	309	77	321	69	316	61	328	53	342	48
東京水道(株)	1,987	624	2,018	748	2,059	762	2,125	729	2,222	635
東京都下水道サービス(株)	799	228	804	237	831	324	847	276	855	247
合 計	12,906	6,872	12,998	6,805	10,331	4,662	10,832	4,710	11,462	4,610

※ 各年度8月1日現在

※ (公財) 東京都つながり創生財団については、令和2年10月1日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

※ (公財) 城北労働・福祉センターについては、(公財) 東京都福祉保健財団と組織統合したため、

令和3年3月31日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (公財) 東京都保健医療公社については、(地独) 東京都立病院機構へ事業譲渡を行い解散したため、令和4年7月1日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (一財) GovTech東京については、令和5年7月24日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

※ 非常勤職員等には臨時職員を含む。

【都財政支出】

(単位：百万円)

団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(公財) 東京都人権啓発センター	276	285	276	288	310
(公財) 東京都島しょ振興公社	1,158	1,283	1,369	1,474	1,662
(一財) GovTech東京	-	-	-	1,449	10,178
(公財) 東京税務協会	1,038	993	1,002	1,042	1,057
(公財) 東京都歴史文化財団	7,511	7,490	7,346	7,143	7,487
(公財) 東京都交響楽団	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023
(公財) 東京都つながり創生財団	-	476	560	833	828
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	4,295	4,307	4,329	3,317	3,478
(一財) 東京マラソン財団	207	207	309	327	327
(公財) 東京都都市づくり公社	5,574	5,364	4,208	3,564	6,272
東京都住宅供給公社	62,561	62,273	70,625	70,482	75,535
(公財) 東京都環境公社	10,230	4,779	5,751	7,930	11,638
(公財) 東京都福祉保健財団	4,930	5,465	12,039	12,717	15,952
(社福) 東京都社会福祉事業団	8,733	8,695	9,898	10,319	10,577
(公財) 城北労働・福祉センター	377	-	-	-	-
(公財) 東京都医学総合研究所	3,467	3,611	3,788	4,123	4,218
(公財) 東京都保健医療公社	10,150	11,527	-	-	-
(公財) 東京都中小企業振興公社	8,302	8,398	10,555	15,165	17,234
(公財) 東京しごと財団	4,898	5,690	7,637	7,967	8,783
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,477	2,657	2,720	3,693	3,777
(公財) 東京観光財団	9,691	8,772	9,476	11,597	8,336
(公財) 東京動物園協会	6,351	6,491	6,551	7,017	7,390
(公財) 東京都公園協会	9,829	9,743	10,513	12,135	13,036
(公財) 東京都道路整備保全公社	38,876	41,946	39,696	40,373	34,296
(公財) 東京都教育支援機構	1,758	3,003	3,499	4,787	7,513
(公財) 東京防災救急協会	1,518	1,516	1,514	1,524	1,660
(株) 東京スタジアム	597	661	209	269	161
多摩都市モノレール(株)	1,938	2,381	2,334	2,639	2,432
東京臨海高速鉄道(株)	0	0	0	0	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	0	0	0	0	30
(株) 東京国際フォーラム	30	30	0	0	0
(株) 東京臨海ホールディングス	0	0	30	30	30
東京交通サービス(株)	9,129	9,199	8,798	9,039	10,247
東京水道(株)	30,693	31,592	30,155	32,097	31,372
東京都下水道サービス(株)	29,802	29,560	30,026	31,412	34,625
合 計	277,418	279,416	286,237	305,776	331,466

※ 各年度8月1日時点において指定されている団体について当初予算額を記載

※ 単位未満四捨五入のため、各団体の合計と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

※ (公財) 東京都つながり創生財団については、令和2年10月1日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

※ (公財) 城北労働・福祉センターについては、(公財) 東京都福祉保健財団と組織統合したため、令和3年3月31日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (公財) 東京都保健医療公社については、(地独) 東京都立病院機構へ事業譲渡を行い解散したため、令和4年7月1日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (一財) GovTech東京については、令和5年7月24日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

指定管理者制度の導入状況

(令和6年4月1日現在)

局名	施設名	指定管理者名	事業費(千円)	指定期間	始期
総務局	東京都人権プラザ	(公財)東京都人権啓発センター	181,768	10年	平成30年4月1日
生活文化スポーツ局	東京都江戸東京博物館外6施設	(公財)東京都歴史文化財団	6,648,272	6年	令和3年4月1日
	東京体育館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	299,716	5年	令和5年4月1日
	駒沢オリンピック公園総合運動場	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	656,553	5年	令和5年4月1日
	東京武道館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	295,857	5年	令和5年4月1日
	有明テニスの森公園テニス施設	有明テニス・マネージメントチーム	56,642	5年	令和5年4月1日
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアムグループ	161,330	5年	令和5年4月1日
	海の森水上競技場	海の森水上競技場マネジメント共同企業体	171,000	5年	令和5年4月1日
	夢の島公園アーチェリー場	アメニス夢の島グループ	13,099	5年	令和5年4月1日
	カヌー・スラロームセンター	(株)協栄	165,917	5年	令和5年4月1日
	大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場	アメニス海上南部地区グループ	72,100	3年	令和5年4月1日
	東京アクアティクスセンター	事業団・オーエンス・セントラルスポーツ・都水協グループ	597,465	5年	令和5年4月1日
	若洲海浜公園ヨット訓練所	若洲シーサイドパークグループ	55,140	5年	令和5年4月1日
	東京都障害者総合スポーツセンター外1施設	(公社)東京都障害者スポーツ協会	953,593	10年	平成28年4月1日
	東京都バラスポーツトレーニングセンター	(公社)東京都障害者スポーツ協会グループ	238,144	5年1月	令和5年3月1日
住宅政策本部	東京都営住宅等	東京都住宅供給公社	11,347,587	5年	令和6年4月1日
環境局	東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村	奥多摩町	146,187	5年	令和6年4月1日
	東京都立多幸湾公園	神津島村	27,084	2年3月	令和6年4月1日
	東京都檜原都民の森	檜原村	124,433	5年	令和6年4月1日
	東京都奥多摩都民の森	奥多摩町	71,929	5年	令和6年4月1日
	東京都立小峰公園	(公財)東京都公園協会	34,235	5年	令和5年4月1日
	東京都奥多摩ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	27,166	5年	令和2年4月1日
	東京都小笠原ビジターセンター	(公財)東京都公園協会	22,796	5年	令和5年4月1日
	東京都高尾ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	45,067	5年	令和5年4月1日
	東京都御岳ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	25,326	5年	令和5年4月1日
	東京都御岳インフォメーションセンター	(一社)青梅市観光協会	4,413	5年	令和5年4月1日
福祉局	東京都石神井学園外1施設	(社福)東京都社会福祉事業団	2,768,211	10年	令和2年4月1日
	東京都船形学園外3施設	(社福)東京都社会福祉事業団		5年	令和3年4月1日
	東京都八王子福祉園外2施設	(社福)東京都社会福祉事業団	5,555,529	5年	令和3年4月1日
	東京都東村山福祉園	(社福)東京都社会福祉事業団	1,369,488	5年	令和5年4月1日
	東京都立東大和療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	3,230,819	10年	平成28年4月1日
	東京都立東部療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	3,093,778	10年	令和2年4月1日
保健医療局	東京都リハビリテーション病院	(公社)東京都医師会	3,416,055	5年	令和6年4月1日
	東京都立心身障害者口腔保健センター	(公社)東京都歯科医師会	556,882	5年	令和3年4月1日
産業労働局	東京都立産業貿易センター台東館	(公財)東京都中小企業振興公社	0	5年	令和3年4月1日
	東京都立産業貿易センター浜松町館	(公財)東京都中小企業振興公社	0	3年	令和5年4月1日
	東京都立多摩産業交流センター	多摩産業交流センター指定管理共同企業体	246,846	5年	令和3年4月1日

局名	施設名	指定管理者名	事業費(千円)	指定期間	始期
産業労働局	東京都しごとセンター	(公財) 東京しごと財団	5,672,848	10年	平成28年4月1日
建設局	東京都八重洲駐車場外4駐車場	(公財) 東京都道路整備保全公社	0	5年	令和3年4月1日
	東京都板橋四ツ又駐車場	(公財) 東京都道路整備保全公社	0	5年	令和3年4月1日
	東京都立猿江恩賜公園外6公園	アメニス東部地区グループ	704,907	5年	令和5年4月1日
	東京都立日比谷公園外5公園	(公財) 東京都公園協会	752,703	5年	令和5年4月1日
	東京都立戸山公園外7公園	(公財) 東京都公園協会	871,303	5年	令和5年4月1日
	東京都立武蔵野公園外6公園	武蔵野の公園パートナーズ	805,580	5年	令和5年4月1日
	東京都立陵南公園外3公園	多摩部の公園パートナーズ	374,398	5年	令和5年4月1日
	東京都立狭山公園外5公園	狭山丘陵パートナーズ	863,574	5年	令和5年4月1日
	東京都立長沼公園外4公園	(公財) 東京都公園協会	631,062	5年	令和5年4月1日
	東京都立大神山公園	(公財) 東京都公園協会	69,619	5年	令和5年4月1日
	東京都立東白鬚公園外20公園	(公財) 東京都公園協会	4,301,286	10年	平成28年4月1日
	東京都立浜離宮恩賜庭園外8公園	(公財) 東京都公園協会	719,255	10年	平成28年4月1日
	東京都立神代植物公園	(公財) 東京都公園協会	672,737	10年	平成28年4月1日
	東京都立夢の島公園外1施設	アメニス夢の島グループ	304,626	5年	令和5年4月1日
	東京都立潮風公園外1公園	東京臨海副都心グループ	97,371	10年	平成28年4月1日
	東京都立横網町公園	(公財) 東京都慰霊協会	73,513	5年	令和3年4月1日
	東京都立東京臨海広域防災公園	(公財) 東京都公園協会	58,988	4年	令和6年2月1日
	東京都立明治公園	Tokyo Legacy Parks(株)	23,963	9年5月	令和5年10月31日
	日比谷公園大音楽堂	東京南部パークスグループ	74,119	1年6月	令和5年4月1日
	恩賜上野動物園外3施設	(公財) 東京動物園協会	7,315,246	10年	平成28年4月1日
東京都多磨霊園外7霊園	(公財) 東京都公園協会	1,911,236	10年	平成28年4月1日	
東京都瑞江葬儀所	(公財) 東京都公園協会	388,957	1年1月	令和6年4月1日	
港湾局	有明客船ターミナル外1施設	東京港埠頭(株)	99,542	5年	令和4年4月1日
	竹芝客船ターミナル外1施設	東京港埠頭・テレポートセンターグループ	348,164	5年	令和3年4月1日
	東京国際クルーズふ頭	東京国際クルーズターミナルグループ	400,000	4年9月	令和2年7月1日
	竹芝ふ頭船舶給水施設外7施設	東京港埠頭(株)	111,940	5年	令和4年4月1日
	品川ふ頭外貿岸壁外4施設	東京港埠頭(株)	0	5年	令和4年4月1日
	東京都立東京港野鳥公園	東京港野鳥公園グループ	135,172	3年	令和5年4月1日
	東京都立若洲海浜公園	若洲シーサイドパークグループ	0	3年	令和5年4月1日
	東京都立大井ふ頭中央海浜公園外14公園	アメニス海上南部地区グループ	348,349	3年	令和5年4月1日
	東京都立辰巳の森海浜公園外7公園	東部地区公園グループ	246,585	3年	令和5年4月1日
	東京都立お台場海浜公園外11公園	東京臨海副都心グループ	749,103	10年	平成28年4月1日
	東京都立葛西海浜公園	葛西海浜公園パートナーズ	166,615	5年	令和3年4月1日
	東京都八丈島空港	八丈島空港ターミナルビル(株)	180,198	5年	令和3年4月1日
	二見漁港棧橋(1)外8施設	小笠原島漁業協同組合	0	5年	令和3年4月1日
教育庁	東京都立埋蔵文化財調査センター	(公財) 東京都教育支援機構	118,482	5年	令和5年4月1日

- ※ 事業費は、令和6年度指定管理料(予算)である。
- ※ 事業費が「0」のものは、利用料金により施設の管理運営を行っているため、指定管理料の支出がない。
- ※ 「東京都立戸山公園外7公園」のうち東京都立練馬城址公園の指定期間は令和5年5月1日から令和10年3月31日まで。
- ※ 「東京都立東白鬚公園外20公園」のうち東京都立葛西臨海公園の指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日まで。
- ※ 「恩賜上野動物園外3施設」のうち葛西臨海水族園の指定期間は令和5年4月1日から令和8年3月31日まで。
- ※ 「東京都立お台場海浜公園外11公園」のうち東京都立有明親水海浜公園の指定期間は令和4年8月1日から令和8年3月31日まで。

都区財政調整における算定方法の見直し等の一覧と影響額
(令和3年度～令和7年度)

事	項	見直し等の内容	影響額 (億円)
令和3年度	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△47
	公園使用料・占用料	公園占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△4
	道路改良工事費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△25
令和4年度	企画調査費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	住居表示管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	女性福祉資金貸付金	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△4
令和5年度	出張所管理運営費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△18
	予防接種費（ロタウイルス）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	学校運営費（児童・生徒安全対策経費）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
令和6年度	退職手当費	定年引上げに伴い、算定を見直す。	△131
	高齢者集合住宅の整備費等	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	道路維持補修費	道路占用料の改定等を踏まえて、算定を見直す。	△14
令和7年度	生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△7
	結核予防費（入院患者医療費）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	予防接種費（子宮頸がん）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△6

防災タイムラインを作成している都内区市町村一覧（年度別）

水害対応タイムラインを作成している区市町村（51団体）		
	区	市町村
平成30年度まで	千代田区・中央区・港区・文京区・台東区・墨田区・江東区・大田区・世田谷区・中野区・北区・荒川区・板橋区・足立区・葛飾区・江戸川区	八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・町田市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市
平成31年度	—	国分寺市・武蔵村山市
令和2年度	新宿区・品川区・渋谷区・豊島区・練馬区	小金井市・東村山市・西東京市・奥多摩町
令和3年度	—	清瀬市・東久留米市
令和4年度	—	東大和市・日の出町・大島町・御蔵島村
令和5年度	杉並区	—
令和6年度	目黒区	檜原村
	計23区	計28市町村

※ 国土交通省データ及び総務局総合防災部が実施した調査をもとに作成

※ 令和6年度の数値は令和7年2月現在

消防団員の費用弁償の額と平均出動回数（23区・多摩地区別）

費用弁償の額（令和5年4月1日現在）

	火災	風水害	訓練	警戒
23区	8,000円	8,000円	4,000円	4,000円
多摩・島しょ	6,800円	7,100円	3,800円	4,300円

（注1）出動1回当たりの最大のものの額。

（注2）多摩・島しょは（注1）の平均額であり、百円未満を四捨五入している。

平均出動回数（出動延べ人数／消防団員数）

地区	出動内容	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
23区	火災	0.41	0.41	0.34	0.34	0.33
	風水害	0.03	0.02	0.05	-	-
	演習訓練	13.74	6.48	2.15	9.71	11.64
	救急業務	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	救助活動	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
	特別警戒	5.92	2.42	2.46	2.50	3.50
	捜索	-	-	-	-	0.00
	誤報等	0.14	0.12	0.12	0.16	0.14
	計	20.25	9.45	5.13	12.72	15.62
多摩・島しょ	火災	2.31	2.32	2.53	2.16	2.20
	風水害	1.15	0.08	0.15	0.05	0.11
	演習訓練	9.96	4.39	3.81	7.76	7.95
	救急業務	0.01	0.00	0.00	0.02	0.02
	救助活動	0.03	0.02	0.03	0.01	0.02
	特別警戒	4.36	3.09	3.00	2.72	3.21
	捜索	0.02	0.03	0.01	0.02	0.06
	誤報等	2.30	2.19	1.72	1.97	1.86
	計	20.13	12.13	11.25	14.70	15.43

（注1）出動実績がない場合「-」とした。

（注2）表示桁数未満で四捨五入しているため、出動内容の合計と計は一致しない場合がある。

（注3）広報・指導、火災調査、予防査察、会議等の出動は含んでいない。

各局における大学との連携事業の一覧

1 東京都立大学法人との連携事業の実績（令和5年度）

(1) 東京都立大学

局名	事業名
政策企画局	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）
スタートアップ・国際金融都市戦略室	FinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）への参画
	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムへの参画
	TIBパートナーへの参画
総務局	東京リカレントプロジェクト
	科学技術週間特別行事
	東京都立大学オープンユニバーシティ特別講座
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	東京都政策連携団体役員への学識経験者の登用に係る連携
	ビジネススクールへの受入れ
	公務の生産性向上に関する共同研究
	管理職候補者研修「経営管理」
	都市政策研修
	東京宝島ブランドサポーターシップ
	区市町村から都への派遣研修生研修会
津波検知システム構築事業	
性的マイノリティに関する企業向けポータルサイトへの記事掲載	
デジタルサービス局	デジタルキャッチアップ研修（データサイエンス研修）
生活文化スポーツ局	都の審議会等への女性委員登用に向けた東京都立大学女性教員情報の提供
	都立文化施設との連携
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用
	「東京ボランティアレガシーネットワーク」を活用した情報発信
	東京都ライフデザインセミナー
	TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業
大学生に向けた特殊詐欺加害防止啓発	
都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣
	都市の事前復興シンポジウム
住宅政策本部	都営住宅への学生入居による地域コミュニティ支援事業
	東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業業務委託
環境局	東京グリーン・キャンパス・プログラム
	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所との共同研究
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
保健医療局	公益財団法人東京都医学総合研究所との教育研究協力、共同研究
	東京都ドクターヘリ運航事業
	東京都立病院機構との連携による人材育成
	都立病院等X線精度管理の実施
	東京都立大学での講義（放射線治療技術学実習等）
	東京都立大学オープンユニバーシティ特別講座
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
サステナブルスタートアップ調査研究	

局名	事業名
産業労働局	東京型スマート農業プロジェクト
	観光経営人材育成事業
	労働セミナー
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	観光マーケティング調査（研究機関と連携したデジタルマーケティング）
	5G技術活用型開発等促進事業
	Tokyoスイソ推進チーム
	地域における再エネシェアリング推進事業
	東京都立大学等と連携した環境学習講座
次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業	
中央卸売市場	東京都立大学プレミアム・カレッジ
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定
	河川流域整備に関する研究
	メガロポリステクニカルセミナー
	建設局技術職向け実務研修
	建設局事業紹介展示
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
TMUサステナブル研究推進機構を活用した調査研究	
港湾局	東京港における放射性物質の測定
	港湾局研修への講師派遣
水道局	管路附属設備の劣化状況を考慮した補修更新のあり方に関する研究
	人口構造やライフスタイル等の変化に着目した生活用水の使用実態に関する研究
	気候変動の影響を考慮した小河内貯水池の濁水対策に関する共同研究
	Tokyowater Drinking Station
下水道局	水運用システムに係る意見の聴取
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
教育庁	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査
	東京都立大学 都立高校生のための先端研究フォーラム
	東京都立大学 大学と連携したIT人材育成事業
	TEPRO Supporter Bank（人材バンク）への登録支援
	高校生探究ゼミ

(2) 東京都立産業技術大学院大学

局名	事業名
総務局	東京リカレントプロジェクト（再掲）
	東京都地域防災計画のIoD化による防災力向上

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

局名	事業名
総務局	東京リカレントプロジェクト（再掲）
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結

(注) 各局が所管する政策連携団体等との連携事業も含む。

2 その他

政策企画局において、令和7年度事業として「大学との共同事業」を実施予定

課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)と所得割額及び
区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移
(令和元年度～令和5年度)

1 課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)と所得割額の推移

(人、千円)

課税標準額の段階	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
10万円以下の金額	219,046	13,928,036	215,208	13,466,073	204,295	9,481,063
10万円を超え100万円以下	1,774,225	61,528,030	1,770,154	60,872,740	1,786,077	60,794,060
100万円を超え200万円以下	1,937,362	165,770,952	1,945,889	166,591,301	2,003,404	169,504,694
200万円を超え300万円以下	1,227,406	174,015,751	1,258,489	178,093,301	1,245,794	173,979,268
300万円を超え400万円以下	685,794	137,774,880	705,260	140,728,419	694,540	138,206,630
400万円を超え550万円以下	563,315	153,690,272	582,765	158,409,389	568,273	152,508,435
550万円を超え700万円以下	263,552	94,425,801	273,622	97,798,012	274,868	97,342,674
700万円を超え1,000万円以下	248,265	120,183,112	255,427	123,334,794	265,339	126,366,411
1,000万円を超える金額	290,089	394,630,477	296,324	392,403,035	300,256	393,775,671
計	7,209,054	1,315,947,311	7,303,138	1,331,697,064	7,342,846	1,321,958,906

課税標準額の段階	令和4年度		令和5年度	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
10万円以下の金額	202,633	10,542,452	209,599	12,066,129
10万円を超え100万円以下	1,740,148	59,862,120	1,716,690	59,425,538
100万円を超え200万円以下	1,969,357	166,329,444	1,949,034	165,748,792
200万円を超え300万円以下	1,262,632	175,223,079	1,307,614	181,531,677
300万円を超え400万円以下	718,146	140,707,919	745,881	145,678,917
400万円を超え550万円以下	593,439	158,167,512	611,586	161,622,047
550万円を超え700万円以下	291,709	102,567,268	298,298	104,001,365
700万円を超え1,000万円以下	289,391	137,230,390	291,685	136,912,365
1,000万円を超え2,000万円以下	239,880	185,268,976	249,629	191,445,678
2,000万円を超え5,000万円以下	71,838	125,748,721	77,771	132,992,060
5,000万円を超え1億円以下	13,048	53,502,740	14,026	59,004,326
1億円を超える金額	5,212	83,322,527	5,584	83,906,899
計	7,397,433	1,398,473,148	7,477,397	1,434,335,793

(注1) 段階の区分及び各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 非課税者及び区市町村民税均等割のみを納める者は含まれない。

(注3) 課税標準額は、所得控除額を控除した後のものであり、所得金額とは異なる。

(注4) 令和4年度「市町村税課税状況等の調」より、1,000万円超の区分について課税標準額の段階を新設

2 区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移

(人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
均等割のみを納める 納税義務者数 計	274,245	273,336	277,200	278,990	284,664

(注1) 各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 地方税法第294条第1項第2号に該当する者(家屋敷等のみ)は除く。

地方独立行政法人を担当する組織及び職員数

(令和6年4月1日現在)

組織名	担当業務	職員数
総務局総務部 企画計理課	東京都公立大学法人 に関すること	9名
産業労働局商工部 創業支援課	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター に関すること	6名
福祉局高齢者施策推進部 施設支援課	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター に関すること	7名
保健医療局都立病院支援部 法人調整課	地方独立行政法人 東京都立病院機構 に関すること	27名
総務局総務部 グループ経営戦略課	地方独立行政法人制度の運用 に関すること	4名

※職員数には地方独立行政法人を担当する部長級職員を含む。

※職員は地方独立行政法人に関する業務以外の業務も担当している。

地方独立行政法人の標準運営費交付金の推移

(単位：百万円)

	東京都公立大学法人 (平成17年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都立産業技術 研究センター (平成18年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都健康長寿 医療センター (平成21年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都立病院機構 (令和4年7月1日設立)
平成17年度	13,832	—	—	—
平成18年度	13,629	4,639	—	—
平成19年度	13,143	4,795	—	—
平成20年度	15,150	4,544	—	—
平成21年度	14,980	4,422	1,874	—
平成22年度	14,746	4,363	1,800	—
平成23年度	14,961	4,863	1,788	—
平成24年度	15,218	4,777	1,768	—
平成25年度	15,219	4,728	1,925	—
平成26年度	15,256	4,765	1,994	—
平成27年度	15,549	4,711	1,965	—
平成28年度	15,688	4,864	1,991	—
平成29年度	16,280	4,816	1,980	—
平成30年度	16,849	4,769	1,982	—
令和元年度	16,018	4,747	1,962	—
令和2年度	18,425	4,724	2,004	—
令和3年度	17,518	5,064	1,982	—
令和4年度	17,985	5,019	1,956	463
令和5年度	18,462	4,967	1,820	618
令和6年度	19,028	5,595	1,807	618

※各年度当初予算による。(※単位未満四捨五入)

知事部局における退職者の男女比率の推移（令和3年度～令和5年度）

	男性比率	女性比率
令和3年度	45.8%	54.2%
令和4年度	57.5%	42.5%
令和5年度	58.4%	41.6%

※各年度の退職者で退職手当の支給を受けた者の合計から算出

障害者雇用人数・雇用率の推移(令和2年～令和6年)

(各年6月1日現在)

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	障害者 雇用人 数(人)	雇用率 (%)	障害者 雇用人 数(人)	雇用率 (%)	障害者 雇用人 数(人)	雇用率 (%)	障害者 雇用人 数(人)	雇用率 (%)	障害者 雇用人 数(人)	雇用率 (%)
知事部局	761.5	2.81	786.0	2.82	778.5	2.85	726.0	3.23	756.5	3.26
議会局	5.0	3.27	5.0	3.21	5.0	3.09	6.0	3.76	5.0	3.21
人事委員会	4.0	6.50	5.0	8.13	4.0	6.40	5.0	8.00	5.0	8.13
監査事務局	3.0	3.23	3.0	3.26	3.0	3.33	3.0	3.33	2.0	2.25
交通局	80.0	3.90	82.0	3.95	92.5	4.46	90.0	4.36	89.0	4.31
水道局	83.0	2.98	82.0	2.99	84.0	3.08	87.0	3.27	92.0	3.47
下水道局	47.0	3.35	45.5	3.23	44.0	3.11	55.0	3.85	54.5	3.83
警視庁	124.0	2.58	128.5	2.64	125.5	2.60	132.5	2.74	139.0	2.88
東京消防庁	46.0	2.86	40.0	2.73	34.0	3.75	37.0	3.83	34.0	3.66
東京都教育委員会	899.5	1.86	889.0	1.82	904.5	1.84	965.5	1.95	985.5	1.95

※障害者雇用人数は、雇用率を算出するための厚生労働省の基準に基づく雇用者数である。

多摩26市の市町村総合交付金の交付額の推移（年度ごとの総額・内訳）
（令和2年度～令和6年度）

(千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		うち 政策連携枠		うち 政策連携枠		うち 政策連携枠		うち 政策連携枠		うち 政策連携枠
八王子市	4,562,900	134,912	4,974,909	163,932	4,461,179	245,159	4,771,320	190,612	5,242,745	371,740
立川市	1,543,734	66,409	1,845,281	215,475	1,589,701	80,425	1,617,893	181,829	1,655,986	270,840
武蔵野市	906,402	48,183	974,440	49,083	871,492	54,401	1,020,356	87,746	1,182,526	152,195
三鷹市	1,241,209	99,549	1,485,434	217,822	1,520,834	113,951	1,539,459	90,246	1,547,839	174,846
青梅市	1,546,644	98,869	1,523,797	48,745	1,574,307	80,684	1,346,010	81,217	1,617,054	124,271
府中市	1,098,251	104,136	1,080,016	111,532	1,180,021	120,653	1,058,245	117,035	1,158,105	171,362
昭島市	1,573,543	59,561	1,599,122	57,567	1,808,904	61,787	1,923,029	69,427	1,932,893	152,013
調布市	1,554,168	148,150	1,485,239	93,185	1,504,549	164,372	1,435,282	126,027	1,604,861	306,633
町田市	3,897,680	159,014	3,986,163	223,012	3,645,156	369,791	3,900,386	300,949	4,140,764	267,074
小金井市	1,502,606	83,027	1,570,120	123,501	1,604,528	154,891	1,604,669	224,002	1,984,645	125,853
小平市	2,155,324	144,880	1,978,427	123,022	2,275,558	115,990	2,284,226	115,111	2,291,634	160,479
日野市	2,102,150	81,837	2,284,941	192,028	2,206,688	88,519	2,238,774	78,616	2,282,857	168,462
東村山市	2,188,418	61,377	2,199,732	130,103	2,104,352	127,460	2,230,024	185,201	2,466,798	307,320
国分寺市	1,466,555	88,501	1,430,298	72,816	1,439,973	85,651	1,667,286	64,883	1,678,090	103,890
国立市	1,297,767	30,236	1,247,314	24,443	1,295,275	38,082	1,407,391	122,266	1,408,645	146,917
福生市	1,027,902	12,642	1,152,090	29,735	1,244,314	54,013	1,156,333	48,394	1,256,576	84,357
狛江市	1,461,148	59,686	1,461,863	62,015	1,473,266	86,706	1,365,693	61,604	1,740,668	125,207
東大和市	1,650,123	45,613	1,414,806	23,128	1,684,677	46,608	1,688,231	83,181	1,810,689	197,314
清瀬市	1,740,982	27,388	1,603,304	34,003	1,828,971	37,427	1,542,601	71,807	1,748,015	99,087
東久留米市	1,516,543	45,310	1,467,149	86,188	1,448,619	49,197	1,580,897	66,089	1,620,147	113,161
武蔵村山市	1,381,419	46,192	1,252,536	38,201	1,229,191	29,301	1,289,269	24,055	1,467,398	119,058
多摩市	1,207,626	75,434	1,586,249	75,970	1,524,603	157,148	1,214,040	118,492	1,603,011	169,939
稲城市	1,534,174	40,469	1,366,913	57,279	1,393,688	55,054	1,538,389	78,932	1,635,615	148,181
羽村市	996,802	35,380	957,190	49,078	916,713	14,937	819,974	28,686	912,055	42,903
あきる野市	1,779,509	40,449	1,869,480	36,177	1,683,151	46,832	1,774,027	48,786	1,809,014	98,075
西東京市	2,580,620	95,512	2,195,008	69,818	2,359,609	121,454	2,276,972	90,833	2,286,605	146,771
合 計	45,514,199	1,932,716	45,991,821	2,407,858	45,869,319	2,600,493	46,290,776	2,756,026	50,085,235	4,347,948

防災普及広報に係る障害者に対する
災害情報発信の主な取り組み状況と実績(過去3年)

件名	障害者対応の内容
東京都防災ホームページ	・音声読み上げ機能
東京都防災ガイドブック・防災ポケットガイド	・音声コードを掲載
防災ブック「東京暮らし防災」・「東京防災」	・音声コードを掲載
防災ブック「東京暮らし防災」・「東京防災」の読みかたガイド(動画)	・字幕を掲載
防災意識の普及啓発動画	・字幕と手話を掲載
東京都防災アプリリニューアル紹介動画	・字幕と手話を掲載
東京都防災アプリ普及啓発動画	・字幕を掲載
「東京マイ・タイムライン」作成ガイドブック	・音声コードを掲載

歳出予算性質別の推移（一般会計当初予算）

（単位：億円、％）

区 分	給与関係費	扶助費	投資的経費		公債費	その他	合計		
			補助	単独					
28年度	金額	15,796	1,865	10,960	2,159	8,802	4,377	37,112	70,110
	構成比	22.5	2.7	15.6	3.1	12.6	6.2	52.9	100.0
	伸び率	2.6	4.4	7.7	△1.9	10.4	△8.4	△0.7	0.8
29年度	金額	15,702	1,817	10,736	2,070	8,666	4,984	36,302	69,540
	構成比	22.6	2.6	15.4	3.0	12.5	7.2	52.2	100.0
	伸び率	△0.6	△2.6	△2.1	△4.1	△1.5	13.9	△2.2	△0.8
30年度	金額	15,850	1,805	11,121	1,724	9,397	4,303	37,381	70,460
	構成比	22.5	2.6	15.8	2.4	13.3	6.1	53.1	100.0
	伸び率	0.9	△0.7	3.6	△16.7	8.4	△13.7	3.0	1.3
元年度	金額	16,103	1,836	13,269	1,682	11,588	3,648	39,753	74,610
	構成比	21.6	2.5	17.8	2.3	15.5	4.9	53.3	100.0
	伸び率	1.6	1.7	19.3	△2.5	23.3	△15.2	6.3	5.9
2年度	金額	16,312	1,816	10,493	1,609	8,883	3,472	41,446	73,540
	構成比	22.2	2.5	14.3	2.2	12.1	4.7	56.4	100.0
	伸び率	1.3	△1.1	△20.9	△4.3	△23.3	△4.8	4.3	△1.4
3年度	金額	16,299	1,849	9,403	1,477	7,926	3,284	43,415	74,250
	構成比	22.0	2.5	12.7	2.0	10.7	4.4	58.5	100.0
	伸び率	△0.1	1.8	△10.4	△8.2	△10.8	△5.4	4.8	1.0
4年度	金額	16,188	1,995	9,776	1,658	8,118	3,434	46,617	78,010
	構成比	20.8	2.6	12.5	2.1	10.4	4.4	59.8	100.0
	伸び率	△0.7	7.9	4.0	12.2	2.4	4.6	7.4	5.1
5年度	金額	16,237	3,073	10,275	1,586	8,689	3,423	47,402	80,410
	構成比	20.2	3.8	12.8	2.0	10.8	4.3	59.0	100.0
	伸び率	0.3	54.1	5.1	△4.3	7.0	△0.3	1.7	3.1
6年度	金額	17,231	3,068	10,719	1,371	9,347	3,219	50,293	84,530
	構成比	20.4	3.6	12.7	1.6	11.1	3.8	59.5	100.0
	伸び率	6.1	△0.2	4.3	△13.5	7.6	△6.0	6.1	5.1
7年度	金額	17,620	3,168	11,611	1,509	10,102	2,849	56,332	91,580
	構成比	19.2	3.5	12.7	1.6	11.0	3.1	61.5	100.0
	伸び率	2.3	3.3	8.3	10.0	8.1	△11.5	12.0	8.3

- (注) 1 投資的経費の単独には、国直轄事業負担金を含む。
2 その他は、物件費、維持補修費、補助費等、出資金、貸付金、積立金、公営企業会計支出金等、特別区財政調整会計繰出金等及び予備費である。
3 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

性質別歳出の推移(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分		人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	普通建設事業費		公債費	その他	合計
							うち補助事業費	うち単独事業費			
16年度	金額	16,375	2,328	1,168	20,902	6,648	2,056	4,010	7,140	7,053	61,615
	構成比	26.6	3.8	1.9	33.9	10.8	3.3	6.5	11.6	11.4	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
17年度	金額	15,894	2,215	1,145	22,898	6,629	1,883	4,144	7,174	6,247	62,202
	構成比	25.6	3.6	1.8	36.8	10.7	3.0	6.7	11.5	10.0	100.0
	指数	97	95	98	110	100	92	103	100	89	101
18年度	金額	15,928	2,218	1,054	24,100	6,639	1,613	4,470	9,619	5,606	65,164
	構成比	24.4	3.4	1.6	37.0	10.2	2.5	6.9	14.8	8.6	100.0
	指数	97	95	90	115	100	78	111	135	79	106
19年度	金額	16,059	2,211	1,025	24,115	7,003	1,686	4,706	7,528	11,076	69,017
	構成比	23.3	3.2	1.5	34.9	10.1	2.4	6.8	10.9	16.0	100.0
	指数	98	95	88	115	105	82	117	105	157	112
20年度	金額	15,755	2,449	1,052	23,929	7,373	1,993	4,912	8,206	10,349	69,113
	構成比	22.8	3.5	1.5	34.6	10.7	2.9	7.1	11.9	15.0	100.0
	指数	96	105	90	114	111	97	122	115	147	112
21年度	金額	15,296	2,447	1,130	24,112	7,885	2,317	5,014	6,750	7,884	65,504
	構成比	23.4	3.7	1.7	36.8	12.0	3.5	7.7	10.3	12.0	100.0
	指数	93	105	97	115	119	113	125	95	112	106
22年度	金額	15,136	2,411	1,211	23,506	7,397	1,736	5,251	5,574	4,889	60,123
	構成比	25.2	4.0	2.0	39.1	12.3	2.9	8.7	9.3	8.1	100.0
	指数	92	104	104	112	111	84	131	78	69	98
23年度	金額	14,879	2,429	1,267	23,684	7,747	2,917	4,505	5,270	5,512	60,788
	構成比	24.5	4.0	2.1	39.0	12.7	4.8	7.4	8.7	9.1	100.0
	指数	91	104	108	113	117	142	112	74	78	99
24年度	金額	14,682	2,403	1,236	23,900	7,373	2,476	4,477	5,224	5,599	60,418
	構成比	24.3	4.0	2.0	39.6	12.2	4.1	7.4	8.6	9.3	100.0
	指数	90	103	106	114	111	120	112	73	79	98
25年度	金額	14,454	2,445	1,266	24,498	7,564	2,434	4,768	5,449	6,347	62,022
	構成比	23.3	3.9	2.0	39.5	12.2	3.9	7.7	8.8	10.2	100.0
	指数	88	105	108	117	114	118	119	76	90	101
26年度	金額	14,582	2,524	1,296	25,651	7,535	2,375	4,849	5,886	8,066	65,540
	構成比	22.2	3.9	2.0	39.1	11.5	3.6	7.4	9.0	12.3	100.0
	指数	89	108	111	123	113	116	121	82	114	106
27年度	金額	14,755	2,583	1,313	27,581	7,659	2,088	5,180	5,292	10,165	69,347
	構成比	21.3	3.7	1.9	39.8	11.0	3.0	7.5	7.6	14.7	100.0
	指数	90	111	112	132	115	102	129	74	144	113
28年度	金額	14,948	2,714	1,344	26,997	8,703	2,001	6,172	4,745	7,987	67,439
	構成比	22.2	4.0	2.0	40.0	12.9	3.0	9.2	7.0	11.8	100.0
	指数	91	117	115	129	131	97	154	66	113	109
29年度	金額	14,966	2,840	1,377	27,959	8,152	1,767	5,884	5,559	7,421	68,275
	構成比	21.9	4.2	2.0	41.0	11.9	2.6	8.6	8.1	10.9	100.0
	指数	91	122	118	134	123	86	147	78	105	111
30年度	金額	15,123	3,000	1,378	27,324	14,745	1,675	12,569	4,732	7,489	73,790
	構成比	20.5	4.1	1.9	37.0	20.0	2.3	17.0	6.4	10.1	100.0
	指数	92	129	118	131	222	81	313	66	106	120
元年度	金額	15,321	3,355	1,426	29,122	11,147	1,675	9,068	4,045	11,395	75,811
	構成比	20.2	4.4	1.9	38.4	14.7	2.2	12.0	5.3	15.0	100.0
	指数	94	144	122	139	168	81	226	57	162	123
2年度	金額	15,262	3,784	1,480	39,241	8,399	1,626	6,389	3,858	14,074	86,095
	構成比	17.7	4.4	1.7	45.6	9.8	1.9	7.4	4.5	16.3	100.0
	指数	93	163	127	188	126	79	159	54	200	140
3年度	金額	15,418	5,425	1,690	54,379	7,637	1,762	5,598	3,649	7,696	95,895
	構成比	16.1	5.7	1.8	56.7	8.0	1.8	5.8	3.8	8.0	100.0
	指数	94	233	145	260	115	86	140	51	109	156
4年度	金額	15,576	6,320	1,913	38,376	7,787	1,840	5,598	3,836	18,075	91,883
	構成比	17.0	6.9	2.1	41.8	8.5	2.0	6.1	4.2	19.7	100.0
	指数	95	272	164	184	117	89	140	54	256	149
5年度	金額	15,375	4,700	2,737	36,965	7,883	1,752	5,746	3,794	12,079	83,533
	構成比	18.4	5.6	3.3	44.3	9.4	2.1	6.9	4.5	14.5	100.0
	指数	94	202	234	177	119	85	143	53	171	136

(注) 1 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計に一致しない場合がある。

2 構成比及び指数は、百万円単位の数値を基礎として算出している。

3 指数は、16年度を100とした数値である。

4 その他は、維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

5 公債費からは、特定資金公共投資事業債(NIT債)の償還に係る経費を除いている(16、17年度)。

目的別普通建設事業費の推移（普通会計決算）

（単位：百万円、％）

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
議 会 費	金 額	-	-	-
	構 成 比	0.0	0.0	0.0
総 務 費	金 額	73,914	73,797	72,711
	構 成 比	9.7	9.5	9.2
民 生 費	金 額	34,458	32,144	28,700
	構 成 比	4.5	4.1	3.6
衛 生 費	金 額	32,767	37,158	33,241
	構 成 比	4.3	4.8	4.2
労 働 費	金 額	6,298	1,585	12,606
	構 成 比	0.8	0.2	1.6
農 林 水 産 業 費	金 額	8,531	8,981	11,690
	構 成 比	1.1	1.2	1.5
商 工 費	金 額	13,063	3,260	7,535
	構 成 比	1.7	0.4	1.0
土 木 費	金 額	481,873	509,100	503,365
	構 成 比	63.1	65.4	63.9
土 木 管 理 費	金 額	2,381	2,751	3,828
	構 成 比	0.3	0.4	0.5
道 路 橋 り ょ う 費	金 額	102,673	112,988	127,426
	構 成 比	13.4	14.5	16.2
河 川 海 岸 費	金 額	55,584	47,256	47,851
	構 成 比	7.3	6.1	6.1
港 湾 費	金 額	33,215	36,631	41,082
	構 成 比	4.3	4.7	5.2
都 市 計 画 費	金 額	228,501	252,295	225,941
	構 成 比	29.9	32.4	28.7
住 宅 費	金 額	58,202	56,127	55,878
	構 成 比	7.6	7.2	7.1
空 港 費	金 額	1,318	1,052	1,359
	構 成 比	0.2	0.1	0.2
警 察 費	金 額	33,420	40,359	45,500
	構 成 比	4.4	5.2	5.8
消 防 費	金 額	18,203	16,000	19,603
	構 成 比	2.4	2.1	2.5
教 育 費	金 額	61,200	56,310	53,363
	構 成 比	8.0	7.2	6.8
合 計	金 額	763,728	778,693	788,314
	構 成 比	100.0	100.0	100.0

（注）各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

財政指標の推移（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	実 質 収 支	経常収支比率				公 債 費 負 担 比 率
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
16年度	△ 276	92.6	39.1	25.2	19.5	12.9
17年度	529	85.8	34.7	25.8	17.6	12.3
18年度	1,370	84.5	32.0	23.0	22.0	15.5
19年度	956	80.2	31.9	23.6	16.5	11.3
20年度	8	84.1	32.0	25.5	18.5	13.0
21年度	6	96.0	39.0	29.2	18.6	12.1
22年度	5	94.5	38.9	29.4	15.4	10.6
23年度	4	95.2	38.5	31.2	14.8	10.2
24年度	6	92.7	36.6	32.0	14.0	9.8
25年度	6	86.2	33.6	30.1	13.7	9.6
26年度	5	84.8	32.6	29.1	14.3	9.6
27年度	6	81.5	31.5	29.2	12.2	8.2
28年度	1,292	79.6	30.8	29.4	10.5	7.3
29年度	1,253	82.2	30.9	29.7	12.6	8.5
30年度	1,273	77.5	29.9	26.4	10.1	6.8
元年度	1,277	74.4	28.7	25.9	8.1	5.6
2年度	9	84.9	32.3	31.5	8.7	5.3
3年度	10	77.8	29.6	28.6	7.5	5.0
4年度	31	79.5	29.5	29.5	7.7	4.7
5年度	61	81.3	27.7	30.9	7.4	4.7

(注) 1 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いて算出している。(16～18年度)
2 地方消費税の未清算分は、事業繰越の繰り越すべき財源として算出している。

中小企業受注実績（過去10年間）

（単位：件、百万円）

区 分	工 事				物 品 ・ 委 託			
	全 企 業		中小企業（比率）		全 企 業		中小企業（比率）	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成26年度	17,715	863,778	15,184 (85.7%)	498,338 (57.7%)	86,263	475,928	74,207 (86.0%)	297,135 (62.4%)
平成27年度	17,702	1,045,899	15,005 (84.8%)	545,209 (52.1%)	85,555	469,714	72,887 (85.2%)	292,878 (62.4%)
平成28年度	16,840	1,006,861	14,340 (85.2%)	513,616 (51.0%)	86,623	498,895	74,084 (85.5%)	297,638 (59.7%)
平成29年度	16,278	823,118	13,975 (85.9%)	464,879 (56.5%)	88,062	543,477	74,942 (85.1%)	317,996 (58.5%)
平成30年度	16,528	883,857	14,322 (86.7%)	532,693 (60.3%)	85,687	556,585	72,699 (84.8%)	306,907 (55.1%)
令和元年度	16,279	846,911	14,076 (86.5%)	515,952 (60.9%)	83,893	659,283	70,623 (84.2%)	332,083 (50.4%)
令和2年度	15,549	772,030	13,392 (86.1%)	467,333 (60.5%)	83,753	671,856	70,634 (84.3%)	331,625 (49.4%)
令和3年度	14,810	762,893	12,712 (85.8%)	497,303 (65.2%)	81,927	810,500	69,062 (84.3%)	373,321 (46.1%)
令和4年度	14,201	802,749	12,110 (85.3%)	489,785 (61.0%)	74,500	943,046	63,353 (85.0%)	370,217 (39.3%)
令和5年度	13,384	883,915	11,324 (84.6%)	533,707 (60.4%)	68,270	716,771	58,541 (85.7%)	350,669 (48.9%)

注1 都全体（公営企業局契約分を含む。）の契約を集計したものである。

注2 件数は、共同企業体との契約が含まれているため、実件数とは異なっている。

注3 工事は、建築工事、土木工事、設備工事並びに設計・測量及び地質調査を指す。

注4 物品・委託は、物品買入れ、物品の借入れ、業務委託、印刷物請負及び運搬請負を指す。

注5 比率は、表示単位未満を四捨五入している。

財 務 局

低入札価格調査実績(過去5年間)

(単位:件)

区 分	調 査 制 度 適 用 対 象 件 数	調 査 実 施 件 数	う ち 不 調
			件 数
令和元年度	232	61	6
令和2年度	203	64	5
令和3年度	148	73	4
令和4年度	140	72	3
令和5年度	143	45	9

注1 財務局契約案件のうち、予定価格以下の入札があった案件を集計したものである。

注2 「うち不調件数」は、低入札価格調査の結果、不調となった案件の数である。

都債発行額の推移（一般会計）

（単位：億円）

年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)
H18	3,563	1,895
19	2,799	1,302
20	2,666	2,827
21	3,743	4,567
22	4,786	3,304
23	4,581	4,303
24	4,935	3,199
25	4,485	2,048
26	4,380	1,390
27	4,495	1,298
28	3,533	1,244
29	2,983	1,126
30	2,107	1,123
R元	2,096	1,119
2	2,084	4,712
3	5,876	2,243
4	2,946	2,097
5	2,908	1,993
6	3,127	2,759
7	2,034	—

- (注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。
2 補正後発行額（決算額）には、前年度からの繰延分を含む。
3 令和6年度補正後発行額（決算額）は、最終補正後予算である。

都債発行額及び都債現在高の推移（普通会計）

（単位：億円）

年度	都 債 発 行 額		年度末都債現在高
	当初予算	決 算	
16	5,396	5,183	76,077
17	4,117	3,007	73,468
18	4,007	2,143	67,628
19	3,222	1,573	62,926
20	3,002	3,039	58,956
21	4,140	4,753	58,344
22	5,171	3,523	57,427
23	4,957	4,572	57,826
24	5,333	3,413	57,103
25	5,014	2,376	55,105
26	4,765	1,670	51,858
27	4,890	1,562	48,998
28	3,977	1,526	46,547
29	3,452	1,368	43,050
30	2,562	1,427	40,394
元	2,520	1,386	38,317
2	2,512	4,917	39,889
3	6,318	2,485	39,194
4	3,472	2,387	38,178
5	3,401	2,293	37,095

(注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。

2 都債発行額の当初予算は普通会計該当各会計の都債発行額の合計である。

都債償還額及び減債基金残高の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	都債償還額 (実償還額)	減債基金残高
4 決算	3,325	13,891
5 決算	3,559	13,762
6 予算	4,405	13,412
7 予算	3,779	12,508
8 推計	2,822	12,495
9 推計	2,168	13,116
10推計	2,461	13,445
11推計	2,670	13,471
12推計	4,065	12,388

- (注) 1 5年度までは決算、6年度は最終補正後予算である。
- 2 8年度以降は、毎年度、起債額は2,500億円とし、発行利率は、6年3月末残債平均利率0.81%を用い、減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとした試算であり、今後の発行状況などの状況に応じて変化するものである。

公債費の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	公 債 費
29決算	5,107
30決算	4,284
元決算	3,618
2 決算	3,447
3 決算	3,251
4 決算	3,420
5 決算	3,409
6 予算	4,037
7 予算	2,849
8 推計	2,785

- (注) 1 公債費は、性質別区分による金額である。
2 5年度までは決算、6年度は最終補正後予算である。
3 8年度の起債額は2,500億円とし、
発行利率は、6年3月末残債平均利率0.81%を用い、
減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとして試算している。

資料第39号

財 務 局

各種基金の年度別推移

(単位：百万円)

名 称	設置年度	区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金	S 38	積立額	194,528	204,229	48,753	83,470	28,309
		崩壊額	-	△281,700	△66,277	-	-
		年度末残高	727,236	649,764	632,241	715,711	744,020
減債基金	S 60	積立額	271,175	296,983	284,455	266,274	251,906
		崩壊額	△289,868	△298,077	△333,486	△304,212	△351,253
		年度末残高	1,543,739	1,542,645	1,493,614	1,455,676	1,356,329
東京強靱化推進基金	R 4	積立額	-	300,000	150,015	81,244	2,284
		崩壊額	-	-	-	△172,174	△210,470
		年度末残高	-	300,000	450,015	359,085	150,899
福祉先進都市実現基金	H27	積立額	110	100,058	119	49	1,066
		崩壊額	-	-	-	△108,875	△124,973
		年度末残高	194,795	294,853	294,972	186,146	62,239
社会資本等整備基金	H 9	積立額	2,305	10,502	6,910	7,002	8,757
		崩壊額	△324	△1,173	△3,061	△151,336	△112,987
		年度末残高	492,803	502,132	505,981	361,647	257,417
ゼロエミッション東京推進基金	R 元	積立額	2	2	100,001	12	469
		崩壊額	-	-	△26,676	-	△63,386
		年度末残高	29,549	29,550	102,875	102,887	39,970
スマート東京推進基金	R 元	積立額	3	4	100,004	27	452
		崩壊額	-	-	△21,706	△55,655	△57,345
		年度末残高	44,764	44,769	123,067	67,438	10,546
鉄道新線建設等準備基金	H30	積立額	4,333	4,338	5,431	89,889	5,698
		崩壊額	△139	△543	△834	△1,780	△6,252
		年度末残高	80,238	84,033	85,630	176,740	176,186
緑あふれる東京基金	R 元	積立額	3	2	3	4	92
		崩壊額	△2,220	-	△2,968	△6,532	△3,979
		年度末残高	27,786	27,788	24,823	18,295	14,408
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	R 4	積立額	-	150,000	17	28	566
		崩壊額	-	-	△20,190	△24,200	△19,243
		年度末残高	-	150,000	129,827	105,654	86,977
東京2020大会レガシー基金	R 4	積立額	-	148,896	1	22	387
		崩壊額	-	-	△41,248	△44,270	△58,678
		年度末残高	-	148,896	107,650	63,401	5,111
災害救助基金	S 22	積立額	842	1,166	732	1,121	1,432
		崩壊額	△591	△864	△366	△1,260	△1,058
		年度末残高	16,858	17,160	17,526	17,387	17,761
心身障害者扶養年金基金	S 44	積立額	6	12	14	23	119
		崩壊額	△3,545	△3,253	△2,996	△3,132	△3,022
		年度末残高	28,946	25,705	22,724	19,615	16,712
介護保険財政安定化基金	H12	積立額	0	0	0	1	17
		崩壊額	-	-	-	△70	△70
		年度末残高	3,568	3,568	3,568	3,499	3,446
花と緑の東京募金基金	H19	積立額	53	19	9	51	51
		崩壊額	△9	△20	△13	△30	△9
		年度末残高	69	68	64	85	127
公害健康被害予防基金	H20	積立額	0	0	0	1	1
		崩壊額	△464	△584	△31	△179	△160
		年度末残高	1,029	445	414	237	78
後期高齢者医療財政安定化基金	H20	積立額	2	3	2	7	99
		崩壊額	-	-	-	△1	△1
		年度末残高	21,188	21,190	21,193	21,199	21,297
安心こども基金	H20	積立額	4,022	10,529	1	3	50
		崩壊額	△3,878	△4,291	△361	△532	△276
		年度末残高	9,487	15,726	15,365	14,836	14,610
医療施設耐震化臨時特例基金	H21	積立額	28	15	-	-	-
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	29	44	44	44	44
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	H24	積立額	0	0	0	1	10
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	1,413	1,413	1,413	1,414	1,424
農業構造改革支援基金	H25	積立額	0	-	-	-	-
		崩壊額	△11	△2	-	△2	-
		年度末残高	4	2	2	-	-
地域医療介護総合確保基金	H26	積立額	22,084	20,216	13,585	16,950	18,589
		崩壊額	△20,201	△20,904	△16,667	△20,522	△22,814
		年度末残高	41,427	40,739	37,658	34,086	29,861
都市外交人材育成基金	H27	積立額	1	1	0	1	8
		崩壊額	△458	△633	△709	△989	△936
		年度末残高	4,317	3,685	2,976	1,989	1,061
国民健康保険財政安定化基金	H27	積立額	2	195	4,807	5,543	8,032
		崩壊額	△5,474	△11,259	△6,275	△1,900	△2,120
		年度末残高	21,982	10,918	9,450	13,093	19,005
災害廃棄物処理基金	R 2	積立額	-	-	-	-	-
		崩壊額	△6	-	-	-	-
		年度末残高	-	-	-	-	-
公立学校情報機器整備基金	R 5	積立額	-	-	10,766	24,053	376
		崩壊額	-	-	-	△3,627	△28,744
		年度末残高	-	-	10,766	31,192	2,823

名 称	設置年度	区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消費者行政活性化基金	H20	積立額 取崩額 年度末残高	0 △18 -				
防災街づくり基金	H26	積立額 取崩額 年度末残高	16 - 230,437	19 △230,457 -			
無電柱化推進基金	H28	積立額 取崩額 年度末残高	13 - 29,758	3 △29,761 -			
人に優しく快適な街づくり基金	H27	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 14,300	0 △14,301 -			
障害者スポーツ振興基金	H28	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 4,172	0 △4,173 -			
芸術文化振興基金	H27	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 2,061	0 △2,061 -			
おもてなし・観光基金	H27	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 2,909	0 △2,909 -			
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	H18	積立額 取崩額 年度末残高	58 △251,020 178,038	453 △178,491 -			
合 計		積立額 取崩額 年度末残高	499,589 △578,228 3,752,903	1,247,645 △1,085,453 3,915,095	725,627 △543,864 4,096,858	575,776 △901,279 3,771,355	328,770 △1,067,773 3,032,351

(注) 1 5年度までは決算、6年度は最終補正後予算、7年度は当初予算の数値である。

2 消費者行政活性化基金は、4年度で廃止した。

3 防災街づくり基金、無電柱化推進基金、人に優しく快適な街づくり基金、障害者スポーツ振興基金、芸術文化振興基金、おもてなし・観光基金及び東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金は、5年度で廃止した。

4 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

用地会計による用地取得の年度別推移(令和2年度～令和6年度)

区 分	当初予算額	決算額	執行率	主な買収場所		
令和2年度	24,631 m ²	2,487 m ²	5.20%	都市計画公園用地	1,137 m ²	306 百万円
	13,411 百万円	704 百万円		都市計画道路用地	1,232	254
令和3年度	23,168 m ²	11,280 m ²	12.90%	城北中央公園	110	74
				白子川	8	24
	12,533 百万円	1,612 百万円		港湾施設用地	10,000 m ²	900 百万円
				城北中央公園	503	299
				篠崎公園	405	252
令和4年度	23,920 m ²	5,875 m ²	14.30%	和田堀公園	120	76
				奈良橋川	112	42
	20,495 百万円	2,933 百万円		篠崎公園	2,837 m ²	1,726 百万円
				和田堀公園	1,099	719
令和5年度	18,747 m ²	3,473 m ²	14.10%	小金井公園	1,601	275
				城北中央公園	113	79
	13,852 百万円	1,953 百万円		祖師谷公園	105	60
				篠崎公園	2,679 m ²	1,370 百万円
令和6年度 (見込)	18,361 m ²	7,230 m ²	30.70%	城北中央公園	562	284
				和田堀公園	167	118
	12,428 百万円	3,815 百万円		奈良橋川	65	24
				篠崎公園	3,857 m ²	2,188 百万円
令和6年度 (見込)	12,428 百万円	3,815 百万円	30.70%	城北中央公園	954	749
				都市計画道路用地	403	319
				和田堀公園	461	319
令和6年度 (見込)	12,428 百万円	3,815 百万円	30.70%	都市計画公園用地	1,503	105

債務負担行為の件数・金額の推移（一般会計当初予算）

（単位：件、百万円）

区 分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
政策企画局	-	-	-	-	2	110	3	198	3	248
都民安全推進本部	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
子供政策連携室	/	/	-	-	2	113	5	1,265	5	173
スタートアップ・国際金融都市戦略室	/	/	/	/	3	1,012	3	392	/	/
総務局	2	3,027	6	607	12	5,983	15	5,959	13	1,389
財務局	8	5,518	5	2,552	8	5,113	7	21,501	13	21,423
デジタルサービス局	-	-	1	275	8	11,736	4	3,182	6	1,159
主税局	4	993	3	45,226	4	4,799	9	13,031	7	4,131
生活文化局	3	472	/	/	/	/	/	/	9	413
オリンピック・パラリンピック準備局	5	7,450	/	/	/	/	/	/	/	/
生活文化スポーツ局	/	/	7	22,014	12	12,765	13	4,548	/	/
都民安全総合対策本部	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-
スポーツ推進本部	/	/	/	/	/	/	/	/	1	1,648
都市整備局	5	2,949	8	1,837	14	10,913	29	14,207	21	27,738
住宅政策本部	4	789	2	854	2	737	6	1,712	3	271
環境局	4	639	8	1,244	18	10,066	16	11,739	23	8,006
福祉保健局	14	6,925	14	18,178	41	12,520	/	/	/	/
福祉局	/	/	/	/	/	/	33	12,949	36	10,721
保健医療局	/	/	/	/	/	/	13	1,966	13	3,702
病院経営本部	3	890	-	-	/	/	/	/	/	/
産業労働局	30	18,066	26	7,291	52	57,422	62	31,526	95	45,204
スタートアップ戦略推進本部	/	/	/	/	/	/	/	/	11	7,522
建設局	61	110,207	66	262,187	42	144,747	45	354,607	47	430,987
港湾局	11	40,948	12	39,438	19	41,146	19	50,666	19	53,235
会計管理局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取用委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
議会局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事委員会事務局	-	-	-	-	1	17	1	17	2	130
監査事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育庁	7	44,530	7	34,712	12	39,462	15	126,309	15	155,355
警視庁	6	22,376	9	25,990	11	36,817	11	31,210	17	37,378
東京消防庁	2	7,303	1	2,034	4	32,239	4	16,475	9	30,019
合 計	169	273,083	175	464,439	267	427,713	313	703,458	368	840,853

(注) 1 債務負担行為は、「債務負担行為のⅠ（工事請負契約及び物件購入契約等）」を集計したものである。

2 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

都有地を活用した民間事業

(令和7年1月末現在)

プロジェクト	活用状況	場 所	面 積
神宮前一丁目民 活再生プロジェ クト	商業施設、住宅など	渋谷区神宮前 一丁目4番4の うち	約1.6h a
南大沢駅北側都 有地活用事業	商業施設	八王子市南大沢 一丁目6番ほか	約4.8h a
都市再生ステッ プアップ・プロ ジェクト(竹芝 地区)	事務所、店舗、新産業貿易セン ター、住宅など	港区海岸 一丁目20番9ほ か	約1.5h a
都市再生ステッ プアップ・プロ ジェクト(渋谷 地区)渋谷一丁 目地区共同開発 事業	創造文化教育施設、賃貸住宅、 多目的ホールなど(予定)	渋谷区渋谷 一丁目18番2	約0.4h a
築地地区まちづ くり事業	会議機能、大規模集客・交流機 能、舟運利便施設など(予定)	中央区築地 五丁目ほか	約19.5h a

※公募に基づく民間への貸付けによる都有地を活用したまちづくり事業を対象とした。

※公営企業会計及び特別会計を除く。

都庁舎における男女別トイレ（個室）の数

(令和7年1月末現在)

区分	男性	女性
第一本庁舎	212	235
第二本庁舎	166	173
都議会議事堂	55	72
合計	433	480

都民による事業提案制度及び大学研究者による事業提案制度の
予算の執行状況（過去5年間）

（単位：百万円）

予算年度	区分	事業名	予算額	決算額
元	都民	地域協働復興の普及啓発事業	18	5
元	都民	空き家の発生予防に向けたセミナー実施	1	0
元	都民	高齢者による地域活動応援事業	100	2
元	都民	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	23	11
元	都民	新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート	104	15
元	都民	テレワーク導入促進アプリ	88	88
元	都民	子供を持つということに対する総合的な普及啓発	23	23
元	都民	都立高校における起業・創業の学習	11	10
元	都民	アニメ関連観光情報等発信事業	100	96
2	都民	若者チャレンジ応援事業	10	9
2	都民	養育費確保支援事業	7	0
2	都民	シェア居住事業	7	-
2	都民	使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業	5	0
2	都民	保育所等における園外活動支援事業	12	-
2	都民	防災備蓄に向けたWebサイトの構築	41	29
2	都民	男性の育児と仕事の両立推進事業	24	-
2	都民	「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会	13	-
2	都民	都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」の展開	32	-
4	都民	男性育休取得促進に向けた普及啓発事業	111	107
4	都民	だれもが使いやすい駅づくり	40	38
4	都民	ラストワンマイルの経路情報提供基盤の構築	8	3
4	都民	手洗い場の設置等支援事業	50	20
4	都民	公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業	50	4
4	都民	チャットボットによる子育て支援情報の発信	14	1
4	都民	子供の外遊び運動等促進事業	40	17
5	都民	鉄道駅バリアフリー調査委託	10	8
5	都民	働く女性のウェルネス向上事業	49	49
5	都民	防災アプリの機能拡充	176	99
5	都民	子育て情報共有アプリ・サイト	61	59

予算年度	区分	事業名	予算額	決算額
5	都民	文化プログラム・学校連携事業（地域連携型）	41	33
5	都民	TOKYOシニア食堂推進事業	50	2
5	都民	マンション管理不全予防・改善支援事業	18	0
元～2	大学	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	47	41
元～3	大学	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	454	322
元～3	大学	「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	386	325
元～3	大学	けんこう子育て・とうきょう事業	165	92
元～3	大学	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	306	286
元～3	大学	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	149	107
元～3	大学	新しい「緑農住」まちづくり	83	53
2～3	大学	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	31	23
2～4	大学	世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業	128	47
2～4	大学	AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	490	490
2～4	大学	大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	126	104
2～4	大学	児童相談所情報標準化・人材育成事業	98	69
2～4	大学	市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践	11	11
4～5	大学	医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業	95	88
4～6	大学	廃棄物処理等の自動化推進事業	366	188
4～6	大学	大規模災害発生時の帰宅困難者民間一時滞在施設の対応力強化支援事業	36	20
4～6	大学	中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業	152	45
4～6	大学	東京都地域防災計画のIoT化による防災力向上	67	34
5～7	大学	都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業	490	30
5～7	大学	がん治療と就労の両立に向けた支援事業	99	24
5～7	大学	未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業	101	19
5～7	大学	津波検知システム構築事業	169	20
5～7	大学	いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業	185	18

- (注) 1 事業名は、当初予算発表時のものである。
2 予算額及び決算額は、表示単位未満を四捨五入している。
3 予算額は、当初予算の数値である。
4 大学研究者による事業提案制度の予算額は、各事業期間の合計である。
5 大学研究者による事業提案制度の決算額は、令和5年度までの各事業期間の合計である。
6 令和3年度予算編成では、新型コロナウイルス感染症に対応するため、事業提案制度は中止とした。

税制改正に伴う法人住民税及び法人事業税の影響額

(単位:億円)

年 度	初年度影響額		改 正 要 旨
	法 人 都 民 税	法 人 事 業 税	
平 成 22	△0	△5	国税の改正に伴うもの (一人オーナー会社損金不算入廃止等)
23	△48	31	国税の改正に伴うもの (法人税基本税率の引下げ、繰越欠損金制度の見直し等)
24	1	△0	国税の改正に伴うもの(社会・地域貢献準備金制度の廃止等) 再生可能エネルギー電気の調達に関する特例措置の創設等
25	△13	△8	国税の改正に伴うもの(国内設備投資促進税制の創設等)
26	△77	△46	国税の改正に伴うもの(民間投資活性化等のための税制改正)
27	△6	0	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
28	6	△6	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
29	△1	△11	国税の改正に伴うもの(中小企業向け設備投資促進税制の拡充等) 電気供給業に係る分割基準の見直し
30	1	△0	国税の改正に伴うもの(環境関連投資促進税制の廃止等)
令 和 元	0	△1	特別法人事業税の創設に伴う標準税率の見直し 国税の改正に伴うもの(医療用機器の特別償却制度の見直し等)
2	△0	△0	国税の改正に伴うもの(オープンイノベーションを促進するための税 制措置の創設等)など
3	△2	△2	国税の改正に伴うもの(デジタルトランスフォーメーション投資促進税 制の創設等)
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	△1	国税の改正に伴うもの(交際費等の損金不算入制度の見直し等)
7	△8	△23	外国子会社合算税制における外国子会社所得の合算時期の後ろ倒 し

(注) 影響額は、初年度ベースの数値である。

都税収入の推移

(単位:億円・%)

年度	都税総額		法人二税		繰入地方消費税		固定資産税		都市計画税		その他	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成22	41,485	△3.2	12,460	△7.9	3,511	△0.2	11,126	3.1	2,137	4.4	12,252	△5.7
23	41,466	△0.0	12,339	△1.0	3,508	△0.1	11,356	2.1	2,196	2.8	12,066	△1.5
24	42,471	2.4	13,464	9.1	3,519	0.3	11,131	△2.0	2,150	△2.1	12,208	1.2
25	44,910	5.7	15,230	13.1	3,489	△0.9	11,254	1.1	2,174	1.1	12,763	4.6
26	47,399	5.5	16,442	8.0	4,227	21.1	11,447	1.7	2,210	1.7	13,073	2.4
27	51,836	9.4	17,635	7.3	7,004	65.7	11,673	2.0	2,255	2.0	13,269	1.5
28	52,360	1.0	18,926	7.3	6,327	△9.7	11,811	1.2	2,283	1.3	13,013	△1.9
29	52,730	0.7	18,509	△2.2	6,474	2.3	11,929	1.0	2,305	0.9	13,515	3.9
30	54,464	3.3	20,447	10.5	5,523	△14.7	12,427	4.2	2,405	4.4	13,662	1.1
令和元	56,318	3.4	21,801	6.6	5,286	△4.3	12,852	3.4	2,487	3.4	13,892	1.7
2	53,498	△5.0	17,519	△19.6	6,445	21.9	13,036	1.4	2,521	1.4	13,978	0.6
3	58,479	9.3	21,192	21.0	7,059	9.5	13,190	1.2	2,544	0.9	14,494	3.7
4	61,644	5.4	22,690	7.1	7,483	6.0	13,831	4.9	2,671	5.0	14,969	3.3
5	63,443	2.9	23,299	2.7	7,435	△0.6	14,361	3.8	2,787	4.4	15,561	4.0
6補正	66,906	5.5	24,944	7.1	7,908	6.4	14,915	3.9	2,894	3.8	16,245	4.4
7当初	69,296	3.6	25,362	1.7	8,159	3.2	15,284	2.5	2,962	2.3	17,528	7.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

固定資産税（土地・家屋・償却資産）の収入額の推移

（単位：億円）

年度	土地	家屋	償却資産
平成22	5,623	4,031	1,377
23	5,716	4,200	1,346
24	5,757	3,955	1,311
25	5,768	4,061	1,309
26	5,842	4,177	1,315
27	6,039	4,208	1,324
28	6,069	4,308	1,333
29	6,075	4,399	1,357
30	6,504	4,443	1,382
令和元	6,767	4,561	1,423
2	6,832	4,655	1,446
3	6,923	4,680	1,482
4	7,266	4,922	1,520
5	7,702	5,029	1,506
6 補正	8,168	5,060	1,561
7 当初	8,370	5,204	1,585

資本金区別法人数及び法人事業税額、法人事業税の税率の推移

1 資本金区別法人数及び法人事業税額の推移

(単位：社・%・億円)

年度	資本金区分	法人数	利益法人数		欠損法人数		法人事業税額
				割合		割合	
令和元	1億円未満	594,347	209,545	35.3	384,802	64.7	3,869
	1億円以上 10億円未満	17,332	11,564	66.7	5,768	33.3	2,254
	10億円以上	5,721	4,352	76.1	1,369	23.9	4,996
	計	617,400	225,461	36.5	391,939	63.5	11,119
2	1億円未満	607,871	208,383	34.3	399,488	65.7	3,159
	1億円以上 10億円未満	17,452	11,046	63.3	6,406	36.7	2,040
	10億円以上	5,750	4,192	72.9	1,558	27.1	4,839
	計	631,073	223,621	35.4	407,452	64.6	10,038
3	1億円未満	630,024	225,382	35.8	404,642	64.2	3,799
	1億円以上 10億円未満	17,942	11,005	61.3	6,937	38.7	2,371
	10億円以上	5,793	4,137	71.4	1,656	28.6	5,772
	計	653,759	240,524	36.8	413,235	63.2	11,942
4	1億円未満	646,287	235,141	36.4	411,146	63.6	4,821
	1億円以上 10億円未満	18,182	11,396	62.7	6,786	37.3	2,731
	10億円以上	5,816	4,243	73.0	1,573	27.0	5,711
	計	670,285	250,780	37.4	419,505	62.6	13,264
5	1億円未満	659,478	238,978	36.2	420,500	63.8	4,630
	1億円以上 10億円未満	18,319	11,447	62.5	6,872	37.5	2,871
	10億円以上	5,819	4,241	72.9	1,578	27.1	6,413
	計	683,616	254,666	37.3	428,950	62.7	13,914

(注1) 内国普通法人及び外国法人の令和元年度分から令和5年度分の実績であり
(ただし、法人数は収入割のみ課税法人を除く。)、税額は確定申告における
申告年税額を集計したものである(ただし、収入割分を除く。)

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 法人事業税の税率の推移

年度	地方税法		都
	標準税率	制限税率	超過税率
昭和			
49	12.0%		14.0%
	↓		↓
50		13.2% (創設)	13.2%
		↓	↓
63			12.6%
			↓
平成			
10	11.0%	12.1%	11.55%
	↓	↓	↓
11	9.6%	10.56%	10.08%
	↓	↓	↓
16	所得割 7.2%	8.64%	7.56%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
20	所得割 2.9%	3.48%	3.26%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
26	所得割 4.3%	5.16%	4.66%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
27	所得割 3.1%	3.72%	3.4%
	付加価値割 0.72%	0.864%	0.756%
	資本割 0.3%	0.36%	0.315%
	↓	↓	↓
28	所得割 0.7%	1.4%	0.88%
	付加価値割 1.2%	1.44%	1.26%
	資本割 0.5%	0.6%	0.525%
	↓	↓	↓
令和			
元	所得割 1.0%	1.7%	1.18%
	付加価値割 1.2%	1.44%	1.26%
	資本割 0.5%	0.6%	0.525%
	↓	↓	↓

(注1) 普通法人に係る基本税率等である。

(注2) 平成16年度以降は、外形標準課税対象法人に係る税率である。

(注3) 平成20年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度の所得割の税率は、地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後の税率である。

(注4) 都の超過税率は、資本金の額又は所得等が一定基準を超える法人に対して適用される。

法人事業税の収入額の推移

(単位：億円・%)

年度	収入額 A=B+C		標準税率相当分 B		超過課税分 C		制限税率適用 D	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成 22	5,590	△18.1	5,100	△21.2	490	41.3	1,112	△0.5
23	5,372	△3.9	4,956	△2.8	416	△15.3	955	△14.1
24	5,706	6.2	5,258	6.1	448	7.9	1,015	6.3
25	6,812	19.4	6,258	19.0	554	23.7	1,212	19.4
26	7,287	7.0	6,691	6.9	596	7.5	1,296	6.9
27	8,928	22.5	8,270	23.6	658	10.4	1,599	23.4
28	10,437	16.9	9,573	15.8	863	31.3	2,755	72.2
29	10,095	△3.3	9,523	△0.5	572	△33.7	1,937	△29.7
30	10,907	8.0	10,162	6.7	744	30.1	2,609	34.7
令和 元	12,075	10.7	11,256	10.8	819	10.1	2,819	8.0
2	11,002	△8.9	10,293	△8.6	709	△13.4	2,499	△11.3
3	13,249	20.4	12,382	20.3	867	22.3	3,068	22.8
4	14,768	11.5	13,799	11.4	969	11.7	3,384	10.3
5	15,317	3.7	14,305	3.7	1,013	4.5	3,573	5.6
6 補正	16,167	5.5	15,096	5.5	1,071	5.8	3,751	5.0
7 当初	16,543	2.3	15,447	2.3	1,096	2.3	3,785	0.9

(注1) 「制限税率適用」欄には、制限税率を適用して課税した場合の税収見込額と標準税率相当分との差額を計上している。

(注2) 伸び率は、千円単位で計算している。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

法人住民税の税率及び収入額の推移

(単位：億円)

年度	地方税法		都	年度	収入額
	標準税率	制限税率	超過税率		
昭和				平成 22	6,870
	49	17.3%	20.7%	23	6,967
	50		20.7%	24	7,758
				25	8,418
				26	9,155
				27	8,708
				28	8,490
				29	8,413
				30	9,540
				令和 元	9,726
				2	6,516
平成				3	7,943
26	12.9%	16.3%	16.3%	4	7,922
				5	7,981
令和				6補正	8,778
元	7.0%	10.4%	10.4%	7当初	8,820

(注1) 特別区に事務所を有する法人に係る税率である。

(注2) 都の超過税率は、資本金の額又は法人税額等が一定基準を超える法人に対して適用される。

固定資産税・都市計画税の各種軽減制度と影響額

対 象	税 目	影 響 額 (令和7年度)
小規模住宅用地	都市計画税	約409億円
小規模非住宅用地	固定資産税 都市計画税	約299億円
商業地等 (負担水準の上限引下げ)	固定資産税 都市計画税	約4億円

知事の附属機関（審議会等）の委員数、女性委員数及び女性委員任用率一覧

（令和6年4月1日時点）

No.	局名称	機関名称	全体			女性委員任用率算定対象分		
			総数	うち女性委員数	女性委員任用率	総数	うち女性委員数	女性委員任用率
1	総務局	東京都行政不服審査会	12	6	50.0%	12	6	50.0%
2	総務局	東京都地方独立行政法人評価委員会	24	12	50.0%	24	12	50.0%
3	総務局	東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会	7	3	42.9%	7	3	42.9%
4	総務局	東京都特別職報酬等審議会	10	5	50.0%	10	5	50.0%
5	総務局	東京都非常勤職員公務災害補償等審査会	3	1	33.3%	3	1	33.3%
6	総務局	東京都退職管理委員会	7	4	57.1%	7	4	57.1%
7	総務局	東京都固定資産評価審議会	12	5	41.7%	6	4	66.7%
8	総務局	東京都防災会議	89	27	30.3%	38	20	52.6%
9	総務局	東京都国民保護協議会	91	27	29.7%	41	20	48.8%
10	総務局	東京都メディカルコントロール協議会	26	8	30.8%	19	8	42.1%
11	総務局	東京都石油コンビナート等防災本部	36	10	27.8%	12	5	41.7%
12	総務局	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例第14条の規定により設置する審査会	5	2	40.0%	5	2	40.0%
13	総務局	東京都公文書管理委員会	5	3	60.0%	5	3	60.0%
14	総務局	東京都情報公開・個人情報保護審議会	10	4	40.0%	7	4	57.1%
15	総務局	東京都情報公開審査会	12	5	41.7%	12	5	41.7%
16	総務局	東京都個人情報保護審査会	12	5	41.7%	12	5	41.7%
17	財務局	東京都土地収用事業認定審議会	7	3	42.9%	7	3	42.9%
18	財務局	東京都財産価格審議会	11	5	45.5%	9	5	55.6%
19	生活文化スポーツ局	東京都公益認定等審議会	7	4	57.1%	7	4	57.1%
20	生活文化スポーツ局	東京都消費生活対策審議会	25	14	56.0%	15	8	53.3%
21	生活文化スポーツ局	東京都私立学校審議会	20	8	40.0%	20	8	40.0%
22	生活文化スポーツ局	東京都私立学校助成審議会	15	5	33.3%	10	4	40.0%
23	生活文化スポーツ局	東京都芸術文化評議会	13	6	46.2%	13	6	46.2%
24	生活文化スポーツ局	東京都消費者被害救済委員会	24	12	50.0%	24	12	50.0%
25	生活文化スポーツ局	東京都スポーツ振興審議会	20	7	35.0%	14	6	42.9%
26	生活文化スポーツ局	東京都青少年健全育成審議会	20	10	50.0%	20	10	50.0%
27	生活文化スポーツ局	東京都子供・若者支援協議会	31	11	35.5%	4	2	50.0%
28	生活文化スポーツ局	東京都交通安全対策会議	40	7	17.5%	4	2	50.0%
29	都市整備局	東京都国土利用審議会	23	8	34.8%	10	5	50.0%
30	都市整備局	東京都都市計画審議会	33	9	27.3%	10	5	50.0%
31	都市整備局	東京都土地利用審査会	5	3	60.0%	5	3	60.0%
32	都市整備局	東京都景観審議会	15	6	40.0%	13	6	46.2%
33	都市整備局	東京都広告物審議会	23	8	34.8%	16	8	50.0%
34	都市整備局	東京都開発審査会	7	3	42.9%	7	3	42.9%
35	都市整備局	東京都建築審査会	7	4	57.1%	7	4	57.1%
36	都市整備局	東京都建設工事紛争審査会	40	17	42.5%	40	17	42.5%
37	都市整備局	東京都建築紛争調停委員会	15	6	40.0%	15	6	40.0%
38	都市整備局	東京都建築士審査会	8	4	50.0%	8	4	50.0%
39	環境局	東京都公害審査会	15	8	53.3%	15	8	53.3%
40	環境局	東京都環境審議会	21	12	57.1%	21	12	57.1%
41	環境局	東京都環境影響評価審議会	21	9	42.9%	21	9	42.9%
42	環境局	東京都自然環境保全審議会	28	12	42.9%	20	10	50.0%
43	環境局	東京都廃棄物審議会	20	6	30.0%	12	6	50.0%

No.	局名称	機関名称	全体			女性委員任用率算定対象分		
			総数	うち女性委員数	女性委員任用率	総数	うち女性委員数	女性委員任用率
44	福祉局	東京都地方独立行政法人評価委員会高齢者医療・研究分科会	5	2	40.0%	5	2	40.0%
45	福祉局	東京都社会福祉審議会	29	11	37.9%	16	7	43.8%
46	福祉局	東京都福祉のまちづくり推進協議会	30	12	40.0%	25	11	44.0%
47	福祉局	東京都介護保険審査会	21	12	57.1%	17	10	58.8%
48	福祉局	東京都児童福祉審議会	33	18	54.5%	30	16	53.3%
49	福祉局	東京都子供・子育て会議	28	14	50.0%	22	12	54.5%
50	福祉局	東京都小児慢性特定疾病審査会	8	4	50.0%	8	4	50.0%
51	福祉局	東京都障害者施策推進協議会	20	6	30.0%	15	6	40.0%
52	福祉局	東京都障害者介護給付費等不服審査会	25	14	56.0%	25	14	56.0%
53	福祉局	東京都地方精神保健福祉審議会	20	8	40.0%	10	5	50.0%
54	福祉局	東京都精神医療審査会	42	15	35.7%	35	15	42.9%
55	福祉局	東京都障害を理由とする差別解消のための調整委員会	13	7	53.8%	13	7	53.8%
56	保健医療局	東京都地方独立行政法人評価委員会都立病院分科会	7	4	57.1%	7	4	57.1%
57	保健医療局	東京都医療審議会	27	8	29.6%	14	8	57.1%
58	保健医療局	東京都准看護師試験委員会	10	6	60.0%	4	4	100.0%
59	保健医療局	東京都看護師等修学資金選考委員会	5	4	80.0%	4	3	75.0%
60	保健医療局	東京都指定難病審査会	29	13	44.8%	28	12	42.9%
61	保健医療局	東京都食品安全審議会	23	11	47.8%	23	11	47.8%
62	保健医療局	東京都麻薬中毒審査会	5	2	40.0%	4	2	50.0%
63	保健医療局	東京都薬事審議会	22	7	31.8%	15	6	40.0%
64	保健医療局	東京都薬物情報評価委員会	5	1	20.0%	4	1	25.0%
65	保健医療局	東京都西多摩保健所大気汚染障害者認定審査会	6	2	33.3%	4	2	50.0%
66	保健医療局	東京都南多摩保健所大気汚染障害者認定審査会	6	2	33.3%	4	1	25.0%
67	保健医療局	東京都多摩立川保健所大気汚染障害者認定審査会	6	2	33.3%	3	1	33.3%
68	保健医療局	東京都多摩府中保健所大気汚染障害者認定審査会	6	2	33.3%	2	1	50.0%
69	保健医療局	東京都多摩小平保健所大気汚染障害者認定審査会	5	1	20.0%	3	1	33.3%
70	保健医療局	東京都生活衛生審議会	14	5	35.7%	10	4	40.0%
71	保健医療局	東京都動物愛護管理審議会	20	9	45.0%	15	8	53.3%
72	保健医療局	東京都西多摩保健所感染症の診査に関する協議会	10	3	30.0%	8	3	37.5%
73	保健医療局	東京都多摩立川保健所感染症の診査に関する協議会	15	4	26.7%	10	4	40.0%
74	保健医療局	東京都多摩府中保健所感染症の診査に関する協議会	22	5	22.7%	12	5	41.7%
75	保健医療局	東京都多摩小平保健所感染症の診査に関する協議会	16	5	31.3%	10	5	50.0%
76	保健医療局	東京都南多摩保健所感染症の診査に関する協議会	14	5	35.7%	10	4	40.0%
77	保健医療局	東京都感染症予防医療対策審議会	16	7	43.8%	6	2	33.3%
78	保健医療局	東京都食品安全情報評価委員会	19	11	57.9%	19	11	57.9%
79	保健医療局	東京都がん登録審議会	6	2	33.3%	5	2	40.0%
80	産業労働局	東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会	5	3	60.0%	5	3	60.0%
81	産業労働局	東京都中小企業調停審議会	5	2	40.0%	5	2	40.0%
82	産業労働局	東京都大規模小売店舗立地審議会	11	5	45.5%	11	5	45.5%
83	産業労働局	東京都観光事業審議会	23	7	30.4%	14	6	42.9%
84	産業労働局	東京都信用保証補助審査会	10	5	50.0%	5	3	60.0%
85	産業労働局	東京都農業共済保険審査会	10	2	20.0%	3	1	33.3%
86	産業労働局	東京都森林審議会	14	4	28.6%	9	4	44.4%
87	建設局	東京都公園審議会	16	7	43.8%	13	7	53.8%
88	建設局	東京都水防協議会	26	4	15.4%	4	2	50.0%
89	建設局	東京都保管船舶処理委員会	7	3	42.9%	7	3	42.9%
90	港湾局	東京都港湾審議会	37	10	27.0%	13	6	46.2%
91	住宅政策本部	東京都住宅政策審議会	29	13	44.8%	19	9	47.4%
92	住宅政策本部	東京都都営住宅高額所得者審査会	4	1	25.0%	4	1	25.0%
93	中央卸売市場	東京都卸売市場審議会	15	3	20.0%	6	3	50.0%
94	中央卸売市場	東京都中央卸売市場取引業務運営協議会	25	5	20.0%	10	4	40.0%
95	教育庁	東京都教科用図書選定審議会	20	11	55.0%	8	4	50.0%

No.	局名称	機関名称	全体			女性委員任用率算定対象分		
			総数	うち女性委員数	女性委員任用率	総数	うち女性委員数	女性委員任用率
96	教育庁	東京都文化財保護審議会	20	8	40.0%	20	8	40.0%
97	教育庁	東京都立図書館協議会	11	5	45.5%	9	4	44.4%
98	教育庁	東京都教育委員会いじめ問題対策委員会	10	4	40.0%	8	4	50.0%
99	東京消防庁	火災予防審議会	35	13	37.1%	26	12	46.2%

(注) 女性委員任用率算定対象(*)の附属機関(審議会等)を掲載

*全ての審議会等から、①委員全員が職指定の審議会等、②権利調整関係の審議会等、③令和6年4月1日時点で委員未選任の審議会等を除いたもの

私立学校経常費補助、各割単価及び特別補助単価の推移

1 各割単価

(単位：円)

区 分	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
高等学校 (全日制)	学校割	大規模	8,694,600	8,122,200	8,061,000	5,820,000	6,658,800	6,469,200	6,143,400	5,611,800	5,620,800	5,481,000
		中規模	7,245,500	6,768,500	6,717,500	4,850,000	5,549,000	5,391,000	5,119,500	4,676,500	4,684,000	4,567,500
		小規模	5,796,400	5,414,800	5,374,000	3,880,000	4,439,200	4,312,800	4,095,600	3,741,200	3,747,200	3,654,000
	学級割	普通科	384,500	360,500	319,000	348,000	303,500	390,500	428,000	448,000	420,500	393,500
		商業科	461,400	432,600	382,800	417,600	364,200	468,600	513,600	537,600	504,600	472,200
		工業科	769,000	721,000	638,000	696,000	607,000	781,000	856,000	896,000	841,000	787,000
		その他	576,700	540,700	478,500	522,000	455,200	585,700	642,000	672,000	630,700	590,200
	教職員割	4,183,700	4,257,800	4,334,800	4,335,000	4,350,800	4,362,800	4,369,300	4,385,700	4,321,400	4,439,600	
	生徒割	普通科	45,400	48,300	47,300	45,300	48,100	49,900	52,100	55,800	61,200	69,100
		商業科	54,400	57,900	56,700	54,300	57,700	59,800	62,500	66,900	73,400	82,900
		工業科	90,800	96,600	94,600	90,600	96,200	99,800	104,200	111,600	122,400	138,200
		その他	68,100	72,400	70,900	67,900	72,100	74,800	78,100	83,700	91,800	103,600
	中学校	学校割	大規模	6,352,200	6,249,000	6,047,400	5,916,000	6,292,200	6,321,000	6,237,000	6,250,200	6,789,000
中規模			5,293,500	5,207,500	5,039,500	4,930,000	5,243,500	5,267,500	5,197,500	5,208,500	5,657,500	5,779,000
小規模			4,234,800	4,166,000	4,031,600	3,944,000	4,194,800	4,214,000	4,158,000	4,166,800	4,526,000	4,623,200
学級割		579,500	540,500	430,000	537,000	514,000	596,500	567,000	621,500	573,000	684,500	
教職員割		4,184,700	4,216,700	4,317,500	4,291,900	4,342,800	4,235,400	4,168,800	4,100,800	4,090,000	4,169,800	
生徒割		83,700	82,200	84,100	82,500	84,300	91,600	96,100	101,600	110,100	116,500	
小学校	学校割	大規模	9,262,200	8,922,000	8,362,200	8,034,600	8,532,600	9,168,000	8,357,400	8,155,800	8,863,800	8,772,000
		中規模	7,718,500	7,435,000	6,968,500	6,695,500	7,110,500	7,640,000	6,964,500	6,796,500	7,386,500	7,310,000
		小規模	6,174,800	5,948,000	5,574,800	5,356,400	5,688,400	6,112,000	5,571,600	5,437,200	5,909,200	5,848,000
	学級割	496,000	361,000	338,500	341,500	345,000	404,000	414,500	438,000	429,000	473,500	
	教職員割	3,876,000	3,913,500	4,051,500	4,030,000	4,058,200	3,967,800	3,892,600	3,930,300	3,937,400	4,075,600	
	生徒割	65,700	68,400	68,500	67,400	69,000	72,000	75,500	80,400	91,100	99,000	
幼稚園	学校割	3,925,500	4,028,000	3,989,500	3,731,000	3,740,500	3,890,500	4,007,500	3,904,500	3,608,500	4,034,000	
	学級割	193,500	234,500	199,500	209,000	219,500	231,500	244,000	224,000	238,500	223,000	
	教職員割	1,876,600	1,899,600	2,013,600	2,065,800	2,147,000	2,207,800	2,230,400	2,249,300	2,283,800	2,434,600	
	生徒割	20,100	18,700	18,200	17,300	18,500	20,200	19,200	19,100	21,500	24,100	

2 特別補助単価

(1) 高等学校・中学校・小学校

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																											
授業料減免制度整備促進補助 (／校／年)	30万円																																				
授業料減免補助 (補助率)	家計状況 2/3		家計急変 4/5				2/3 10/10																														
教育環境維持向上補助【高】	別表のとおり																																				
外国人教員・助手の採用 (／人／年)	30万円																																				
帰国子女等の受入れ (／人／年)	9万円																																				
教員海外派遣研修制度整備促進補助【高・中 (H28～)】 (／校／年)	40万円																																				
海外留学制度整備促進補助【高】 (／校／年)	40万円																																				
海外留学に伴う授業料減免補助【高】 (H29～) (補助率)				1/2																																	
40人学級編制推進補助 (／学級／年)	【高】60万円 【中】20万円 【小】10万円																																				
きめ細かな学習指導の推進 (～H28)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">規 模※</th> <th colspan="3">補 助 単 価</th> </tr> <tr> <th>高等学校</th> <th>中学校</th> <th>小学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200人未満</td> <td>10万円</td> <td>10万円</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>200人以上 500人未満</td> <td>20万円</td> <td>30万円</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>500人以上 1,000人未満</td> <td>45万円</td> <td>60万円</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td>1,000人以上 1,500人未満</td> <td>70万円</td> <td>90万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1,500人以上</td> <td>80万円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				規 模※	補 助 単 価			高等学校	中学校	小学校	200人未満	10万円	10万円	10万円	200人以上 500人未満	20万円	30万円	20万円	500人以上 1,000人未満	45万円	60万円	40万円	1,000人以上 1,500人未満	70万円	90万円	—	1,500人以上	80万円	—	—						
規 模※	補 助 単 価																																				
	高等学校	中学校	小学校																																		
200人未満	10万円	10万円	10万円																																		
200人以上 500人未満	20万円	30万円	20万円																																		
500人以上 1,000人未満	45万円	60万円	40万円																																		
1,000人以上 1,500人未満	70万円	90万円	—																																		
1,500人以上	80万円	—	—																																		
※ 定員内実員とする																																					
スカパーの配置 (／校／年)	40万円																																				
安全対応能力向上の取組 (／校／年)	60万円																																				
事故対応能力向上の取組 (／校／年)	30万円																																				
体験学習等特色ある教育の取組補助 (／事業／年) ※最大5事業まで	12万円																																				

(2) 幼稚園

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地域教育事業補助 (／園／年) ※最大3事業まで (／事業／年)	50万円				30万円					
授業料減免制度整備促進補助 (／園／年)	30万円									
授業料減免補助 (補助率)	家計急変 4/5						10/10			
3才児就園促進補助 (／人／年) (～R3)	3,000円									
満3才児の受入れ補助 (／園／年)			60万円						3,000円	
ティーム保育推進補助 (200人以上 300人未満) ※ 定員内実員とする (300人以上 400人未満)	(100人未満)	13万円	15万円							
	(100人以上 200人未満)	25万円	30万円							
	(200人以上 300人未満)	42万円	50万円							
	(300人以上 400人未満)	60万円	72万円							
	(400人以上)	77万円	92万円							
安全対応能力向上の取組 (／園／年)	30万円									
事故対応能力向上の取組 (／園／年)	10万円									
保育体験の受入れ補助 (／園／年)	12万円									
学校関係者評価補助 (／園／年)								30万円		

別表

教育環境維持向上補助

(単位：円)

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
0 ～ 40	—
41 ～ 80	900,000
81 ～ 120	1,500,000
121 ～ 160	2,100,000
161 ～ 200	2,700,000
201 ～ 240	3,300,000
241 ～ 280	3,900,000
281 ～ 320	4,500,000
321 ～ 360	5,100,000
361 ～ 400	5,700,000
401 ～ 440	6,300,000
441 ～ 480	6,900,000
481 ～ 520	7,500,000
521 ～ 560	8,100,000
561 ～ 600	8,700,000
601 ～ 640	9,300,000
641 ～ 680	9,900,000
681 ～ 720	10,500,000
721 ～ 760	11,100,000
761 ～ 800	11,700,000
801 ～ 840	12,300,000
841 ～ 880	12,900,000

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
881 ～ 920	13,500,000
921 ～ 960	14,100,000
961 ～ 1,000	14,700,000
1,001 ～ 1,040	15,300,000
1,041 ～ 1,080	15,900,000
1,081 ～ 1,120	16,500,000
1,121 ～ 1,160	17,100,000
1,161 ～ 1,200	17,700,000
1,201 ～ 1,240	18,300,000
1,241 ～ 1,280	18,900,000
1,281 ～ 1,320	19,500,000
1,321 ～ 1,360	20,100,000
1,361 ～ 1,400	20,700,000
1,401 ～ 1,440	21,300,000
1,441 ～ 1,480	21,900,000
1,481 ～ 1,520	22,500,000
1,521 ～ 1,560	23,100,000
1,561 ～ 1,600	23,700,000
1,601 ～ 1,640	24,300,000
1,641 ～ 1,680	24,900,000
1,681 ～ 1,720	25,500,000
1,721 ～ 1,760	26,100,000

私立小中学校・高等学校（全日制）一学級当たり生徒数
及び学級規模別学校数・学級数

1 一学級当たり生徒数

(令和6年5月1日現在)

学校種別	生徒数	学級数	一学級当たり生徒数
小学校	25,669人	801学級	32.0人
中学校	82,678人	2,345学級	35.3人
高等学校	172,526人	4,942学級	34.9人

2 学級規模別学校数・学級数

(令和6年5月1日現在)

区分		30人以下	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51人以上	合計	
小学校	学校数	校数	16校	15校	22校	2校	0校	0校	55校
		割合	29.1%	27.3%	40.0%	3.6%	0.0%	0.0%	100%
	学級数	級数	196学級	256学級	325学級	24学級	0学級	0学級	801学級
		割合	24.5%	32.0%	40.6%	3.0%	0.0%	0.0%	100%
中学校	学校数	校数	56校	37校	52校	32校	6校	0校	183校
		割合	30.6%	20.2%	28.4%	17.5%	3.3%	0.0%	100%
	学級数	級数	422学級	507学級	802学級	523学級	91学級	0学級	2,345学級
		割合	18.0%	21.6%	34.2%	22.3%	3.9%	0.0%	100%
高等学校	学校数	校数	62校	52校	79校	32校	7校	0校	232校
		割合	26.7%	22.4%	34.1%	13.8%	3.0%	0.0%	100%
	学級数	級数	982学級	1,257学級	1,821学級	750学級	132学級	0学級	4,942学級
		割合	19.9%	25.4%	36.8%	15.2%	2.7%	0.0%	100%

(注) 割合の算出については、小数点第2位を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。

私立学校経常費補助予算額の推移

生活文化スポーツ局

(単位：億円)

区分	平成17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
経常費補助	1,039		1,055		1,079		1,118		1,152		1,182		1,134	
対前年度増減額・率	3	0.3%	16	1.5%	24	2.3%	39	3.6%	35	3.1%	30	2.6%	△44	△3.7%
高等学校(全・定)	610		610		612		622		632		660		622	
対前年度増減額・率	7	1.2%	0	0.0%	2	0.3%	10	1.7%	10	1.6%	28	4.4%	△38	△5.8%
高等学校(通信制)	2		2		2		2		2		2		2	
対前年度増減額・率	△7	△72.6%	0	△11.5%	0	△10.8%	0	△8.2%	0	0.9%	0	△7.1%	0	△6.6%
中学校	224		233		246		264		275		271		263	
対前年度増減額・率	4	1.6%	9	3.9%	14	5.8%	18	7.1%	11	4.1%	△4	△1.3%	△8	△3.1%
小学校	64		64		67		71		71		71		68	
対前年度増減額・率	1	1.0%	0	0.7%	3	4.4%	3	5.0%	0	0.1%	1	1.3%	△4	△5.4%
幼稚園	133		140		145		151		163		167		173	
対前年度増減額・率	1	0.5%	6	4.7%	5	3.8%	6	4.0%	12	8.2%	4	2.2%	7	3.9%
特別支援学校等	6		6		7		9		10		11		11	
対前年度増減額・率	△3	△30.8%	0	6.3%	1	8.9%	2	28.6%	1	12.4%	1	12.4%	0	2.5%

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
経常費補助	1,154		1,152		1,166		1,154		1,173		1,182		1,179	
対前年度増減額・率	16	1.4%	△2	△0.2%	15	1.3%	△13	△1.1%	19	1.7%	9	0.8%	△3	△0.2%
高等学校(全・定)	629		628		632		639		648		657		656	
対前年度増減額・率	7	1.1%	△1	△0.2%	5	0.8%	6	1.0%	9	1.4%	10	1.5%	△2	△0.2%
高等学校(通信制)	2		2		1		1		1		1		1	
対前年度増減額・率	0	△0.1%	0	△2.1%	△1	△5.0%	0	△5.5%	0	△3.7%	0	△4.5%	0	△0.7%
中学校	265		258		260		257		256		256		256	
対前年度増減額・率	3	1.0%	△7	△2.6%	2	0.6%	△3	△1.2%	△1	△0.5%	0	0.1%	0	△0.1%
小学校	69		67		67		68		68		69		69	
対前年度増減額・率	1	1.9%	△2	△3.0%	0	0.4%	1	1.7%	0	0.1%	1	0.9%	0	0.0%
幼稚園	178		185		191		172		183		181		179	
対前年度増減額・率	4	2.5%	7	4.1%	7	3.5%	△19	△10.1%	11	6.2%	△1	△0.7%	△2	△1.4%
特別支援学校等	12		13		14		17		18		17		19	
対前年度増減額・率	0	3.5%	1	10.8%	1	10.8%	2	16.4%	1	5.2%	△1	△0.8%	2	10.2%

区分	令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
経常費補助	1,194		1,209		1,214		1,221		1,232		1,268		1,342	
対前年度増減額・率	14	1.2%	15	1.3%	5	0.5%	6	0.5%	11	0.9%	36	3.0%	74	5.8%
高等学校(全・定)	662		668		668		671		670		692		743	
対前年度増減額・率	6	1.0%	5	0.8%	0	0.0%	3	0.4%	0	△0.1%	22	3.3%	50	7.3%
高等学校(通信制)	1		1		1		1		1		1		1	
対前年度増減額・率	0	△0.3%	0	3.3%	0	△10.3%	0	△0.2%	0	1.4%	0	11.5%	0	12.7%
中学校	260		264		270		277		288		301		314	
対前年度増減額・率	5	1.9%	4	1.5%	6	2.2%	7	2.7%	11	3.8%	13	4.6%	13	4.3%
小学校	70		70		71		73		77		80		84	
対前年度増減額・率	1	1.2%	1	1.0%	1	1.4%	2	2.3%	4	5.1%	3	4.2%	4	5.5%
幼稚園	180		184		180		175		167		166		171	
対前年度増減額・率	1	0.5%	5	2.5%	△4	△2.1%	△5	△2.9%	△8	△4.6%	△1	△0.7%	5	3.0%
特別支援学校等	21		21		24		23		29		28		29	
対前年度増減額・率	1	7.4%	1	2.8%	2	11.6%	0	△1.4%	6	23.8%	△1	△3.8%	1	3.4%

(注) 学校種ごとに四捨五入しているため、合計額と一致しないことがある。

公立学校の運営費及び私立学校の経常費補助額の推移
(園児・児童・生徒一人当たりの額)

(1) 公立学校の運営費の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高等学校	1,044,788	1,042,317	1,062,702	1,117,579
中学校	888,773	879,099	865,870	881,237
小学校	680,505	696,014	704,532	733,823
幼稚園	966,686	1,075,969	1,185,216	1,480,172

- (注) 1 文部科学省が実施する「地方教育費調査」の児童・生徒等一人当たりの消費的支出を掲載。
 2 高等学校は全日制の数値を掲載。
 3 高等学校は東京都支出金のみ、中学校、小学校、幼稚園は東京都及び区市町村支出金の合計。
 4 令和5年度の「地方教育費調査」の結果は現時点で公表されていない。

(2) 私立学校経常費補助額の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高等学校	400,943	407,130	413,870	417,653	416,365
中学校	356,616	357,193	362,054	355,425	361,759
小学校	260,369	262,387	259,508	263,100	273,494
幼稚園	213,611	219,498	226,524	234,312	255,116

- (注) 1 決算額を定員内実員で割戻した金額である。
 2 高等学校は全日制の数値を掲載。

私立特別支援学校等経常費補助及び
私立幼稚園特別支援教育事業費補助の交付園数・園児数

令和5年度

(単位：園、人)

区 分	園 数	園 児 数
私立特別支援学校等経常費補助	267	2,310
私立幼稚園特別支援教育事業費補助	150	734

私立幼稚園の保育料及び入園料への助成制度の実施状況
(区市町村別)

令和6年度

区市町村名	保育料	入園料
千代田区	○	×
中央区	○	×
港区	○	○
新宿区	○	○
文京区	○	○
台東区	○	○
墨田区	○	○
江東区	○	○
品川区	○	○
目黒区	○	○
大田区	○	○
世田谷区	○	○
渋谷区	○	○
中野区	○	○
杉並区	○	○
豊島区	○	○
北区	○	○
荒川区	○	○
板橋区	○	○
練馬区	○	○
足立区	○	○
葛飾区	○	○
江戸川区	○	○
八王子市	○	×
立川市	○	×
武蔵野市	○	○
三鷹市	○	○
青梅市	○	○
府中市	○	○
昭島市	○	×
調布市	○	○
町田市	○	×
小金井市	○	×
小平市	○	×
日野市	○	○
東村山市	○	○
国分寺市	○	×
国立市	○	○
福生市	○	×
狛江市	○	○
東大和市	○	×
清瀬市	○	×
東久留米市	○	×
武蔵村山市	○	×
多摩市	○	×
稲城市	○	○
羽村市	○	×
あきる野市	○	×
西東京市	○	○
瑞穂町	○	×
日の出町	○	×
檜原村	○	×
奥多摩町	○	×

公衆浴場利用促進事業補助における
クーポンの利用状況（区市別）

1 「東京1010クーポン」（令和4年度）

	利用状況 (回)
千代田区	440
中央区	1,667
港区	2,051
新宿区	5,038
文京区	2,129
台東区	11,309
墨田区	6,391
江東区	3,072
品川区	6,223
目黒区	2,018
大田区	10,044
世田谷区	3,736
渋谷区	3,031
中野区	6,777
杉並区	7,316
豊島区	6,248
北区	3,422
荒川区	3,911
板橋区	4,080
練馬区	4,675
足立区	4,092
葛飾区	2,142
江戸川区	5,622

	利用状況 (回)
八王子市	964
立川市	2,109
武蔵野市	243
三鷹市	1,801
府中市	1,474
昭島市	1,144
調布市	1,921
町田市	681
小金井市	272
小平市	40
東村山市	201
国分寺市	105
国立市	982
狛江市	427
東大和市	467
東久留米市	644
武蔵村山市	100
西東京市	1,794

※ 実施期間（令和4年7月から令和5年1月まで）

2 「帰ってきた東京1010クーポン」 (令和5年度)

	利用状況 (回)
千代田区	86
中央区	189
港区	252
新宿区	822
文京区	179
台東区	2,073
墨田区	1,090
江東区	809
品川区	976
目黒区	332
大田区	1,528
世田谷区	445
渋谷区	476
中野区	1,489
杉並区	1,477
豊島区	939
北区	1,160
荒川区	514
板橋区	801
練馬区	774
足立区	694
葛飾区	367
江戸川区	800

	利用状況 (回)
八王子市	150
立川市	222
武蔵野市	79
三鷹市	288
府中市	194
昭島市	139
調布市	548
町田市	66
小金井市	30
小平市	3
東村山市	27
国分寺市	9
国立市	85
狛江市	187
東大和市	49
東久留米市	197
武蔵村山市	18
西東京市	259

※実施期間 (令和5年11月～12月まで)

平和関連事業（戦没者慰霊事業等、被爆者援護を含む）の
事業費

(単位:千円)

局名	事業名	事業費
生活文化局	東京都平和の日記念行事	28,832
	東京空襲メモリアル事業	15,644
	空襲関連資料のデジタル化	42,654
福祉局	戦没者慰霊事業等	45,164
保健医療局	健康指導委託	15,794

(注) 事業費は、令和7年度予算(案)

資料第61号

生活文化スポーツ局

東京都平和の日記念行事企画検討委員会開催実績

年度	委員数	開催方法	開催回数
平成2年度	13人	対面	2回
平成3年度	19人	対面	3回
平成4年度	19人	対面	3回
平成5年度	20人	対面	2回
平成6年度	20人	対面	3回
平成7年度	20人	対面	3回
平成8年度	19人	対面	3回
平成9年度	18人	対面	1回
平成10年度	16人	対面	2回
平成11年度	13人	対面	1回
平成12年度	10人	対面	1回
平成13年度	11人	持ち回り	1回
平成14年度	11人	持ち回り	1回
平成15年度	11人	持ち回り	1回
平成16年度	11人	持ち回り	1回
平成17年度	11人	持ち回り	1回
平成18年度	11人	持ち回り	1回
平成19年度	11人	持ち回り	1回
平成20年度	11人	持ち回り	1回
平成21年度	11人	持ち回り	1回
平成22年度	10人	持ち回り	1回
平成23年度	10人	持ち回り	1回
平成24年度	10人	持ち回り	1回
平成25年度	10人	持ち回り	1回
平成26年度	10人	持ち回り	1回
平成27年度	10人	持ち回り	1回
平成28年度	10人	対面	1回
平成29年度	10人	対面	1回
平成30年度	10人	対面	1回
令和元年度	10人	対面	1回
令和2年度	10人	対面	1回
令和3年度	10人	対面	1回
令和4年度	10人	対面	1回
令和5年度	10人	対面	1回
令和6年度	10人	対面	2回

東京芸術文化創造発信助成及び 芸術文化による社会支援助成の申請件数・採択実績

1 東京芸術文化創造発信助成

(単位：件、千円)

年度	申請件数	採択件数	採択額
令和2年度	372	128	162,372
令和3年度	389	119	146,429
令和4年度	430	107	162,817
令和5年度	717	142	196,646
令和6年度	744	146	216,324

2 芸術文化による社会支援助成

(単位：件、千円)

年度	申請件数	採択件数	採択額
令和2年度	42	16	10,794
令和3年度	53	16	22,841
令和4年度	72	23	29,574
令和5年度	80	21	28,820
令和6年度	81	23	29,892

東京都が支援するスポーツの世界大会の開催状況

年度	件数(注1)	主な大会名(注2)
平成26年度	22件	・JA全農2014年世界卓球団体選手権東京大会(共催 30,000千円) ・セイコーゴールデングランプリ陸上2014東京(共催 10,000千円)
平成27年度	22件	・HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2015(共催 10,000千円) ・世界フィギュアスケート国別対抗戦2015(共催 20,000千円)
平成28年度	26件	・車いすテニス世界国別選手権(共催 10,000千円) ・第10回アジア水泳選手権2016(共催 13,000千円)
平成29年度	24件	・世界フィギュアスケート国別対抗戦2017(共催 10,000千円) ・2017年世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会(共催 10,000千円)
平成30年度	23件	・三菱電機ワールドチャレンジカップ2018(車いすバスケットボール)(共催 5,000千円) ・パンパシフィック水泳選手権大会2018(共催 10,000千円) ・ヒューリック・ダイハツJAPANパラバドミントン国際大会2018(共催 5,000千円) ・第19回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会(共催 3,247千円) ・東京国際視覚障害者柔道選手権大会2019(共催 5,000千円) ・IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2019(共催 5,000千円)
令和元年度	27件	・UIPM2019近代五種ワールドカップファイナル東京大会(共催 10,000千円) ・FIVBビーチバレーボールワールドツアー2019 4-star東京大会(共催 10,000千円) ・ITTF PTT ジャパンオープン 2019 東京大会(パラ卓球)(共催 3,883千円) ・2019世界ボートジュニア選手権大会(共催 10,000千円) ・ITUオリムピッククオリフィケーションイベント(2019/東京)(トライアスロン)(共催 10,000千円) ・PARK24 GROUP presents 2019世界柔道選手権東京大会(共催 10,000千円) ・三菱電機ワールドチャレンジカップ2019(車いすバスケットボール)(共催 5,000千円) ・空手1プレミアリーグ2019東京大会(共催 10,000千円) ・JAPAN CUP 2019 渋谷(WOMEN)(ハンドボール)(共催 10,000千円) ・第34回世界トランポリン競技選手権大会(共催 10,000千円) ・第20回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会(共催 3,027千円) ・Santen IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ2020 in 品川(共催 612千円)(注3)
令和3年度	6件	・バレーボール日本代表国際親善試合～東京チャレンジ2021～(共催 10,000千円) ・FINA飛込ワールドカップ2021 兼 東京2020オリンピック最終選考会(共催 10,000千円) ・東京2020オリンピック・パラリンピックアジアオセアニア大陸予選(ボート)(共催 27,437千円) ・Santen IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ2021 in 品川(共催 5,000千円)
令和4年度	21件	・ポッチャ東京カップ2022本大会(共催 10,000千円) ・セイコーゴールデングランプリ陸上2022東京(共催 17,201千円) ・アーバンスポーツTOKYO2022(共催 30,000千円) ・ヒューリック・ダイハツ BWFパラバドミントン世界選手権2022(共催 30,000千円) ・車いすラグビーSHIBUYA CUP(共催 10,000千円) ・IBSA Judo TOKYO INTERNATIONAL OPEN TOURNAMENT 2022(共催 10,000千円) ・第23回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会(共催 4,637千円)
令和5年度	28件	・三井不動産 2023 ワールド車いすラグビー アジア・オセアニア チャンピオンシップ(共催 30,000千円) ・Tokyo 2023 Para Dance Sport International Competition 東京2023 パラダンススポーツ国際大会(共催 10,000千円) ・木下グループ ITTF Japan Para Open 2023(共催 10,000千円) ・2023アジアカヌースラローム選手権大会・アジア大陸予選会 兼 第46回NHK杯カヌースラローム競技大会(共催 14,300千円) ・2023 World Games of Deaf Athletics Teams 兼 第20回記念日本デフ陸上競技選手権大会 兼 第3回日本デフU18陸上競技選手権大会(共催 10,000千円) ・JAPANパラバドミントン国際大会2023(共催 10,000千円) ・IBSA柔道グランプリ大会東京2023(共催 29,403千円) ・World Skateboard Street World Championship Final 2023(共催 26,594千円)
令和6年度(注5)	25件	・2024ACCアジアカヌースプリント&パラカヌー選手権大会(パリ2024カヌースプリントアジア大陸予選)(共催 12,107千円) ・第23回東京オープンダンススポーツ選手権(共催 6,821千円) ・セイコーゴールデングランプリ陸上2024東京(共催 16,728千円) ・アジアトライアスロンカップ(2024/東京・海の森)アジアトライアスロンパラカップ(2024/東京・海の森)(共催 22,809千円) ・ヒューリック・ダイハツJapanパラバドミントン国際大会2024(共催 10,000千円) ・グローバルチャレンジ大会【Global Challenge Tournament】(デフリンピック2025日本代表選手権予選会)(共催 3,064千円) ・ITF World Tennis Masters Tour World Championships 2024(共催 30,000千円) ・三井不動産 車いすラグビー SHIBUYA CUP 2024(共催 10,000千円) ・2nd World Games of Deaf Athletics Teams 2024 兼 第21回日本デフ陸上競技選手権大会 兼 第4回日本デフジュニア・ユース陸上競技選手権大会(共催 10,000千円) ・第25回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会(共催 5,251千円)

(注)1 件数は、都に後援又は共催の申請があった大会のうち、海外の選手・団体が参加することが明らかな大会

2 都費の支出のある大会はすべて記載

3 新型コロナウイルスによる感染症拡大防止に対応するため大会を中止

4 令和2年度は実績なし

5 令和6年度は予定

令和5年度スポーツ空間バージョンアップ補助実績

【予算額】 401,000千円
 【決算額】 269,681千円
 【実績内訳】

(単位：千円)

番号	区市町村名	施設名	補助金交付額	内容
1	中央区	中央区立総合スポーツセンター	(※) 0	照明のLED化
2			(※) 0	観客席のバリアフリー化
3	新宿区	新宿スポーツセンター	649	点字ブロックの設置
4			607	多目的トイレ内の音声案内誘導装置設置
5		新宿コズミックスポーツセンター		368
6				
7	目黒区	碑文谷公園、区民キャンパス公園、中根公園	1,418	運動器具設置
8		駒場体育館	11,579	高効率空調へ更新
9		オーパス夢ひろば	14,083	人工芝張り替え
10	大田区	大森ふるさとの浜辺公園	36,427	夜間照明の設置
11	世田谷区	大蔵運動場体育館	698	点字ブロックの設置
12		大蔵運動場庭球場	21,877	照明のLED化
13		大蔵第二運動場庭球場	25,656	照明のLED化
14	中野区	哲学堂公園庭球場	41,431	照明のLED化
15	杉並区	上井草スポーツセンター	24,789	照明のLED化
16		大宮前体育館	2,855	照明のLED化
17	板橋区	板橋区立赤塚体育館	5,224	照明のLED化
18		板橋区立高島平温水プール	990	照明のLED化
19	練馬区	練馬区立桜台体育館	19,021	空調新設
20			2,847	照明のLED化
21	三鷹市	三鷹市立第六中学校	8,158	照明のLED化
22	府中市	府中市立押立体育館	15,358	空調新設
23		府中市立四谷体育館	14,924	空調新設
24		府中市市民球場	4,199	照明のLED化、トイレの洋便器化
25	昭島市	みほり体育館	(※) 0	空調新設
26	瑞穂町	瑞穂中央体育館	643	照明のLED化
27	日の出町	日の出町民グラウンド	14,110	照明のLED化
28	三宅村	三宅村阿古体育館	1,770	照明のLED化
補助金交付額合計			269,681	

※ 当該年度の出来高が0%のため、補助金交付額は無し。

「きみまも@歌舞伎町」の利用状況

(1) 月別来所者数

(単位：人)

区分		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
18歳未満	男性	0	14	49	108	70	81	93	89	504
	女性	0	75	227	330	159	201	173	234	1,399
	その他	0	0	0	0	8	7	21	40	76
18～19歳	男性	0	48	87	117	98	118	103	79	650
	女性	0	34	103	112	91	161	135	93	729
	その他	0	3	0	0	0	20	3	11	37
20～29歳	男性	1	72	236	216	198	322	218	200	1,463
	女性	1	43	67	42	64	95	104	108	524
	その他	0	1	0	0	12	0	29	18	60
30～39歳	男性	0	5	31	30	7	21	34	46	174
	女性	0	2	2	5	27	18	11	20	85
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40歳以上 及び不明 (※4)	男性	0	75	202	132	1	0	0	0	410
	女性	0	70	133	77	0	0	0	0	280
	その他	0	2	1	0	0	0	0	0	3
計	男性	1	214	605	603	374	542	448	414	3,201
	女性	1	224	532	566	341	475	423	455	3,017
	その他	0	6	1	0	20	27	53	69	176
合計		2	444	1,138	1,169	735	1,044	924	938	6,394

※1 来所者数は、延べ人数

※2 開設日は、令和6年5月31日

※3 区分は、5月～8月は来所者の自己申告、9月～12月は本人確認書類による

※4 5月～8月は40歳以上及び年齢不明の者、9月～12月は40歳以上の者

(2) 相談体制

事業責任者及び専門相談員、支援員を配置

※ 専門相談員は社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者

令和6年度東京都フリースクール等利用者支援事業に係る
児童生徒通所施設一覧

No	施設名	施設所在地	
1	アイディア高等学院中等部	東京都	渋谷区
2	飛鳥未来中等部・初等部 お茶の水教室	東京都	文京区
3	飛鳥未来中等部・初等部 立川教室	東京都	立川市
4	アソマナ学園 さいたま本校	埼玉県	さいたま市
5	あだちファミリースペースevery tree	東京都	足立区
6	あのね教室	東京都	小金井市
7	阿部教育研究所	東京都	文京区
8	アメージングカレッジ	埼玉県	東松山市
9	いもいも デイクラス	東京都	新宿区
10	ウエストサイドスクール(コロロ発達療育センター)	東京都	杉並区
11	浦和高等学園中等部	埼玉県	さいたま市
12	エノコログサ	東京都	あきる野市
13	おおぞらみらいスクール 東京秋葉原キャンパス	東京都	台東区
14	お茶の水インターナショナルスクール	東京都	千代田区
15	オニバスの種	東京都	東久留米市
16	オルタナティブスクールToy-A	千葉県	船橋市
17	絵画教室アトリエCHICORA	東京都	新宿区
18	カウンセリング研修センター学舎ブレイブ	東京都	小金井市
19	かえで塾	東京都	練馬区
20	学習支援塾ビーンズ	東京都	新宿区
21	風の時代学校	東京都	青梅市
22	学研WILL学園 横浜キャンパス	神奈川県	横浜市
23	学研WILL学園 高田馬場キャンパス	東京都	新宿区
24	学研WILL学園 立川キャンパス	東京都	立川市
25	カラムンの森オーレスコーレ	東京都	小平市
26	寄宿生活塾はじめ塾	神奈川県	小田原市
27	キズキ共育塾 秋葉原校	東京都	台東区
28	キズキ共育塾 池袋校	東京都	豊島区
29	キズキ共育塾 吉祥寺校	東京都	武蔵野市
30	キズキ共育塾 代々木校	東京都	渋谷区
31	きつずくらぶあすばる	東京都	江東区
32	共育ステーション地球の家	千葉県	松戸市
33	国立音楽院	東京都	世田谷区
34	クラーク国際中等部 さいたまキャンパス	埼玉県	さいたま市
35	クラーク国際中等部 東京キャンパス	東京都	新宿区
36	恵友学園	東京都	台東区
37	考学舎 青山教室	東京都	渋谷区
38	工芸技能学院 小中フリースクール	東京都	日野市
39	高卒支援会フリースクール 水道橋キャンパス	東京都	千代田区

No	施設名	施設所在地	
40	こちゃっこい	東京都	三鷹市
41	子どもの居場所「ゆいゆい」	東京都	清瀬市
42	こどもリビング	東京都	多摩市
43	個別指導塾にらいかない・ありんくりん	東京都	立川市
44	コメントセミナー	神奈川県	横浜市
45	ころりん村幼稚園 フリースクール部門	東京都	あきる野市
46	サイボウズの楽校	東京都	武蔵野市
47	咲くらボ	東京都	狛江市
48	さくらんぼ教室 東陽町教室	東京都	江東区
49	サドベリースクール アルママ	東京都	荒川区
50	鹿の子クラブ小中学コース 多摩センターキャンパス	東京都	多摩市
51	私塾 自学舎	東京都	八王子市
52	自然学園 小・中学部	埼玉県	春日部市
53	自然感覚体験保育フリースクールにちにちのはら	埼玉県	飯能市
54	じぶんの学校	東京都	渋谷区
55	石神井・小さなおうち	東京都	練馬区
56	自由な学び場 HIRU-net	東京都	武蔵野市
57	自由な学び場 SOU!	東京都	町田市
58	翔和学園	東京都	中野区
59	シン・スクール	東京都	清瀬市
60	すごしばハニカム	東京都	小平市
61	スプラウツ	東京都	小金井市
62	星槎学園初等部・中等部 北斗校	神奈川県	横浜市
63	星槎学園中等部 大宮校	埼玉県	さいたま市
64	星槎教育研究所 厚木相談室	神奈川県	厚木市
65	星槎ジュニアスクールPAL 立川	東京都	立川市
66	星槎中野サテライトキャンパス フェリーチェ高等学院 フェリーチェフリースクール	東京都	中野区
67	せいさフリースクールはちおうじ	東京都	八王子市
68	早期親子支援GROW	東京都	小平市
69	そと育スクールだいかぞく	東京都	中野区
70	第一学院中等部 秋葉原キャンパス	東京都	千代田区
71	第一学院中等部 町田キャンパス	東京都	町田市
72	第一学院中等部 四ツ谷キャンパス	東京都	千代田区
73	太陽と森のスクール	東京都	世田谷区
74	ダーウィン学習塾	東京都	渋谷区
75	多様な学びスクール「まなびナビ」	東京都	稲城市
76	探求フリースクール・マチラボ	東京都	町田市
77	小さなイエナスクールゆに〜く	東京都	町田市
78	小さなおうちの学校	神奈川県	川崎市
79	中央高等学院中学生コース 池袋校	東京都	豊島区
80	中央高等学院中学生コース 吉祥寺本校	東京都	武蔵野市
81	中央高等学院中学生コース 渋谷原宿校	東京都	渋谷区
82	つばさスクール 板橋校	東京都	板橋区
83	適応指導・学習支援教室 まほろび 吉祥寺	東京都	武蔵野市
84	適応指導・学習支援教室まほろび 人形町	東京都	中央区
85	てくてくの杜フリースクール	石川県	加賀市
86	てらこやmaple	東京都	世田谷区
87	東京学習会フリースクール	東京都	新宿区

No	施設名	施設所在地	
88	東京賢治シュタイナー学校	東京都	立川市
89	東京コミュニティスクール	東京都	中野区
90	東京未来大学みらいフリースクール	東京都	足立区
91	東京YMCA高等学院あつとY	東京都	新宿区
92	東京y'sBe学園	東京都	三鷹市
93	トライ式中等部 飯田橋キャンパス	東京都	千代田区
94	トライ式中等部 池袋キャンパス	東京都	豊島区
95	トライ式中等部 大泉学園キャンパス	東京都	練馬区
96	トライ式中等部 蒲田キャンパス	東京都	大田区
97	トライ式中等部 北千住キャンパス	東京都	足立区
98	トライ式中等部 吉祥寺キャンパス	東京都	武蔵野市
99	トライ式中等部 錦糸町キャンパス	東京都	墨田区
100	トライ式中等部 国分寺キャンパス	東京都	国分寺市
101	トライ式中等部 渋谷キャンパス	東京都	渋谷区
102	トライ式中等部 所沢キャンパス	埼玉県	所沢市
103	トライ式中等部 八王子キャンパス	東京都	八王子市
104	トライ式中等部 府中キャンパス	東京都	府中市
105	トライ式中等部 町田キャンパス	東京都	町田市
106	ならはらの森なかの学舎	東京都	八王子市
107	にしおぎ学院	東京都	杉並区
108	農業フリースクールす・た・あ・と	埼玉県	比企郡滑川町
109	のびーくフリースクール	東京都	練馬区
110	バディグローバルスクール有明校	東京都	江東区
111	花まるエレメンタリースクール	東京都	武蔵野市
112	原宿AIA高等学院	東京都	渋谷区
113	東村山おしゃらフリースクール	東京都	東村山市
114	一ツ葉高等学校中等部 立川キャンパス 通学コース	東京都	立川市
115	ビリーバーズ板橋	東京都	板橋区
116	ビリーバーズ広尾	東京都	港区
117	昼間の塾フレップ	東京都	八王子市
118	ヒロック初等部 吉祥寺校	東京都	三鷹市
119	ヒロック初等部 世田谷校	東京都	世田谷区
120	ヒロック初等部 代々木校	東京都	渋谷区
121	ファンツ学習塾	東京都	江戸川区
122	ふくろうの部屋	東京都	文京区
123	不登校の子どもたちの居場所『いまごち』	東京都	立川市
124	不登校リスタートジャパンリスタスクール	東京都	世田谷区
125	フリースクール王子シューレ	東京都	北区
126	フリースクール かなめのもりのがっこう	東京都	品川区
127	フリースクールきょういく米子校	鳥取県	米子市
128	フリースクールくにきたベース	東京都	国分寺市
129	フリースクールグレス	東京都	昭島市
130	フリースクール元気学園	静岡県	静岡市
131	フリースクール★これまな	東京都	清瀬市
132	フリースクール新宿アレーズ	東京都	新宿区
133	フリースクール鈴蘭学園	神奈川県	相模原市
134	フリースクール 滝野川高等学院	東京都	北区
135	フリースクールだーちゃ	東京都	豊島区

No	施設名	施設所在地	
136	フリースクール多摩川	東京都	府中市
137	フリースクール寺子屋のびのび	東京都	日野市
138	フリースクール東京シュレ大田	東京都	大田区
139	フリースクールトライアップ	東京都	東大和市
140	フリースクール流山	千葉県	流山市
141	フリースクールネクストR	東京都	台東区
142	フリースクールのびのび	東京都	豊島区
143	フリースクールはっちゃく	東京都	町田市
144	フリースクール「フェルマータ」	東京都	中野区
145	フリースクール僕んち	東京都	世田谷区
146	フリースクールまる	東京都	世田谷区
147	フリースクール みんなのプロジェクト学校	東京都	渋谷区
148	フリースクールゆうがく	東京都	渋谷区
149	フリースクールゆずラボ	東京都	墨田区
150	フリースクール横浜☆いちばんぼし	神奈川県	横浜市
151	フリースクールリエゾン	埼玉県	さいたま市
152	フリースクールリンカーン	東京都	江戸川区
153	フリースクールりんごの木	埼玉県	越谷市
154	フリースクールIFラボ	東京都	三鷹市
155	フリースクールito-いと-	東京都	中野区
156	フリースクールT&M	神奈川県	平塚市
157	フリースクールTOPOS	東京都	品川区
158	フリースクールYOU	東京都	あきる野市
159	フリースペース コスモ	東京都	三鷹市
160	フリースペースしんじゅく	東京都	新宿区
161	フリースペース「たけのこ」	東京都	日野市
162	フリースペース はたけんぼ	東京都	国立市
163	フリースペースゆりの木	東京都	八王子市
164	フリースペースAoba	東京都	荒川区
165	フレネ自由教育フリースクールジャパンフレネ	東京都	豊島区
166	牧丘わくわく学園	山梨県	山梨市
167	学びっ人村オルタナティブスクールフィン	埼玉県	幸手市
168	学び舎トーカ 自由が丘キャンパス	東京都	世田谷区
169	学び舎トーカ 用賀中町キャンパス	東京都	世田谷区
170	学び舎 みどりの木	東京都	八王子市
171	みらいゲート秋葉原	東京都	千代田区
172	みんなありのまま！わくわく探究スクール	東京都	品川区
173	明蓬館中等部品川・御殿山学習センター	東京都	品川区
174	明蓬館中等部東京・国立学習センター	東京都	国立市
175	明蓬館中等部横浜・関内学習センター	神奈川県	横浜市
176	もうひとつの居場所第2の学校ももの木	東京都	日野市
177	八洲学園中等部 池袋キャンパス	東京都	豊島区
178	谷保のネオおばあちゃん家	東京都	国立市
179	結の学び舎いちえ	東京都	八王子市
180	ルネ中等部 池袋校	東京都	豊島区
181	ルネ中等部 横浜校	神奈川県	横浜市
182	レインボースクール にじのはし	神奈川県	川崎市
183	レインボープラス 要町教室	東京都	板橋区

No	施設名	施設所在地	
184	レインボールーム	東京都	青梅市
185	ワイズアカデミー 品川キャンパス	東京都	港区
186	早稲田自由スクール 柏校	千葉県	柏市
187	和CCA	山梨県	北杜市
188	OLive学園	香川県	小豆郡土庄町
189	aini school 八王子校	東京都	八王子市
190	Allight Education	東京都	新宿区
191	AOiスクール	神奈川県	藤沢市
192	atelier rote	東京都	渋谷区
193	ATLAS International School 荻窪校	東京都	杉並区
194	ATLAS International School 五反田校	東京都	品川区
195	ATLAS International School 世田谷校	東京都	世田谷区
196	Branchroom	東京都	渋谷区
197	CornerStoneAcademy	東京都	新宿区
198	DE-SCHOOL	東京都	新宿区
199	GIFTSchool	東京都	港区
200	Hope International Creative School	東京都	町田市
201	HSC対応リベラルスクール	千葉県	船橋市
202	i-school	東京都	練馬区
203	KEIO eSPORTSLAB.CHOFU フリースクールSTAGE	東京都	調布市
204	Kilari English School	東京都	品川区
205	Lagoon	東京都	千代田区
206	LITALICOジュニア パーソナル 石神井公園西口教室	東京都	練馬区
207	NAZELAB	埼玉県	秩父郡横瀬町
208	N中等部 横浜キャンパス	神奈川県	横浜市
209	N中等部 蒲田西口キャンパス	東京都	大田区
210	N中等部 秋葉原キャンパス	東京都	千代田区
211	N中等部 松戸キャンパス	千葉県	松戸市
212	N中等部 新宿キャンパス	東京都	渋谷区
213	N中等部 相模原橋本キャンパス	神奈川県	相模原市
214	N中等部 池袋キャンパス	東京都	豊島区
215	N中等部 町田キャンパス	東京都	町田市
216	RE:VISION フリースクール	東京都	立川市
217	SOZOWスクール 通学コース	東京都	品川区
218	spring	神奈川県	川崎市
219	Unippo×3rdschool	東京都	武蔵野市
220	YES International School 東京校	東京都	渋谷区
221	YSCグローバルスクール	東京都	福生市
222	YUME School 川崎ラチッタデッラ校	神奈川県	川崎市
223	YUME School 町田校	東京都	町田市
224	YUME School 東京大森校	東京都	大田区

(注) 1 令和6年11月末までに助成金交付決定の対象となった児童生徒の通所施設

2 掲載施設は、公表に同意した施設

私立学校経常費補助交付額学校別一覧

生活文化スポーツ局

令和5年度

高等学校(全日制・定時制)

(単位:千円)

学校名称	補助金額
愛国高等学校	289,655
青山学院高等部	436,293
麻布高等学校	299,476
足立学園高等学校	352,477
跡見学園高等学校	218,599
安部学院高等学校	143,184
郁文館グローバル高等学校	85,248
郁文館高等学校	344,192
岩倉高等学校	551,116
上野学園高等学校	226,393
穎明館高等学校	221,198
江戸川女子高等学校	272,117
桜蔭高等学校	218,608
桜美林高等学校	370,463
鷗友学園女子高等学校	237,553
大妻高等学校	310,413
大妻多摩高等学校	172,932
大妻中野高等学校	264,978
大森学園高等学校	436,544
海城高等学校	319,929
開成高等学校	354,461
開智日本橋学園高等学校	188,405
かえつ有明高等学校	267,726
科学技術学園高等学校(定時制)	180,978
学習院高等科	195,574
学習院女子高等科	192,523
川村高等学校	127,879
神田女学園高等学校	282,824
関東国際高等学校	438,758
関東第一高等学校	621,418
北豊島高等学校	186,807
吉祥女子高等学校	273,463
共栄学園高等学校	273,469
暁星高等学校	212,352
共立女子高等学校	368,901
共立女子第二高等学校	237,377
錦城学園高等学校	314,410
錦城高等学校	493,707
国立音楽大学附属高等学校	234,685
国本女子高等学校	187,349
慶應義塾女子高等学校	198,448
京華高等学校	307,753
京華商業高等学校	208,448
京華女子高等学校	224,131
恵泉女学園高等学校	215,990
啓明学園高等学校	153,314
小石川淑徳学園高等学校	131,155
光塩女子学院高等科	174,542
晃華学園高等学校	171,020
工学院大学附属高等学校	330,853
攻玉社高等学校	298,560
麹町学園女子高等学校	277,197
佼成学園高等学校	311,314
佼成学園女子高等学校	239,269
香蘭女学校高等科	158,910
國學院高等学校	575,928
國學院大學久我山高高等学校	494,050
国際基督教大学高等学校	297,958
国士館高等学校	309,809
国士館高等学校(定時制)	62,761

学校名称	補助金額
駒込高等学校	422,341
駒沢学園女子高等学校	237,301
駒澤大学高等学校	463,661
駒場学園高等学校	424,116
駒場東邦高等学校	272,437
桜丘高等学校	418,885
サレジオン国際学園高等学校	181,140
サレジオン国際学園世田谷高等学校	127,156
実践学園高等学校	456,162
実践女子学園高等学校	238,375
品川エトワール女子高等学校	323,558
品川学藝高等学校	166,550
品川翔英高等学校	401,989
品川女子学院高等部	239,654
芝浦工業大学附属高等学校	212,392
芝高等学校	344,190
芝国際高等学校	229,772
渋谷教育学園渋谷高等学校	221,531
下北沢成徳高等学校	201,826
自由ヶ丘学園高等学校	338,773
自由学園高等部	150,255
修徳高等学校	366,875
十文字高等学校	314,297
淑徳高等学校	357,381
淑徳巣鴨高等学校	409,076
順天高等学校	271,314
潤徳女子高等学校	280,311
松蔭大学附属松蔭高等学校	161,178
頌栄女子学院高等学校	191,383
城西大学附属城西高等学校	331,254
聖徳学園高等学校	279,783
城北高等学校	338,628
昭和女子大学附属昭和高等学校	286,114
昭和第一学園高等学校	687,095
昭和第一高等学校	307,478
昭和鉄道高等学校	300,444
女子学院高等学校	252,541
女子聖学院高等学校	175,303
女子美術大学付属高等学校	233,202
白梅学園高等学校	391,778
白百合学園高等学校	188,610
巣鴨高等学校	310,448
杉並学院高等学校	429,461
駿台学園高等学校	324,577
駿台学園高等学校(定時制)	41,603
聖学院高等学校	241,587
成蹊高等学校	313,291
成城学園高等学校	261,786
成城高等学校	323,113
成女高等学校	64,582
聖心女子学院高等科	157,402
正則学園高等学校	311,634
正則高等学校	405,882
聖ドミニコ学園高等学校	109,356
聖パウロ学園高等学校	126,358
成立学園高等学校	424,907
青稜高等学校	272,431
世田谷学園高等学校	260,523
専修大学附属高等学校	427,084
創価高等学校	403,710

高等学校（全日制・定時制）

学 校 名 称	補助金額
大成高等学校	477,186
大東学園高等学校	342,044
大東文化大学第一高等学校	408,939
高輪高等学校	252,603
瀧野川女子学園高等学校	291,322
拓殖大学第一高等学校	483,303
立川女子高等学校	354,995
玉川学園高等部	244,133
玉川聖学院高等部	238,037
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	165,806
多摩大学目黒高等学校	320,677
中央学院大学中央高等学校	145,419
中央大学高等学校（定時制）	106,518
中央大学杉並高等学校	307,047
中央大学附属高等学校	306,979
帝京高等学校	316,379
帝京大学高等学校	210,847
帝京八王子高等学校	143,664
貞静学園高等学校	270,246
田園調布学園高等部	278,361
田園調布雙葉高等学校	138,712
東亜学園高等学校	413,832
東海大学菅生高等学校	390,623
東海大学付属高輪台高等学校	411,227
東京音楽大学付属高等学校	81,399
東京家政学院高等学校	156,673
東京家政大学附属女子高等学校	282,031
東京高等学校	349,016
東京実業高等学校	370,361
東京純心女子高等学校	160,288
東京女学館高等学校	291,547
東京女子学院高等学校	183,615
東京成徳大学高等学校	612,239
東京電機大学高等学校	299,358
東京都市大学等々力高等学校	293,941
東京都市大学付属高等学校	273,792
東京農業大学第一高等学校	370,494
東京立正高等学校	283,701
東星学園高等学校	87,624
東邦音楽大学附属東邦高等学校	43,548
桐朋高等学校	352,988
桐朋女子高等学校	373,308
東洋英和女学院高等部	205,519
東洋高等学校	390,545
東洋女子高等学校	200,178
東洋大学京北高等学校	311,716
トキワ松学園高等学校	187,685
豊島岡女子学園高等学校	346,470
豊島学院高等学校	468,285
獨協高等学校	230,249
ドルトン東京学園高等部	142,396
中村高等学校	161,115
二松學舎大学附属高等学校	282,230
新渡戸文化高等学校	128,189
日本学園高等学校	317,036
日本工業大学駒場高等学校	573,412
日本女子体育大学附属二階堂高等学校	151,579
日本体育大学荏原高等学校	386,923
日本体育大学桜華高等学校	288,931
日本大学櫻丘高等学校	449,653
日本大学第一高等学校	318,242
日本大学第三高等学校	335,017
日本大学第二高等学校	482,147
日本大学鶴ヶ丘高等学校	435,790
日本大学豊山高等学校	401,521
日本大学豊山女子高等学校	300,005
八王子学園八王子高等学校	458,578
八王子実践高等学校	609,032

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
羽田国際高等学校	190,036
広尾学園小石川高等学校	163,797
広尾学園高等学校	317,986
フェリシア高等学校	319,597
富士見丘高等学校	195,146
富士見高等学校	314,635
藤村女子高等学校	271,085
雙葉高等学校	202,032
普連土学園高等学校	169,439
文化学園大学杉並高等学校	368,006
文華女子高等学校	208,018
文京学院大学女子高等学校	276,695
文教大学付属高等学校	288,131
法政大学高等学校	265,298
宝仙学園高等学校	312,655
豊南高等学校	409,564
朋優学院高等学校	461,136
保善高等学校	347,555
堀越高等学校	428,264
本郷高等学校	320,974
三田国際学園高等学校	241,810
明星学園高等学校	318,970
三輪田学園高等学校	208,186
武蔵高等学校	170,877
武蔵野高等学校	355,491
武蔵野大学高等学校	392,156
武蔵野大学附属千代田高等学院	213,642
明治学院高等学校	359,648
明治学院東村山高等学校	269,785
明治大学附属中野高等学校	367,462
明治大学附属八王子高等学校	251,484
明治大学附属明治高等学校	267,196
明星高等学校	573,029
明法高等学校	189,494
目黒学院高等学校	379,415
目黒日本大学高等学校	366,411
目白研心高等学校	333,361
八雲学園高等学校	167,188
安田学園高等学校	560,614
山脇学園高等学校	336,207
立教池袋高等学校	133,529
立教女学院高等学校	182,893
立正大学附属立正高等学校	349,890
和光高等学校	293,832
早稲田高等学校	272,002
早稲田大学系属早稲田実業学校高等部	330,909
早稲田大学高等学院	416,325
和洋九段女子高等学校	129,495

高等学校（通信制）

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
NHK学園高等学校	37,540
大原学園高等学校	6,594
科学技術学園高等学校	14,395
北豊島高等学校	5,517
聖パウロ学園高等学校	5,431
東海大学付属望星高等学校	17,326
目黒日本大学高等学校	16,938
立志舎高等学校	24,696

中学校

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛国中学校	41,704
青山学院中等部	233,240
麻布中学校	255,207
足立学園中学校	169,452
跡見学園中学校	235,539
郁文館中学校	229,515
上野学園中学校	91,831
穎明館中学校	185,581
江戸川女子中学校	184,338
桜蔭中学校	187,925
桜美林中学校	147,890
鷗友学園女子中学校	211,464
大妻多摩中学校	142,419
大妻中学校	256,708
大妻中野中学校	240,146
海城中学校	284,809
開成中学校	267,876
開智日本橋学園中学校	194,454
かえつ有明中学校	214,684
学習院女子中等科	150,512
学習院中等科	154,126
川村中学校	86,526
神田女学園中学校	84,589
北豊島中学校	54,541
吉祥女子中学校	220,992
共栄学園中学校	111,303
暁星中学校	145,151
共立女子第二中学校	107,642
共立女子中学校	301,511
国立音楽大学附属中学校	80,040
国本女子中学校	47,258
慶應義塾中等部	187,341
京華女子中学校	86,078
京華中学校	220,447
恵泉女学園中学校	183,372
啓明学園中学校	97,633
小石川淑徳学園中学校	53,186
光塩女子学院中等科	156,192
晃華学園中学校	144,700
工学院大学附属中学校	141,765
攻玉社中学校	236,333
麹町学園女子中学校	143,395
佼成学園女子中学校	99,365
佼成学園中学校	173,972
香蘭女学校中等科	138,198
國學院大學久我山中学校	281,866
国土館中学校	82,264
駒込中学校	147,420
駒沢学園女子中学校	60,672
駒場東邦中学校	235,117
桜丘中学校	132,109
サレジオン国際学園世田谷中学校	114,034
サレジオン国際学園中学校	143,053
サレジオ中学校	56,265
実践学園中学校	134,706
実践女子学園中学校	259,746
品川翔英中学校	127,308
品川女子学院中等部	201,362
芝浦工業大学附属中学校	152,817
芝国際中学校	93,661

学 校 名 称	補助金額
芝中学校	262,577
渋谷教育学園渋谷中学校	209,098
自由学園男子部中等科	59,969
自由学園中等部	74,044
修徳中学校	88,228
十文字中学校	207,917
淑徳巣鴨中学校	119,825
淑徳中学校	161,536
順天中学校	121,132
頌栄女子学院中学校	190,173
城西大学附属城西中学校	127,357
聖徳学園中学校	148,576
城北中学校	264,594
昭和女子大学附属昭和中学校	226,364
女子学院中学校	187,255
女子聖学院中学校	145,409
女子美術大学付属中学校	141,687
白梅学園清修中学校	83,125
白百合学園中学校	144,731
巣鴨中学校	202,719
駿台学園中学校	114,296
聖学院中学校	181,443
成蹊中学校	241,121
成城学園中学校	206,479
成城中学校	269,094
成女学園中学校	33,668
聖心女子学院中等科	126,805
聖ドミニコ学園中学校	112,533
清明学園中学校	89,925
成立学園中学校	75,522
青稜中学校	169,247
世田谷学園中学校	180,478
創価中学校	202,873
高輪中学校	220,822
瀧野川女子学園中学校	57,119
玉川学園中学部	171,061
玉川聖学院中等部	152,607
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	139,365
多摩大学目黒中学校	128,488
中央大学附属中学校	154,511
千代田国際中学校	73,261
帝京大学中学校	145,150
帝京中学校	121,761
帝京八王子中学校	54,040
貞静学園中学校	34,223
田園調布学園中等部	192,180
田園調布雙葉中学校	110,415
東海大学菅生高等学校中等部	112,807
東海大学付属高輪台高等学校中等部	89,368
東京家政学院中学校	71,586
東京家政大学附属女子中学校	113,693
東京シューレ葛飾中学校	66,348
東京純心女子中学校	62,407
東京女学館中学校	214,362
東京女子学院中学校	82,719
東京成徳大学中学校	113,028
東京電機大学中学校	170,212
東京都市大学等々力中学校	194,683
東京都市大学附属中学校	235,213
東京農業大学第一高等学校中等部	187,939

中学校

学 校 名 称	補助金額
東京立正中学校	73,354
東星学園中学校	61,925
東邦音楽大学附属東邦中学校	29,623
桐朋女子中学校	176,860
桐朋中学校	234,822
東洋英和女学院中学部	171,501
東洋大学京北中学校	139,264
トキワ松学園中学校	120,311
豊島岡女子学園中学校	222,185
獨協中学校	211,423
ドルトン東京学園中等部	113,909
中村中学校	135,160
新渡戸文化中学校	72,969
日本学園中学校	102,647
日本工業大学駒場中学校	200,661
日本体育大学桜華中学校	58,170
日本大学第一中学校	180,311
日本大学第三中学校	250,734
日本大学第二中学校	231,408
日本大学豊山女子中学校	140,144
日本大学豊山中学校	227,358
八王子学園八王子中学校	116,371
八王子実践中学校	60,320
広尾学園小石川中学校	147,420
広尾学園中学校	262,133
富士見丘中学校	116,801
富士見中学校	234,450
藤村女子中学校	74,610
雙葉中学校	153,579
普連土学園中学校	124,484
文化学園大学杉並中学校	150,921
文京学院大学女子中学校	123,654
文教大学附属中学校	155,388
法政大学中学校	132,094
宝仙学園中学校	195,423
本郷中学校	273,254
三田国際学園中学校	187,179
明星学園中学校	151,892
三輪田学園中学校	184,209
武蔵中学校	137,631
武蔵野大学中学校	180,369
武蔵野中学校	59,038
武蔵野東中学校	160,234
明治学院中学校	146,857
明治大学附属中野中学校	209,064
明治大学附属八王子中学校	142,174
明治大学附属明治中学校	149,809
明星中学校	178,047
明法中学校	79,452
目黒学院中学校	59,713
目黒日本大学中学校	82,409
目白研心中学校	93,121
八雲学園中学校	128,929
安田学園中学校	210,206
山脇学園中学校	284,032
立教池袋中学校	110,278
立教女学院中学校	163,267
立正大学附属立正中学校	185,019
和光中学校	149,959
早稲田大学系属早稲田実業学校中等部	195,458
早稲田大学高等学院中学部	114,275
早稲田中学校	242,424
和洋九段女子中学校	134,155

小学校

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
青山学院初等部	174,798
学習院初等科	164,793
川村小学校	133,740
曉星小学校	156,592
国立音楽大学附属小学校	110,360
国立学園小学校	159,437
国本小学校	112,378
慶應義塾幼稚舎	164,958
啓明学園初等学校	106,383
光塩女子学院初等科	129,990
晃華学園小学校	127,035
サレジオン国際学園目黒星美小学校	181,813
サレジオ小学校	59,052
品川翔英小学校	70,022
自由学園初等部	65,043
淑徳小学校	162,970
聖徳学園小学校	103,938
昭和女子大学附属昭和小学校	169,043
白百合学園小学校	163,400
菅生学園初等学校	65,513
聖学院小学校	125,165
成蹊小学校	168,548
成城学園初等学校	127,573
聖心女子学院初等科	162,111
聖ドミニコ学園小学校	128,436
星美学園小学校	174,093
清明学園初等学校	109,678
玉川学園小学部	173,899
帝京大学小学校	111,952
田園調布雙葉小学校	175,180
東京三育小学校	66,639
東京シューレ江戸川小学校	44,627
東京女学館小学校	110,464
東京創価小学校	169,720
東京都立大学附属小学校	99,487
東京農業大学稲花小学校	108,780
東星学園小学校	68,874
桐朋学園小学校	123,614
桐朋小学校	109,018
東洋英和女学院小学部	116,814
トキワ松学園小学校	106,644
新渡戸文化小学校	99,029
日本女子大学附属豊明小学校	155,941
雙葉小学校	118,495
文教大学附属小学校	112,938
宝仙学園小学校	101,959
明星学園小学校	119,973
むさしの学園小学校	88,560
武蔵野東小学校	242,770
明星小学校	175,598
立教小学校	129,742
立教女学院小学校	100,770
和光小学校	125,351
和光鶴川小学校	128,018
早稲田大学系属早稲田実業学校初等部	125,515

幼稚園

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛珠幼稚園	22,110
愛心幼稚園	30,801
相原幼稚園	30,538
愛和幼稚園	69,758
あおい第一幼稚園	32,127
あおい幼稚園	33,508
青葉学園幼稚園	61,413
青鳩幼稚園	56,346
青山学院幼稚園	24,645
あかいとり幼稚園	55,116
暁幼稚園	69,540
あかつつみ幼稚園	33,840
秋川文化幼稚園	55,214
昭島恵泉幼稚園	34,590
昭島すみれ幼稚園	43,539
昭島台幼稚園	58,700
昭島幼稚園	31,594
あけの星幼稚園	31,557
あけぼの幼稚園	22,360
旭幼稚園	52,288
あさひ幼稚園	47,669
麻布山幼稚園	30,822
浅間幼稚園	52,049
飛鳥すみれ幼稚園	35,339
明日香幼稚園	47,862
麻生学園深沢幼稚園	36,457
麻生学園南多摩幼稚園	29,444
足立サレジオ幼稚園	22,002
足立白うめ幼稚園	61,373
足立つくし幼稚園	45,893
足立つばめ幼稚園	87,281
足立双葉幼稚園	32,139
足立みどり幼稚園	61,268
あやめ幼稚園	40,003
淡島幼稚園	20,852
育英幼稚園	33,374
井草幼稚園	20,179
育成幼稚園	25,547
池上みどり幼稚園	43,094
石川学園こぼと幼稚園	37,306
石鍋幼稚園	38,548
板橋富士見幼稚園	34,147
板橋明星幼稚園	27,055
鷺谷さくら幼稚園	36,725
牛込成城幼稚園	22,240
鶯ノ木幼稚園	47,911
永安寺学園幼稚園	52,558
栄光乃園幼稚園	56,728
江古田幼稚園	48,794
江戸川めぐみ幼稚園	68,314
江戸川幼稚園	31,780
エトワール幼稚園	54,161
延命幼稚園	32,179
桜美林幼稚園	29,013
桜輪幼稚園	28,599
大井うさぎ幼稚園	23,226
大泉幼稚園	43,941
大島新生幼稚園	30,342
大森双葉幼稚園	37,948
大森みのり幼稚園	53,275

学 校 名 称	補助金額
小川幼稚園	27,118
小倉幼稚園	36,057
おさひめ幼稚園	62,116
落合幼稚園(板橋区)	30,410
落合幼稚園(東久留米市)	68,615
音羽幼稚園	30,329
学習院幼稚園	20,687
かごめ幼稚園	48,435
樫の木幼稚園	25,544
かしわ幼稚園	38,853
葛飾白百合幼稚園	31,303
葛飾やまびこ幼稚園	30,347
葛飾若草幼稚園	56,214
家庭幼稚園	15,438
上石神井幼稚園	43,744
上中里幼稚園	31,883
上野毛幼稚園	32,067
上平井幼稚園	60,899
亀戸幼稚園	30,860
川村幼稚園	25,633
かんしち幼稚園	46,498
神田寺幼稚園	33,161
簡野学園ふぞく幼稚園	55,146
木内鳩の家幼稚園	50,654
岸辺幼稚園	13,405
北豊島幼稚園	36,615
北山幼稚園	57,315
共栄幼稚園	23,878
暁星幼稚園	19,667
共立大日坂幼稚園	22,538
玉成幼稚園	36,940
きよし幼稚園	52,959
清瀬しらうめ幼稚園	66,393
清瀬たから幼稚園	32,491
清瀬富士見幼稚園	54,013
清瀬ゆりかご幼稚園	103,216
きよせ幼稚園	74,547
きよみ幼稚園	44,452
銀の鈴幼稚園	29,912
金の峯幼稚園	22,707
久が原幼稚園	26,127
久我山幼稚園	68,498
国立音楽大学附属幼稚園	25,358
国立学園附属かたばみ幼稚園	22,927
国立富士見台幼稚園	59,025
国立文化幼稚園	20,922
国本幼稚園	39,502
熊野幼稚園	60,515
久米川幼稚園	68,176
蔵前幼稚園	32,948
グリーンヒル幼稚園	53,512
栗島幼稚園	36,253
栗ノ沢幼稚園	17,605
久留米神明幼稚園	64,040
黒川幼稚園	50,251
啓明学園幼稚園	16,720
鶏鳴幼稚園	48,265
けやき幼稚園	20,830
光塩日野幼稚園	42,827
光塩幼稚園	39,958

幼稚園

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
晃華学園暁星幼稚園	24,210
晃華学園マリアの園幼稚園	34,813
佼成学園幼稚園	59,675
江東学園幼稚園	34,138
江東めぐみ幼稚園	88,156
江東YMCA幼稚園	30,638
向南幼稚園	52,910
江北白百合幼稚園	53,341
こうま幼稚園	34,457
光輪幼稚園	46,142
國學院大學附属幼稚園	29,779
国分寺けやき幼稚園	44,697
子鹿幼稚園	16,339
小平あおば幼稚園	22,419
小平神明幼稚園	54,778
小平みどり幼稚園	49,624
子供の国若草幼稚園	28,762
コドモの園幼稚園	29,920
五ノ神幼稚園	53,303
狛江こだま幼稚園	58,794
狛江みずほ幼稚園	79,504
駒沢女子短期大学付属こまざわ幼稚園	36,196
小松川めぐみ幼稚園	51,813
駒場幼稚園	37,361
こみね幼稚園	50,240
坂の上幼稚園	71,108
さくら幼稚園	21,196
笹塚幼稚園	30,865
佐藤幼稚園	49,609
サフラン幼稚園	18,887
サムエル幼稚園	26,965
狭山ヶ丘幼稚園	41,526
三光幼稚園	31,027
サンシティ聖母幼稚園	34,903
サンタセシリア幼稚園	29,512
サンライズ幼稚園	31,448
鹿浜愛育幼稚園	44,789
枝光会駒場幼稚園	23,099
枝光会附属幼稚園	20,560
枝光学園幼稚園	32,110
品川学藝幼稚園	19,280
品川翔英幼稚園	66,159
志のぶ幼稚園	25,960
渋谷同胞幼稚園	20,758
渋谷幼稚園	28,402
島田第一幼稚園	28,043
淑徳幼稚園	13,980
寿福寺第二幼稚園	34,091
寿福寺幼稚園	37,076
春光幼稚園	34,991
松蔭幼稚園	39,241
彰栄幼稚園	19,973
聖徳幼稚園	31,820
城北ひまわり幼稚園	26,687
白鳥幼稚園	21,980
白ふじ幼稚園	45,908
白百合学園幼稚園	23,060
白百合幼稚園	33,748
白金幼稚園	36,832
白鳩幼稚園	32,349

学 校 名 称	補助金額
城山みどり幼稚園	40,855
城山幼稚園	41,182
新小岩幼稚園	38,218
神明幼稚園	33,452
真理学園幼稚園	34,276
杉並日の出幼稚園	35,911
杉並幼稚園	22,840
杉の子育英幼稚園	58,457
杉野幼稚園	26,330
鈴ヶ森めばえ幼稚園	20,510
進幼稚園	45,708
すずらん幼稚園	33,258
すみれ幼稚園	29,043
駿河台大学第一幼稚園	33,993
諏訪幼稚園	59,186
聖いづみ幼稚園	25,802
聖学院幼稚園	26,879
成城幼稚園	25,556
聖心学園幼稚園	34,792
清新めぐみ幼稚園	48,295
せいしん幼稚園	22,718
精心幼稚園	37,446
聖セシリア喜多見幼稚園	23,459
聖徳大学多摩幼稚園	20,929
聖徳大学八王子幼稚園	27,459
聖徳大学三田幼稚園	46,147
成徳幼稚園	44,279
聖ドミニコ学園幼稚園	32,088
星美学園幼稚園	45,782
聖フランシスコ幼稚園	14,204
聖母の騎士幼稚園	41,971
清明幼稚園	25,253
成立学園幼稚園	36,906
関町ちぐさ幼稚園	22,621
関町白百合幼稚園	37,510
世田谷聖母幼稚園	50,195
浅間幼稚園	83,776
千住寿幼稚園	39,271
洗心幼稚園	47,748
洗足うさぎ幼稚園	25,358
専念寺幼稚園	34,756
草苑幼稚園	18,718
雑司ヶ谷幼稚園	21,035
染地幼稚園	31,737
第一富士幼稚園	32,803
第一若草幼稚園	25,489
大東文化大学附属青桐幼稚園	41,544
高千穂幼稚園	41,242
高松幼稚園	37,301
田柄幼稚園	56,292
竹塚幼稚園	30,487
立川双葉幼稚園	49,444
立川みどり幼稚園	42,475
立川幼稚園	25,472
立華幼稚園	47,155
田無いづみ幼稚園	38,729
田無向ヶ丘幼稚園	41,366
田端さくら幼稚園	32,542
玉川学園幼稚部	25,262
玉川幼稚園	29,294

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
多摩なかよし幼稚園	42,733
多摩みどり幼稚園	31,478
多摩幼稚園	23,494
小さき花の幼稚園	31,510
チェリー幼稚園	61,358
千鶴幼稚園	37,537
調布白菊幼稚園	88,760
調布星美幼稚園	40,712
調布多摩川幼稚園	41,967
調布幼稚園	42,998
月かげ幼稚園	31,842
つくし幼稚園	50,574
つつじがおか幼稚園	32,475
鶴川若竹幼稚園	69,942
帝京大学幼稚園	33,633
帝京にしき幼稚園	41,873
帝京めぐみ幼稚園	29,885
帝京幼稚園	33,684
貞静幼稚園	30,955
田園調布雙葉小学校附属幼稚園	24,313
天使幼稚園	33,941
道灌山幼稚園	46,543
東京いずみ幼稚園	61,413
東京音楽大学付属幼稚園	29,103
東京女子学院幼稚園	44,221
東京多摩幼稚園	31,171
東京都市大学二子幼稚園	37,090
東京ゆりかご幼稚園	60,393
東京幼稚園	45,572
同仁美登里幼稚園	36,765
東星学園幼稚園	18,184
桐朋幼稚園	13,394
東洋英和幼稚園	22,795
東洋大学附属京北幼稚園	20,982
常盤ヶ丘幼稚園	19,380
常盤台めぐみ幼稚園	22,781
ときわ幼稚園	32,769
徳丸幼稚園	61,145
徳持幼稚園	27,596
豊島なでしこ幼稚園	34,438
友の季ひまわり幼稚園	33,536
なおび幼稚園	31,775
長崎幼稚園	20,124
中瀬幼稚園	29,838
なかの幼稚園	59,491
なかよし幼稚園	32,338
なぎさ幼稚園	42,433
南蒲幼稚園	34,962
西荻学園幼稚園	20,229
西荻まこと幼稚園	28,638
日新幼稚園	29,960
日体幼稚園	52,914
新渡戸文化幼稚園	28,439
二ノ江幼稚園	63,112
日本女子体育大学附属みどり幼稚園	43,488
日本女子大学附属豊明幼稚園	38,718
日本大学幼稚園	31,929
如意輪幼稚園	45,461
ぬくい南幼稚園	36,841
練馬幼稚園	53,550

学 校 名 称	補助金額
野方学院幼稚部	20,379
のぞみ幼稚園	18,215
伸びる会幼稚園	48,496
八王子桑の実幼稚園	51,572
八王子実践幼稚園	42,955
八王子白百合幼稚園	67,824
八王子すみれ幼稚園	22,494
鳩の森八幡幼稚園	40,559
はなぞの幼稚園	33,246
はなぶさ幼稚園	51,291
パール幼稚園	43,891
東立川幼稚園	22,803
ビクター幼稚園	19,231
ひこばえ幼稚園	41,516
ひなぎく幼稚園	45,157
日野しらゆり幼稚園	46,407
日野ひかり幼稚園	40,723
日野ふたば幼稚園	56,874
日野わかくさ幼稚園	36,618
ひまわり幼稚園	20,501
平尾わかば幼稚園	41,755
藤の台幼稚園	19,700
藤美幼稚園	29,844
富士見幼稚園	49,435
藤幼稚園	102,487
雙葉小学校附属幼稚園	21,595
双葉幼稚園	39,912
ふちえ幼稚園	40,297
府中校成幼稚園	18,827
府中白糸台幼稚園	67,212
府中白百合第二幼稚園	72,169
府中白百合幼稚園	34,020
府中新町幼稚園	39,210
府中つくし幼稚園	36,034
府中天神町幼稚園	34,028
府中ひばり幼稚園	50,455
府中わかば幼稚園	70,360
文化学園大学附属すみれ幼稚園	37,001
文京学院大学文京幼稚園	40,065
文教大学付属幼稚園	32,384
遍照院幼稚園	18,715
朋愛幼稚園	42,819
宝樹院幼稚園	33,654
宝仙学園幼稚園	48,595
豊南幼稚園	12,100
ほうや幼稚園	28,839
保恵学園幼稚園	41,863
ほぜんじ幼稚園	41,448
本所白百合幼稚園	30,152
前野幼稚園	33,580
まきば幼稚園	18,888
馬込なかよし幼稚園	33,586
馬込幼稚園	14,072
マダレナ・カノッサ幼稚園	42,464
町田こばと幼稚園	50,661
町田こひつじ幼稚園	52,883
町田サレジオ幼稚園	33,894
町田文化幼稚園	32,568
松沢幼稚園	31,420
ママの森幼稚園	28,186

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
まりあ幼稚園	44,430
マルガリタ幼稚園	35,346
まるやま幼稚園	30,015
まんとみ幼稚園	33,064
三宿さくら幼稚園	37,928
みずほ幼稚園	53,798
みそら幼稚園	44,320
三鷹小鳩幼稚園	30,283
三鷹のぞみ幼稚園	52,225
三鷹みずほ幼稚園	48,015
みたから幼稚園	41,615
みたけ幼稚園	32,410
道塚幼稚園	32,791
緑ヶ丘幼稚園(多摩市)	70,567
緑ヶ丘幼稚園(板橋区)	34,396
みなと幼稚園	36,569
南台幼稚園	33,233
嶺町幼稚園	33,457
みのり幼稚園	28,974
みふじ幼稚園	40,851
みやしろ幼稚園	37,614
みやま幼稚園	31,655
みょうじょう幼稚園	29,425
明福寺ルンビニー学園幼稚園	40,609
武蔵野音楽大学第一幼稚園	22,362
武蔵野音楽大学第二幼稚園	21,780
武蔵野相愛幼稚園	20,421
武蔵野大学附属幼稚園	56,323
武蔵野中央第二幼稚園	34,632
武蔵野中央幼稚園	40,187
武蔵野東第一幼稚園	48,115
武蔵野東第二幼稚園	75,277
武蔵野幼稚園	53,684
武蔵みどり幼稚園	41,498
六木幼稚園	30,836
村山いずみ幼稚園	58,187
明愛幼稚園	38,413
明昭第二幼稚園	47,789
明照幼稚園(文京区)	39,880
明照幼稚園(北区)	36,947
明星幼稚園	46,275
明成幼稚園	58,297
明泉幼稚園	31,841
明德幼稚園	35,699
目黒サレジオ幼稚園	51,288
目黒日本大学幼稚園	43,028
目黒幼稚園	45,111
目白幼稚園	14,240
もみじ幼稚園	23,915
桃園幼稚園	26,113
矢口幼稚園	19,986
谷戸幼稚園	48,531
やはた幼稚園	54,922
大和八幡幼稚園	28,658
大和郷幼稚園	59,415
弥生台幼稚園	28,168
ゆかり文化幼稚園	52,328
柚木武蔵野幼稚園	66,044
梨花幼稚園	58,655
れいがん寺幼稚園	30,275

学 校 名 称	補助金額
レストナック幼稚園	36,539
六郷幼稚園	53,333
稚竹幼稚園	40,669
若竹幼稚園	33,032
若葉会幼稚園	36,622
若宮幼稚園	24,426
和敬幼稚園	41,685
和光鶴川幼稚園	23,838
和光幼稚園	30,001

特別支援学校 (単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛育学園(特別支援学校)	47,896
旭出学園(特別支援学校)	150,248
日本豊話学校	102,097
明晴学園	121,560

(注) 名称は全て令和6年4月1日現在

令和6年度私立学校経常費補助
各割単価及び特別補助単価

1 令和6年度私立学校経常費補助各割単価

(単位：円)

区分	学校割※			学級割				教職員割		生徒割			
	大規模校	中規模校	小規模校	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他	本務職員	差分に係る単価	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他
高等学校(全日制)	5,481,000	4,567,500	3,654,000	393,500	472,200	787,000	590,200	4,439,600	2,219,800	69,100	82,900	138,200	103,600
高等学校(定時制)	単独校	1,659,500		120,000	144,000	240,000	180,000	4,358,000	2,179,000	81,600	97,900	163,200	122,400
	併置校	829,700		120,000	144,000	240,000	180,000	4,358,000	2,179,000	81,600	97,900	163,200	122,400
中学校	6,934,800	5,779,000	4,623,200	684,500				4,169,800	2,084,900	116,500			
小学校	8,772,000	7,310,000	5,848,000	473,500				4,075,600	2,037,800	99,000			
幼稚園	4,034,000			223,000				2,434,600	-	24,100			
志向園	2,823,800			156,100				1,704,200	-	16,800			

※ 各学校種の規模については下表のとおりとする。

2 令和6年度私立学校経常費補助特別補助単価

[高等学校・中学校・小学校]

授業料減免制度整備促進補助	30万円/校/年
授業料減免補助	家計状況：前年度の減免額(又は支給額)×2/3 家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×10/10
教育環境維持向上補助(高)	別表のとおり
外国人教員・助手の採用	30万円/人/年
帰国子女等の受入れ	9万円/人/年
教員海外派遣 研修制度整備促進補助(高・中)	40万円/校/年
海外留学制度整備促進補助(高)	40万円/校/年
海外留学に伴う授業料減免補助(高)	前年度の減免額(又は支給額)×1/2
40人学級編制推進補助	高等学校60万円 中学校20万円 小学校10万円/学級/年
スクールカウンセラーの配置	40万円/校/年
安全対応能力向上の取組	60万円/校/年
事故対応能力向上の取組	30万円/校/年
体験学習等特色ある教育の取組補助	12万円/事業/年

	小規模校	中規模校	大規模校
高等学校	300人未満	300人以上1600人以下	1600人超
中学校	100人未満	100人以上 900人以下	900人超
小学校	300人未満	300人以上 750人以下	750人超

(注) 定員内実員とする

[幼稚園]

地域教育事業補助	30万円/事業/年												
授業料減免制度整備促進補助	30万円/園/年												
授業料減免補助	家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×10/10												
満3才児の受入れ補助	60万円/園/年												
	3,000円/人/年												
ティーム保育推進補助	<table border="1"> <thead> <tr> <th>規 模※</th> <th>補 助 単 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100人未満</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>100人以上 200人未満</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>200人以上 300人未満</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>300人以上 400人未満</td> <td>72万円</td> </tr> <tr> <td>400人以上</td> <td>92万円</td> </tr> </tbody> </table>	規 模※	補 助 単 価	100人未満	15万円	100人以上 200人未満	30万円	200人以上 300人未満	50万円	300人以上 400人未満	72万円	400人以上	92万円
規 模※	補 助 単 価												
100人未満	15万円												
100人以上 200人未満	30万円												
200人以上 300人未満	50万円												
300人以上 400人未満	72万円												
400人以上	92万円												
※ 定員内実員とする													
安全対応能力向上の取組	30万円/園/年												
事故対応能力向上の取組	10万円/園/年												
保育体験の受入れ補助	12万円/園/年												
学校関係者評価補助	30万円/園/年												

別表 特別補助単価表

教育環境維持向上補助

(単位：円)

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
0 ～ 40	—
41 ～ 80	900,000
81 ～ 120	1,500,000
121 ～ 160	2,100,000
161 ～ 200	2,700,000
201 ～ 240	3,300,000
241 ～ 280	3,900,000
281 ～ 320	4,500,000
321 ～ 360	5,100,000
361 ～ 400	5,700,000
401 ～ 440	6,300,000
441 ～ 480	6,900,000
481 ～ 520	7,500,000
521 ～ 560	8,100,000
561 ～ 600	8,700,000
601 ～ 640	9,300,000
641 ～ 680	9,900,000
681 ～ 720	10,500,000
721 ～ 760	11,100,000
761 ～ 800	11,700,000
801 ～ 840	12,300,000
841 ～ 880	12,900,000

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
881 ～ 920	13,500,000
921 ～ 960	14,100,000
961 ～ 1,000	14,700,000
1,001 ～ 1,040	15,300,000
1,041 ～ 1,080	15,900,000
1,081 ～ 1,120	16,500,000
1,121 ～ 1,160	17,100,000
1,161 ～ 1,200	17,700,000
1,201 ～ 1,240	18,300,000
1,241 ～ 1,280	18,900,000
1,281 ～ 1,320	19,500,000
1,321 ～ 1,360	20,100,000
1,361 ～ 1,400	20,700,000
1,401 ～ 1,440	21,300,000
1,441 ～ 1,480	21,900,000
1,481 ～ 1,520	22,500,000
1,521 ～ 1,560	23,100,000
1,561 ～ 1,600	23,700,000
1,601 ～ 1,640	24,300,000
1,641 ～ 1,680	24,900,000
1,681 ～ 1,720	25,500,000
1,721 ～ 1,760	26,100,000

私立高等学校（全日制）学年別
生徒数・学級数の推移

（各年5月1日現在）

区 分		学年別生徒数（人）・学級数（学級）			
		1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計
平成27年度	生徒数	59,665	58,646	56,587	174,898
	学級数	1,611	1,636	1,621	4,868
28年度	生徒数	59,876	58,396	57,751	176,023
	学級数	1,629	1,622	1,645	4,896
29年度	生徒数	58,796	58,552	57,587	174,935
	学級数	1,616	1,637	1,626	4,879
30年度	生徒数	59,072	57,419	57,564	174,055
	学級数	1,641	1,632	1,640	4,913
令和元年度	生徒数	58,769	57,397	56,289	172,455
	学級数	1,639	1,641	1,636	4,916
2 年度	生徒数	58,006	57,220	56,399	171,625
	学級数	1,607	1,647	1,643	4,897
3 年度	生徒数	57,449	56,733	56,336	170,518
	学級数	1,614	1,636	1,652	4,902
4 年度	生徒数	59,392	55,884	55,538	170,814
	学級数	1,644	1,612	1,644	4,900
5 年度	生徒数	59,621	57,399	54,515	171,535
	学級数	1,659	1,642	1,614	4,915
6 年度	生徒数	58,891	57,604	56,031	172,526
	学級数	1,641	1,661	1,640	4,942

私立中学・高等学校（全日制）の
学則定員・実員の推移

生活文化スポーツ局

(単位：人)

区 分	私立中学校		私立高等学校（全日制）	
	学則定員	実 員	学則定員	実 員
平成27年度	95,236	74,357	203,581	174,898
28年度	94,973	74,322	203,138	176,023
29年度	94,261	74,217	202,642	174,935
30年度	93,341	74,504	200,771	174,055
令和元年度	92,959	75,003	200,500	172,455
2年度	92,667	76,707	200,492	171,625
3年度	92,895	78,474	200,449	170,518
4年度	92,875	80,096	199,920	170,814
5年度	92,339	81,257	200,164	171,535
6年度	92,666	82,678	199,849	172,526

私立高等学校（全日制）居住地別・
学年別生徒数

（令和6年5月1日現在）

区分	都内在住 生徒数 (人)	他 県 在 住 生 徒 数 (人)					合 計 (人)
		神奈川県	埼玉県	千葉県	その他	計	
1年生	43,938	6,797	4,594	3,059	503	14,953	58,891
2年生	42,234	7,229	4,650	3,041	450	15,370	57,604
3年生	41,191	6,736	4,835	2,829	440	14,840	56,031
合 計	127,363	20,762	14,079	8,929	1,393	45,163	172,526

都立スポーツ施設、都立公園内スポーツ施設、東京スポーツ文化館で人工芝が使用されている場所の数と、そのうち過去10年以内に張り替え等が行われていない場所の数

区分	場所の数	左記のうち、過去10年以内に張り替え等が行われていない場所の数
都立スポーツ施設 (生活文化スポーツ局所管分)	12	1
都立公園内スポーツ施設 (建設局所管分)	29	16
東京スポーツ文化館 (教育庁所管分)	1	0
計	42	17

注) 1 令和7年2月現在の状況である。

2 「過去10年以内に張り替え等が行われていない場所の数」は、過去10年以内に新規設置した場所を除いている。

都市整備局

首都高速道路への出資金、貸付金及びその償還額（過去20年分）

（単位：百万円）

年 度	出 資 金	貸 付 金	貸付金償還額
平成17年度	13,352	22,436	15,172
平成18年度	10,193	21,188	16,909
平成19年度	8,081	15,842	18,778
平成20年度	7,747	-	20,009
平成21年度	11,736	-	20,619
平成22年度	10,785	-	21,021
平成23年度	11,828	-	20,910
平成24年度	11,194	-	20,653
平成25年度	9,460	-	18,877
平成26年度	4,047	-	17,383
平成27年度	1,814	-	15,868
平成28年度	2,136	-	14,842
平成29年度	4,586	-	13,980
平成30年度	1,036	-	12,867
令和元年度	920	-	11,994
令和2年度	6	-	10,636
令和3年度	19	-	8,899
令和4年度	2	-	7,029
令和5年度	5	-	5,798
令和6年度	8	-	3,964

- （注） 1 平成17年度から令和5年度までは決算額、令和6年度は当初予算額
2 貸付金は、平成19年度で事業終了

都市整備局

東京メトロからの株式配当の推移（過去10年分）

（単位：百万円）

年 度	株式配当金
平成26年度	5,954
平成27年度	5,954
平成28年度	6,496
平成29年度	7,037
平成30年度	7,037
令和元年度	7,037
令和2年度	7,037
令和3年度	4,331
令和4年度	4,331
令和5年度	5,413

都心3区、都心5区、23区の業務床面積の推移（過去20年分）

（単位：ha）

年次	都心3区	都心5区	23区
平成16年	4,292	5,552	8,544
平成17年	4,385	5,665	8,703
平成18年	4,405	5,670	8,672
平成19年	4,459	5,718	8,748
平成20年	4,524	5,794	8,889
平成21年	4,568	5,837	8,959
平成22年	4,588	5,866	9,006
平成23年	4,585	5,865	9,013
平成24年	4,606	5,885	9,094
平成25年	4,591	5,909	9,142
平成26年	4,587	5,929	9,173
平成27年	4,663	6,003	9,236
平成28年	4,705	6,037	9,296
平成29年	4,713	6,049	9,319
平成30年	4,763	6,108	9,366
平成31年	4,802	6,152	9,427
令和2年	4,890	6,240	9,509
令和3年	4,905	6,275	9,545
令和4年	4,887	6,270	9,568
令和5年	4,923	6,317	9,628

- (注) 1 業務床面積は事務所の建物床面積を表す。
2 都心3区は千代田区・中央区・港区。都心5区は都心3区と新宿区・渋谷区
3 「東京の土地」（各年1月1日現在）による。

高さ100m以上の大規模ビルの建設状況
(平成29年度以降)

年度	名称	高さ(m)	延べ面積(m ²)
平成29年度	1 (仮)日本橋二丁目地区北地区	180	133,335
	2 西新宿五丁目中央北地区第一種市街地再開発事業(A1地区)	209	103,909
	3 赤坂一丁目地区市街地再開発事業施設建築物	201	175,297
	4 渋谷駅地区駅街区開発計画	228	268,369
	5 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業A敷地施設建築物	145	126,671
	6 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業B敷地施設建築物	135	43,839
	7 (仮)中央区晴海二丁目計画	170	120,665
	8 (仮)新日比谷プロジェクト	191	188,620
	9 赤坂九丁目北地区第一種市街地再開発事業	166	44,443
	10 湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業B地区	129	44,823
	11 (仮)新東京武田ビル	124	45,116
	12 西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(A街区)	114	178,376
	13 (仮)内幸町二丁目プロジェクト	109	66,948
	14 (仮)芝公園1丁目ビル計画	129	32,695
	15 (仮)松坂屋上野店南館	116	56,175
	16 (仮)南青山3丁目プロジェクト	101	28,311
	17 (仮)国分寺都市計画事業 国分寺駅北口第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 西街区棟	135	57,318
	18 (仮)国分寺都市計画事業 国分寺駅北口第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 東街区棟	125	35,802
平成30年度	1 浜松町一丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物	140	65,717
	2 大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物	178	353,561
	3 渋谷駅南街区プロジェクト(B-1棟)	180	108,487
	4 浜松町二丁目4地区B街区(仮)浜松町駅前プロジェクト	155	99,277
	5 (仮)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C街区)	175	147,762
	6 はとバス港南ビル・港南一丁目市街地住宅	114	36,598
	7 (仮)南平台プロジェクト	107	46,954
	8 (仮)日本橋室町三丁目地区市街地再開発事業 A地区	140	166,643
	9 大日本印刷市ヶ谷工場	114	176,597
	10 (仮)道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業	103	58,676
	11 (仮)丸の内3-2計画	150	173,497
	12 (仮)TGMM芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟)	169	148,964
	13 (仮)上野池之端プロジェクト	123	36,113
	14 (仮)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)	142	58,094
	15 (仮)外神田一丁目計画	125	26,177

年度	名称	高さ(m)	延べ面積(m ²)
令和元年度	1 武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物	141	75,006
	2 春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物等【北街区】	148	84,313
	3 (仮)虎ノ門2-10計画	188	180,096
	4 (仮)京橋一丁目地区永坂産業京橋ビル	149	41,713
	5 (仮)豊洲二丁目駅前地区第一種市街地再開発事業2-1街区AC棟	177	184,314
	6 四谷駅前地区(再)	144	139,641
	7 虎ノ門トラストシティ ワールドゲート	179	195,190
	8 (仮)有明北3-1街区(3-1-A街区)計画(敷地2)	114	38,550
	9 (仮)有明北3-1街区(3-1-A街区)計画(敷地3)	114	79,923
	10 (仮)有明北3-1街区(3-1-A街区)計画(敷地4)	114	41,605
	11 虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物(高層棟)	185	173,223
	12 (仮)渋谷区宇田川町計画	111	37,949
	13 (仮)神田練塀町地区第一種市街地再開発事業施設建築物	111	30,799
	14 (仮)神田錦町二丁目計画	120	85,351
	15 住友不動産(仮)西新宿六丁目計画	160	61,321
	16 西新宿6丁目計画(仮)	132	39,460
	17 (仮)新橋一丁目ビル	135	36,145
	18 (仮)竹芝ウォーターフロント開発計画A棟(高層棟)	119	62,300
令和2年度	1 (仮)竹芝地区開発計画建築計画(業務棟)	210	179,937
	2 (仮)OH-1計画	200	357,705
	3 (仮)豊島プロジェクトA棟	158	68,605
	4 月島一丁目西仲通り地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物	122	53,763
	5 (仮)愛宕山周辺地区(I地区)計画	221	121,000
	6 (仮)渋谷区役所建替プロジェクト住宅棟	136	61,378
	7 千住一丁目地区市街地再開発事業	109	24,471
	8 (仮)麹町五丁目計画	126	47,950
	9 (仮)大手町1-4-2計画	111	80,602
	10 (仮)丸の内1-3計画(タワー棟)	149	160,432
	11 虎ノ門駅前地区第一種市街地再開発施設建築物	119	47,273
	12 大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟	212	146,440
	13 (仮)豊洲二丁目駅前地区第一種市街地再開発事業2-1街区B棟	123	72,448
	14 新橋田村町地区市街地再開発事業建築物	138	105,572
	15 (仮)有明北2-1-A街区計画(Brillia有明IV)	113	30,629

年度	名 称	高さ (m)	延べ面積 (㎡)
令和3年度	1 春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物【南街区】	109	94,728
	2 武蔵小山駅前通り地区第一種市街地再開発事業施設建築物	144	53,456
	3 (仮)港区芝浦2丁目計画	110	50,842
	4 豊洲地区1-1街区開発計画	174	136,271
	5 東池袋四丁目2番街区第一種市街地再開発事業施設建築物	124	31,188
令和4年度	1 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開事業新築工事(A-1街区)	238	283,896
	2 (仮)高輪一丁目共同建替計画	131	29,629
	3 (仮)白金一丁目東部北地区第一種市街地再開発事業施設建築物	156	134,941
	4 (仮)西新宿五丁目北地区防災街区整備事業防災施設建築物A棟	158	92,016
	5 (仮)歌舞伎町一丁目地区開発計画	225	88,077
	6 (仮)西新宿五丁目北地区防災街区整備事業防災施設建築物B棟	124	44,548
	7 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物 B-2街区	237	168,797
	8 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物等 A街区	325	460,248
	9 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物 B-1街区	262	185,228
	10 (仮)渋谷区道玄坂二丁目開発計画	114	41,820
	11 (仮)芝浦4丁目計画	119	43,398
	12 (仮)聖蹟桜ヶ丘プロジェクトA敷地	112	47,613
令和5年度	1 勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物【A1棟】	188	181,422
	2 勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物【A2棟】	164	138,312
	3 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業【5-5街区T棟】	179	84,326
	4 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業【5-6街区T棟】	179	86,532
	5 虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業A-1街区施設建築物	265	238,441
	6 (仮称)イトーピア浜離宮建替計画	117	29,590
	7 品川開発プロジェクト(第1期)3街区	166	206,810
	8 虎ノ門二丁目地区(再)特定業務代行施設建築物	179	180,652
	9 (仮称)T T Mプロジェクト	156	112,178
	10 (仮称)西麻布六本木通りビル	108	19,100
	11 (仮称)西五反田3丁目プロジェクトC棟	126	36,708
	12 (仮称)品川プロジェクト	105	21,638
	13 (仮称)渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業A街区	179	184,718
	14 (仮称)渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業B街区	127	69,156
	15 中野二丁目地区市街地再開発事業施設建築物(A棟)	147	49,355
	16 中野二丁目地区市街地再開発事業施設建築物(B棟)	115	49,799
	17 南町田グランベリーモール駅前マンション	119	45,385
令和6年度	1 平井五丁目駅前地区第一種市街地再開発事業	109	44,350
	2 十条駅西口地区第一種市街地再開発事業施設建築物	146	80,979
	3 (仮称)港区西麻布四丁目計画	124	45,977
	4 品川開発プロジェクト(第1期)1街区	172	148,294
	5 (仮称)新TODAビル計画	171	94,813

年度	名 称	高さ (m)	延べ面積 (㎡)	
(令和6年度)	6 品川開発プロジェクト(第1期)4街区	161	460,177	
	7 (仮称)六本木七丁目計画	140	32,084	
	8 東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業施設建築物等	249	225,063	
	9 渋谷二丁目17地区第一種市街地再開発事業	122	44,511	
	10 住友不動産/新宿南口計画	117	23,978	
	11 (仮称)新宿区四谷四丁目計画	132	32,320	
	12 西新宿五丁目中央南地区第一種市街地再開発事業	144	54,012	
	13 (仮称)港区港南3丁目計画	100	43,581	
	14 (仮称)赤坂二丁目計画	147	73,984	
	15 (仮称)足立区綾瀬三丁目計画	109	47,092	
	令和7年度	1 (仮称)赤坂二丁目プロジェクト	210	208,453
		2 (仮称)西新宿一丁目地区プロジェクト	125	96,901
		3 日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業(C街区)	283	374,003
		4 (仮称)ボンテグランデTOKYO E街区	146	49,493
		5 三田三・四丁目地区第一種市街地再開発事業 複合棟-1	210	199,709
6 (仮称)内神田一丁目計画		126	85,266	
7 南池袋二丁目C地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事(北街区)		189	111,881	
8 大井町駅周辺辺町地区開発計画A-1地区		113	248,859	
9 大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業建築物		141	52,124	
10 (仮称)池袋西口プロジェクト		140	41,721	
11 (仮称)芝二丁目計画		120	39,947	
12 (仮称)南青山三丁目計画		149	46,023	
令和8年度	1 浜松町二丁目地区第一種市街地再開発事業	185	74,874	
	2 南池袋二丁目C地区第一種市街地再開発事業(南街区)	181	75,200	
	3 月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業(A街区)	197	144,277	
	4 J R小岩駅北口地区第一種市街地再開発事業	109	94,592	
	5 (仮称)港区港南三丁目7番プロジェクト	119	76,130	
	6 (仮称)芝浦2丁目計画	117	20,888	
	7 東五反田二丁目第3地区第一種市街地再開発事業(業務棟)	102	69,243	
	8 道玄坂二丁目南地区第一種市街地再開発事業(高層棟)	152	73,716	
	9 (仮称)内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業A棟	227	285,854	
	10 (仮称)品川区東品川2丁目計画	124	29,942	
	11 (仮称)東商センタービルマンション建替事業	121	27,275	

(注) 1 令和6年12月31日現在建築確認済みの建築物である。

2 名称等は、建築確認申請による。

3 しゅん工(予定)年度別に記載(平成29年度~令和8年度)

事務所・店舗などの床面積の推移（区部・多摩地域別）（過去20年分）

（単位：ha）

年次	区部	多摩地域
平成16年	10,313	1,829
平成17年	10,503	1,853
平成18年	10,488	1,882
平成19年	10,622	1,904
平成20年	10,773	1,966
平成21年	10,877	1,981
平成22年	10,935	2,027
平成23年	10,964	2,045
平成24年	11,072	2,047
平成25年	11,189	2,051
平成26年	11,245	2,088
平成27年	11,317	2,085
平成28年	11,388	2,094
平成29年	11,402	2,096
平成30年	11,464	2,108
平成31年	11,543	2,129
令和2年	11,638	2,129
令和3年	11,666	2,135
令和4年	11,661	2,135
令和5年	11,766	2,123

（注）「東京の土地」（各年1月1日現在）による。

環状第7号線内側の主な開発計画と
推定就業人口、推定自動車交通量

1 市街地再開発事業

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)	
千代田区	有楽町駅前第二地区	0.3	10,900	400	400	
	神田小川町三丁目西部南	0.6	30,300	未定	343	
	飯田橋駅東	0.7	45,700	未定	400	
	富士見二丁目3番	0.5	46,200	未定	514	
	九段南一丁目	※	0.6	82,200	未定	2,100
	飯田橋駅中央	※	1.1	99,980	未定	840
中央区	外神田一丁目南部	※	1.7	115,950	未定	1,510
	勝どき東地区	※	3.7	361,800	1,500	2,400
	豊海地区	※	2.0	221,000	未定	2,360
	月島三丁目南地区		1.0	81,810	未定	700
港区	月島三丁目北地区	※	1.5	145,200	未定	1,260
	三田小山町西地区		2.5	179,600	未定	1,200
	浜松町二丁目地区		0.7	80,000	未定	900
	三田三・四丁目地区	※	4.0	223,700	未定	2,560
	泉岳寺駅地区		1.3	110,000	未定	760
	白金一丁目西部中地区		1.6	100,000	未定	908
	西麻布三丁目北東地区	※	1.6	99,700	未定	1,700
	赤坂七丁目2番地区		1.2	92,000	未定	935
	愛宕地区	※	0.3	55,950	未定	535
	品川駅北周辺	※	0.7	66,500	未定	996
	高輪三丁目品川駅前	※	2.2	194,170	未定	2,200
	北青山三丁目	※	2.9	182,000	未定	3,580
	三田五丁目西		1.3	75,000	未定	600
	新宿区	西新宿三丁目西地区	※	4.8	384,700	未定
品川区	大崎駅西口F南地区	※	0.6	49,200	未定	130
	東五反田二丁目第三地区	※	1.6	111,000	3,750	855
	小山三丁目第1		1.4	127,000	未定	408
	小山三丁目第2		1.6	132,300	未定	798
渋谷区	道玄坂二丁目南		0.8	87,100	未定	1,187
	公園通り西		1.4	73,900	未定	637
中野区	囲町東地区		2.0	117,000	530	1,700
	囲町西		0.8	56,000	未定	145
	中野四丁目新北口		2.3	298,000	未定	600
荒川区	西日暮里駅前地区		2.3	162,900	未定	2,190
	三河島駅前北地区		1.5	89,600	未定	1,000
豊島区	南池袋二丁目C地区	※	1.7	180,300	未定	1,089
板橋区	板橋駅板橋口地区		0.4	53,300	未定	300
	板橋駅西口地区		0.6	44,820	未定	200
	大山町ピッコロスクエア周辺		1.3	71,120	未定	900
葛飾区	立石駅北口地区		2.2	121,500	未定	2,267
	立石駅南口東地区		1.0	54,700	未定	590
	新小岩駅南口地区		1.5	77,110	未定	530
	立石駅南口西地区		1.3	91,950	未定	3,400
江戸川区	平井五丁目駅前地区		0.7	45,500	未定	390
	船堀四丁目地区		2.6	121,800	未定	1,500

- (注) 1 ※の地区は、市街地再開発事業の都市計画決定と併せて再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定をしている地区である。
2 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が都市計画決定時に想定した数値である。
3 「5 都市再生特別地区」で掲載しているものは除いている。
4 令和7年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

2 特定街区

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
千代田区	内幸町一丁目北(北地区)	2.4	423,100	未定	5,980
	内幸町一丁目北(中地区)	2.2	365,200	未定	3,400
	内幸町一丁目北(南地区)	1.9	311,800	未定	2,510

- (注) 1 対象規模については、0.5ha以上のものである。
 2 令和7年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

3 総合設計

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
港区	(仮称)南青山第一マンションズ建替え計画	0.5	47,300	0	100
	(仮称)春日ビル建替計画	0.5	55,400	未定	600
中央区	月島四丁目住宅マンション建替事業	0.5	45,500	0	100
千代田区	(仮称)千代田区一番町計画	0.9	85,200	0	200
新宿区	(仮称)西新宿一丁目地区プロジェクト	0.6	97,600	未定	1,000

- (注) 1 対象規模は、特定街区に合わせて0.5ha以上のものである。
 2 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が許可時に想定した数値である。
 3 令和7年1月31日までに許可を受けた地区のうち、完了したものを除く。

4 再開発等促進区を定める地区計画

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
中央区	晴海地区(5-5街区)	5.4	226,800	0	998
	晴海地区(5-6街区)	5.3	211,200	0	926
港区	環状第二号線新橋・虎ノ門地区(Ⅷ-2街区)	0.1	9,100	未定	107
	愛宕地区(E地区)	1.2	-	-	-
	愛宕地区(H地区)	0.3	12,190	50	200
	品川駅西口地区(A地区)	3.3	236,000	13,956	6,600
	品川駅西口地区(B地区)	8.4	-	-	-
	品川駅西口地区(C-1地区)	2.1	160,180	9,552	2,200
	品川駅西口地区(C-2地区)	0.1	290		
	六本木・虎ノ門地区(D街区)	1.5	147,500	未定	1,120
新宿区	市谷本村町・加賀町地区	14.2	219,990	8,000	4,400
港区・新宿区・渋谷区	神宮外苑地区(A-7地区)	5.2	76,700	10	250
	神宮外苑地区(A-8-a地区)	1.6	30,300	50	220
	神宮外苑地区(A-8-b地区)	0.7	-	-	-
	神宮外苑地区(A-8-c地区)	1.4	127,300	6,100	2,300
	神宮外苑地区(A-9地区)	1.6	213,220	12,000	1,400
	神宮外苑地区(A-10地区)	7.6	117,700	50	430
	神宮外苑地区(B-1地区)	7.5	15,300	10	-
	神宮外苑地区(B-2地区)	2.8	-	-	-
江東区	有明北地区(3区域3-1-C街区)	4.2	129,000	3,400 (3-1-B街区含む)	21,510 (3-1-B街区含む)
	有明南地区(2区域S街区)	3.6	8,360	270	70
	有明南地区(3区域G-1街区)	1.1	50,200	未定	3,400
	有明南地区(3区域H街区)	2.6	56,700	420	980
	豊洲二・三丁目地区(4-2街区)	2.7	136,500	2,600	1,300
	青海地区(T2街区)	4.2	45,000	400	未定
品川区	大崎駅西口地区(E西地区)	0.3	3,700	132	20
	東品川四丁目地区(D3-4地区)	0.1	7,600	未定	950
	広町地区(A-1地区)	2.6	250,000	12,390	5,144
	広町地区(A-2地区)	0.8	9,000		
	広町地区(B-1地区)	1.1	60,000		
	武蔵小山賑わい軸地区(A地区)	1.5	217,000	1,060	408
	武蔵小山賑わい軸地区(B地区)	1.6	132,300	800	384

- (注) 1 地区整備計画が定められたもののうち、建築計画が明確になったものを掲載している。
2 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が都市計画決定時に想定した数値である。
3 「1. 市街地再開発事業」、「2. 特定街区」、「5. 都市再生特別地区」で掲載しているものは除いている。
4 令和7年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

5 都市再生特別地区

区名	名称	面積 (ha)	延べ面積 (㎡)	就業人口 (人)	自動車発生 集中交通量 (台/日)
千代田区	内神田一丁目地区	1.0	84,500	未定	1,000
千代田区 中央区	大手町地区(D-1街区)	3.5	740,000	未定	10,200
中央区	八重洲一丁目6地区 ※1	1.4	240,000	未定	3,500
	八重洲二丁目中地区 ※1	2.2	418,000	未定	3,500
	日本橋一丁目中地区 ※1	3.9	499,000	未定	10,440
	八重洲一丁目北地区 ※1	1.6	181,500	未定	2,940
	日本橋室町一丁目地区 ※1	1.1	116,950	未定	2,490
	日本橋一丁目東地区 ※1	3.6	394,650	未定	4,800
	日本橋一丁目1・2番地区 ※1	0.8	87,540	未定	1,350
	京橋三丁目東地区 ※2	0.9	164,000	未定	2,570
港区	浜松町二丁目4地区	3.2	413,000	未定	4,628
	虎ノ門二丁目地区	2.9	255,200	未定	5,400
	虎ノ門・麻布台地区 ※2	8.1	819,600	未定	16,650
	芝浦一丁目地区	4.7	550,000	未定	5,800
	赤坂二丁目地区	2.0	220,000	未定	4,300
	品川駅北周辺地区 ※3	9.5	851,000	未定	10,136
	虎ノ門一丁目東地区 ※2	1.1	126,000	未定	3,000
	赤坂二・六丁目地区	1.7	210,000	未定	2,210
	田町駅西口駅前地区	0.8	98,600	未定	792
	品川駅街区地区 ※3	3.3	374,300	未定	3,297
	六本木五丁目西地区 ※2	10.1	1,086,600	未定	21,400
新宿区	新宿駅西口地区	1.6	281,700	未定	3,800
新宿区 渋谷区	新宿駅西南口地区	1.9	291,500	未定	4,000
渋谷区	渋谷駅地区 ※1	4.9	329,000	未定	5,700
	渋谷二丁目西地区 ※1	2.9	322,200	未定	3,920
	宮益坂地区 ※1	1.4	200,800	未定	1,670
豊島区	東池袋一丁目地区 ※1	1.5	145,000	未定	1,600
	池袋駅西口地区 ※1	6.1	582,700	未定	9,550

- (注) 1 ※1 の地区は、都市再生特別地区の都市計画決定と併せて、市街地再開発事業の都市計画決定をしている地区である。
- 2 ※2 の地区は、都市再生特別地区の都市計画決定と併せて、市街地再開発事業及び再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定をしている地区である。
- 3 ※3 の地区は、都市再生特別地区の都市計画決定と併せて、再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定をしている地区である。
- 4 就業人口及び自動車発生集中交通量については、事業者が都市計画決定時に想定した数値である。
- 5 令和7年1月31日までに都市計画決定された地区のうち、完了したものを除く。

東京外かく環状道路、首都高速中央環状線の
概算事業費及び進捗状況（都内区間）

(令和7年1月31日現在)

道路名	区間又は 路線名	延長 (km)	概算事業費 (百億円)	進捗状況
東京外かく 環状道路	埼玉県境～大泉JCT	1.5	14	供用済み
	大泉JCT～東名高速	16	236	工事中
首都高速 中央環状線	葛西JCT～江北JCT、 板橋JCT～高松	21	32	供用済み
	王子線	6	41	供用済み
	新宿線	10	105	供用済み
	品川線	9	31	供用済み

都営地を活用した民間事業における都市開発諸制度の適用状況

(令和7年1月末現在)

プロジェクト	適用した都市開発諸制度
南青山一丁目地区	総合設計
港南四丁目地区	総合設計
勝どき一丁目地区	総合設計
渋谷地区(宮下町アパート跡地)	総合設計
北青山三丁目地区	再開発等促進区を定める 地区計画

(注) 以下の事業のうち、都市開発諸制度(再開発等促進区を定める地区計画、高度利用地区、特定街区、総合設計)を適用したもの。

1. 都営住宅用地を活用した民間事業
2. 公募に基づく民間への貸付けによる都営地を活用したまちづくり事業(公営企業会計及び特別会計を除く。)

都市整備局

都市開発諸制度を適用した地区一覧について、一般型、住宅供給促進型、高経年マンション建替型、宿泊施設優遇型、長期優良住宅型に分類したもの（過去5年度分）

再開発等促進区等を定める地区計画

地区名	決定日	適用型
品川駅周辺地区区域4-2B	平成31年4月26日	宿泊施設優遇型
品川駅周辺地区区域4-2C	平成31年4月26日	一般型
晴海地区第3地区 H街区	令和元年12月20日	一般型
晴海地区第4-1街区	令和元年12月20日	一般型
晴海地区第5-9街区	令和元年12月20日	一般型
虎ノ門一・二丁目地区C街区	令和2年3月5日	一般型
中野四丁目地区区域3-4	令和2年10月7日	一般型
広町地区A-1地区	令和3年11月26日	一般型
広町地区A-2地区	令和3年11月26日	一般型
豊洲二・三丁目地区4-2街区	令和3年11月26日	一般型
愛宕地区F地区	令和4年3月10日	住宅供給促進型
愛宕地区G地区	令和4年3月10日	一般型
愛宕地区H地区	令和4年3月10日	一般型
神宮外苑地区A-7地区	令和4年3月10日	一般型
神宮外苑地区A-8-a地区	令和4年3月10日	一般型
神宮外苑地区A-8-c地区	令和4年3月10日	一般型
神宮外苑地区A-9地区	令和4年3月10日	一般型
神宮外苑地区A-10地区	令和4年3月10日	一般型
神宮外苑地区B-1地区	令和4年3月10日	一般型
神宮外苑地区B-2地区	令和4年3月10日	一般型
晴海地区第5-10街区	令和4年3月10日	一般型
飯田橋駅西口地区A敷地	令和4年10月3日	一般型
飯田橋駅西口地区B敷地	令和4年10月3日	一般型
北青山三丁目地区B-1地区	令和4年10月3日	一般型
北青山三丁目地区B-2地区	令和4年10月3日	一般型
品川駅西口地区 A地区	令和4年11月9日	一般型
品川駅西口地区 C-1地区	令和4年11月9日	一般型
品川駅西口地区 C-2地区	令和4年11月9日	一般型

特定街区

地区名	決定日	適用型
内幸町一丁目北地区 北地区	令和3年11月15日	一般型
内幸町一丁目北地区 中地区	令和3年11月15日	一般型
内幸町一丁目北地区 南地区	令和3年11月15日	一般型

(注)

平成31年4月1日から令和6年3月31日までに、一般型、住宅供給促進型、高経年マンション建替型、宿泊施設優遇型、長期優良住宅型を適用し、都が都市計画決定(総合設計については許可)を行ったものを対象とした。

総合設計

地区名	許可日	適用型
(仮称) 江東区亀戸6丁目計画	令和元年6月20日	住宅供給促進型
(仮称) 北品川5丁目計画	令和元年12月10日	一般型
(仮称) 芝浦4丁目計画	令和2年1月20日	住宅供給促進型
(仮称) 聖蹟桜ヶ丘プロジェクトA敷地	令和2年3月12日	一般型
(仮称) TTMプロジェクト	令和2年4月10日	一般型
(仮称) 千代田区三番町26計画	令和2年4月30日	住宅供給促進型
(仮称) TCGビル新築計画	令和2年7月31日	一般型
(仮称) 港南二丁目プロジェクト	令和2年8月6日	一般型
(仮称) 損保ジャパン霞が関ビル	令和2年8月24日	一般型
中央大学(仮称) 駿河台記念館建替計画	令和2年12月4日	一般型
(仮称) 麹町山王マンション建替計画	令和3年5月24日	高経年マンション建替型
(仮称) POLA青山ビル新築計画	令和3年6月24日	一般型
五反田計画(仮称)	令和3年7月13日	一般型
(仮称) 元赤坂一丁目計画	令和3年8月25日	一般型
(仮称) 新宿区四谷四丁目計画	令和3年9月24日	住宅供給促進型
(仮称) 西麻布六本木通りビル建替計画	令和3年9月24日	住宅供給促進型
(仮称) 新宿南口計画	令和3年10月28日	一般型
(仮称) 赤坂二丁目計画	令和3年11月12日	一般型
(仮称) 原宿パーク・マンション建替え計画	令和4年1月25日	高経年マンション建替型
(仮称) 港区港南3丁目計画	令和4年1月25日	住宅供給促進型
(仮称) 足立区綾瀬三丁目計画	令和4年2月18日	住宅供給促進型
(仮称) 東商センタービルマンション建替え事業	令和4年5月26日	高経年マンション建替型
(仮称) 千代田区三番町28計画	令和4年6月13日	住宅供給促進型
(仮称) 聖蹟桜ヶ丘プロジェクトC敷地	令和4年7月15日	住宅供給促進型
(仮称) 池袋西口プロジェクト	令和4年11月29日	一般型
(仮称) 港区港南三丁目7番プロジェクト	令和4年11月29日	住宅供給促進型
(仮称) 芝二丁目計画	令和5年4月19日	一般型
(仮称) 春日ビル建替計画	令和5年5月11日	一般型
(仮称) 南青山三丁目計画	令和5年5月17日	住宅供給促進型
(仮称) 日本橋本町一丁目3番計画	令和5年10月4日	一般型
(仮称) 御成門計画	令和5年10月26日	一般型
長瀬産業(株)東京本社ビル新築計画	令和5年10月26日	一般型
(仮称) 海岸3丁目計画新築工事	令和5年11月30日	住宅供給促進型
(仮称) 芝浦2丁目計画新築工事	令和5年11月30日	住宅供給促進型
(仮称) 品川区東品川2丁目計画	令和5年12月4日	住宅供給促進型
(仮称) 文京区本郷三丁目計画	令和6年3月22日	一般型

(注)

平成31年4月1日から令和6年3月31日までに、一般型、住宅供給促進型、高経年マンション建替型、宿泊施設優遇型、長期優良住宅型を適用し、都が都市計画決定(総合設計については許可)を行ったものを対象とした。

市街地再開発事業助成の推移(過去10年間)

(単位:億円)

年 度	市街地再開発補助金		公共施設管理者負担金(都道・区道・市道)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度	33	384	9	59
		255		32
		14		15
平成28年度	31	580	6	41
		373		23
		19		5
平成29年度	31	569	3	4
		279		2
		18		1
平成30年度	30	310	2	1
		173		0
		8		0
令和元年度	34	316	3	3
		267		1
		3		1
令和2年度	33	640	5	10
		410		5
		1		5
令和3年度	35	696	5	4
		347		2
		1		2
令和4年度	40	669	4	4
		327		2
		3		2
令和5年度	42	896	5	21
		477		11
		1		9
令和6年度	41	961	3	13
		532		4
		3		8

(注)1 上段は総額、中段は国費、下段は都費である。

2 総額と国費及び都費の合計額との差は、区費及び市費である。

3 平成27年度から令和5年度までは決算額、令和6年度は決算見込額である。

組合施行の第一種市街地再開発事業のうち、
都が地権者として参加したもの（過去10年間）

組合設立 認可年度	区・市名	地区名	進捗状況
H27	小金井	武蔵小金井駅南口第2	完了
H27	港	田町駅前東口	完了
H27	中央	勝どき東	事業中
H28	足立	千住一丁目	完了
H29	北	十条駅西口	完了
H30	港	浜松町二丁目	事業中
R1	豊島	南池袋二丁目C	事業中
R2	小平	小川駅西口	事業中
R2	中央	豊海	事業中
R2	中央	月島三丁目北	事業中
R2	中央	月島三丁目南	事業中
R3	葛飾	立石駅北口	事業中
R4	中央	日本橋室町一丁目	事業中
R4	新宿	西新宿三丁目西	事業中
R5	板橋	大山町ピッコロ・スクエア周辺	事業中
R6	中央	日本橋一丁目東	事業中
R6	中央	京橋三丁目東	事業中

※進捗状況は、建築工事完了公告のあった地区を完了としている。

※令和6年度は、年度末までの見込である。

都が施行する再開発事業の地区別状況

地区名	所在地	施行面積 (ha)	施行期間	事業費 (億円)	令和5年度 までの執行額 (億円)	進捗率 (%)
晴海五丁目西地	中央区	18.0	平成28年度 ～令和7年度	525	311	59
泉岳寺駅区 泉地	港区	1.3	平成30年度 ～令和14年度	745	143	19

都が施行する土地区画整理事業の地区別状況

地区名		所在地	施行面積 (ha)	施行期間	事業費 (億円)	令和5年度 までの執行額 (億円)	進捗率 (%)
花畑北部		足立区	54.4	平成3年度 ～令和9年度	514	509	99
瑞江駅西部		江戸川区	30.4	平成6年度 ～令和7年度	463	460	99
六町		足立区	69.0	平成9年度 ～令和9年度	1,313	1,229	94
新宿駅直近		新宿区	10.1	令和3年度 ～令和28年度	728	51	7
環四高輪		港区	1.5	令和5年度 ～令和14年度	51	0	0
上石神井		練馬区	0.1	令和5年度 ～令和8年度	2	0	0
臨 海 部	豊洲	江東区	91.1	平成9年度 ～令和8年度	566	556	98
	有明北	江東区	85.2	平成10年度 ～令和9年度	383	356	93
	晴海 四・五丁目	中央区	23.0	平成17年度 ～令和7年度	110	75	68

(注)1 臨海部3地区については、借入金利子等を含む。
2 表中の計数については端数処理をしている。

都市再生緊急整備地域内の主な開発計画の推移

年度等 制度	平成12年4月～平成15年3月		平成15年4月～令和7年1月	
	地区数	延べ面積 (h a)	地区数	延べ面積 (h a)
市街地再開発事業	7	84	39	495
特定街区	2	15	4	145
総合設計	6	65	34	282
再開発等促進区を定める地区計画	7	124	104	793
都市再生特別地区	—	—	67	1723
合計	22	288	248	3438

(当該期間内に都市計画決定又は許可を受けた地区)

- (注) 1 「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「市街地再開発事業」で計上している。
- 2 「都市再生特別地区」及び「市街地再開発事業」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 3 「都市再生特別地区」、「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 4 「都市再生特別地区」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 5 「再開発等促進区を定める地区計画」については、区域内の区分された地区単位で計上している。
- 6 都市再生緊急整備地域の区域には、特定都市再生緊急整備地域が含まれる。
- 7 令和7年1月31日までの当該期間内に都市計画決定又は許可を受けた地区を計上している。

都市再生緊急整備地域内の主な開発計画の件数、延べ面積

制度	地区数	区別状況		延べ面積 (ha)
		区名	地区数	
市街地再開発事業	18	千代田区	2	259
		中央区	4	
		港区	7	
		新宿区	1	
		品川区	1	
		渋谷区	2	
		豊島区	1	
特定街区	1	千代田区	1	110
総合設計	3	港区	1	20
		中央区	1	
		新宿区	1	
再開発等促進区を定める 地区計画	19	中央区	2	143
		港区	8	
		江東区	6	
		品川区	1	
都市再生特別地区	28	千代田区	1	1008
		千代田区 中央区	1	
		中央区	8	
		港区	11	
		新宿区	1	
		新宿区 渋谷区	1	
		渋谷区	3	
		豊島区	2	

- (注) 1 「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「市街地再開発事業」で計上している。
- 2 「都市再生特別地区」及び「市街地再開発事業」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 3 「都市再生特別地区」、「市街地再開発事業」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 4 「都市再生特別地区」及び「再開発等促進区を定める地区計画」を併せて指定している地区については、「都市再生特別地区」で計上している。
- 5 「再開発等促進区を定める地区計画」については、区域内の区分された地区単位で計上している。
- 6 都市再生緊急整備地域の区域には、特定都市再生緊急整備地域が含まれる。
- 7 令和7年1月31日までに都市計画決定又は許可を受けた地区のうち、完了したものを除く。

木造住宅等及びマンションに対する耐震改修助成の実績（過去10年間）

	木造住宅等			マンション	
	種別	件数(件)	執行額(千円)	件数(件)	執行額(千円)
平成26年度	整備地域	256	50,826	40	67,506
平成27年度	整備地域	323	62,472	46	60,883
平成28年度	整備地域	322	76,320	47	48,260
平成29年度	整備地域	303	97,079	34	79,078
平成30年度	整備地域	257	86,808	35	47,721
	戸建住宅	73	16,534		
	合計	330	103,342		
令和元年度	整備地域	249	76,618	40	113,741
	戸建住宅	92	20,674		
	合計	341	97,292		
令和2年度	整備地域	258	80,224	27	59,131
	戸建住宅	96	21,246		
	合計	354	101,470		
令和3年度	戸建住宅等	570	161,508	42	86,090
令和4年度	戸建住宅等	966	254,792	40	109,638
令和5年度	戸建住宅等	1,067	288,364	41	83,150

- (注) 1 木造住宅等は、東京都の住宅耐震化促進事業の助成実績である。
- 2 「整備地域」は、整備地域内住宅耐震化促進事業の略であり、平成28年度以降は非木造住宅も対象としている。
- 3 「戸建住宅」は、平成30年度から開始した戸建住宅等耐震化促進事業の略である。
- 4 「戸建住宅等」は、令和3年度から「整備地域」と「戸建住宅」とを統合した戸建住宅等耐震化促進事業の略である。
- 5 「戸建住宅」及び「戸建住宅等」において補強設計を行う場合は耐震改修と一体で行っている。
- 6 マンションは、東京都マンション耐震化促進事業の助成実績である。
- 7 マンションは、補強設計の助成実績を含んだものである。

都市整備局
都市公園等の一人当たり面積の比較 (国内大都市)

(令和5年3月31日現在)

都 市 名	一人当たり公園面積 (㎡/人)
札幌市	12.7
仙台市	15.4
さいたま市	5.0
千葉市	10.2
横浜市	4.9
川崎市	4.0
相模原市	5.0
新潟市	10.9
静岡市	7.0
浜松市	8.4
名古屋市	7.1
京都市	4.7
大阪市	3.5
堺市	8.7
神戸市	17.6
岡山市	16.7
広島市	8.0
北九州市	12.7
福岡市	8.5
熊本市	9.8
東京 (23区)	3.0

(出典) 国土交通省公表「都道府県別一人当たり都市公園等整備現況」
(R5.3) による。

都市計画公園・緑地の推移（過去10年間）

（単位：ha）

年 度	計画面積	供用面積
平成27年度	10,817	5,127
平成28年度	10,839	5,140
平成29年度	10,848	5,153
平成30年度	10,966	5,168
令和元年度	10,969	5,195
令和2年度	10,977	5,214
令和3年度	10,986	5,235
令和4年度	11,019	5,264
令和5年度	11,028	5,286
令和6年度	11,040	5,320

（注）「東京都都市計画公園緑地等調書」（各年度4月1日現在）による

区部及び多摩地域都市計画道路事業化計画の現況

(令和6年3月末現在)

区 分	計 画 (km)	着 手 (km)	着手率(%)
区 部	109	34	31
都 施 行	64	19	29
区 施 行	42	12	30
そ の 他 施 行	3	3	100
多 摩 地 域	117	34	29
都 施 行	82	25	30
市 町 施 行	33	9	27
そ の 他 施 行	2	0	15
全 体	226	68	30
都 施 行	146	44	30
区 市 町 施 行	75	21	28
そ の 他 施 行	5	3	68

(注) 1 東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)

計画期間：平成28年度から令和7年度まで

- 2 上記の表以外に交通広場のみの計画として4箇所中3箇所が着手済みである。
- 3 その他施行とは、組合施行の土地区画整理事業等によるものである。
- 4 表中の計数については、端数処理をしている。

私鉄駅、地下鉄駅別可動式ホーム柵等の
設置駅数及び設置計画のある駅数

(令和7年1月31日現在)

事業者名	設置駅数	設置計画のある 駅数
JR東日本及び私鉄	199	161
都営地下鉄及び 東京メトロ	222	6
合計	421	167

- (注) 1 国土交通省資料「ホームドアの設置状況(令和5年度末現在)」等を基に作成
2 新幹線駅を除く。
3 私鉄とはJR東日本及びその他私鉄、地下鉄とは都営地下鉄及び東京メトロとする。

区市町村の行う地域公共交通への補助実績一覧(過去5年)

年度	自治体	適用	補助金額
令和元年度	—	—	—
令和2年度	東久留米市	東京都デマンド交通の導入支援事業補助金	12,878 千円
令和3年度	文京区、目黒区、江戸川区、あきる野市、調布市、瑞穂町、日の出町	東京都コミュニティバスの導入支援事業補助金	58,039 千円
	墨田区、中野区、八王子市、東久留米市	東京都デマンド交通の導入支援事業補助金	16,676 千円
令和4年度	港区、文京区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、江戸川区、八王子市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、東大和市、東久留米市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金	116,006 千円
令和5年度	中央区、港区、文京区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、北区、足立区、江戸川区、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、清瀬市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、大島町	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金	273,798 千円

- (注) 1 東京都デマンド交通の導入支援事業補助金(令和2年度制度創設)における補助対象は、区市町村が実施する、デマンド交通の導入に係る計画策定、実証運行に要する費用
- 2 東京都コミュニティバスの導入支援事業補助金(令和3年度制度創設)における補助対象は、区市町村が実施する、コミュニティバス導入に係る調査検討費、運行経費、車両購入費
- 3 東京都デマンド交通の導入支援事業補助金及び東京都コミュニティバスの導入支援事業補助金を令和4年度に東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に一本化
補助対象は、区市町村等が実施する、地域公共交通計画策定費、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行並びに交通空白地有償運送の新規導入に係る調査検討費、運行経費、車両購入費、再編に係る調査検討費、運行経費、車両購入費、また、車両更新に係る車両購入費(令和5年度よりGTFS-JP整備費を補助対象に追加)

横田基地の軍民共用化にかかわる経過と支出

1 経過

年	月日	概要
H15	5月23日	小泉首相とプッシュ大統領との日米首脳会談で、横田基地の軍民共用化の検討を始めることが話し合われる
	12月17日	政府関係省庁と東京都による「連絡会」（第1回）開催
H16	5月28日	関東地方知事会が「横田飛行場の民間航空利用等の早期実現」について国に要望することを決議
H17	9月30日	「横田の民間航空利用の効果を検証する公開シンポジウム」開催 (財団法人統計研究会・首都大学東京共催)
	11月28日	多摩地域商工会・商工会議所26団体が「横田基地軍民共用化推進協議会」を設立
H18	5月1日	在日米軍再編の最終取りまとめ「再編実施のための日米のロードマップ」合意(日米安全保障協議委員会)
	5月15日	都が首都大学東京と連携して「軍民共用具体化検討委員会」を設置
	5月25日	JAL及びANAが国と東京都に「横田飛行場の軍民共同使用に関する要望書」を提出
	10月12日	横田飛行場の軍民共同使用に関する日米両政府の協議組織「スタディグループ」立ち上げ(ワシントンD.C.)
H19	5月30日	八都府市首脳会議が「横田飛行場の民間航空利用等の早期実現」について国に要望することを決議
	9月8日	安倍首相がプッシュ米国大統領に軍民共用化の実現に向けた検討について協力を要請
	11月8日	高村外務大臣がゲイツ米国防長官と会談し、軍民共用化に関する日米協議を継続していきたいと発言
H20	3月27日	軍民共用化に関する検討委員会が「横田基地軍民共用化推進セミナー」を開催
	10月29日	関東地方知事会が「横田基地の軍民共用化等の早期実現」について国に要望することを決議
	11月12日	八都府市首脳会議が「横田基地の軍民共用化等の早期実現」について国に要望することを決議
H21	11月18日	八都府市首脳会議が横田基地の軍民共用化を重点取組の一つとする「日本再生の成長エンジンである首都圏の機能強化」を国に要望することを決議
	11月18日	日米双方の政権交代を踏まえ、「横田基地の軍民共用化の早期実現」について改めて国に提案要求
H22	8月3日	首都圏連合フォーラムが横田基地の軍民共用化に向けた重点的な取組を含めた「首都圏の社会資本整備に関する提言」を国に提出
	11月15日	九都府市首脳会議が横田基地の軍民共用化の早期実現を含めた「首都圏の航空政策に関する提言」を国に提出することを決議
	11月18日	都が横田基地の活用を含めた「首都圏におけるビジネス航空受入れ体制強化に向けた取組方針」を策定
	12月17日	都が「横田基地軍民共用化推進セミナー」を開催
H23	6月30日	「首都圏におけるビジネス航空受入れ体制強化に向けた取組方針」（平成22年度）に基づき、横田基地でのビジネス航空受入れの早期実現を国に提案要求
H24	4月13日	石原知事がキャンベル米国務次官補に、軍民共用化の早期実現を要請
	4月30日	日米首脳会談において、野田首相がオバマ大統領に、共用化の検討を要請
	10月23日	関東地方知事会が「日米間の重要な懸案事項である横田基地の軍民共用化等の早期実現について」国に要望することを決議
H25	10月24日	関東地方知事会が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた支援について」の国への要望の中で、横田基地の軍民共用化の早期実現の要望を決議
	11月12日	九都府市首脳会議が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた支援について」の国への要望の中で、横田基地の軍民共用化の早期実現の要望を決議
H26	7月8日	国土交通省 交通政策審議会 首都圏空港機能強化技術検討小委員会の「中間とりまとめ」の中で、「その他の空港の活用等」として議論
	10月22日	関東地方知事会が「日本の成長を支える国際政策の取組について」の国への要望の中で、横田基地の軍民共用化の早期実現の要望を決議
H27	2月2日	多摩地域商工会・商工会議所28団体が「多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会」を設立
	10月21日	関東地方知事会が「関東圏における交通ネットワークの強化について」の国への要望の中で、横田飛行場の活用等の要望を決議
H28	5月12日	関東地方知事会が「関東圏における交通ネットワークの強化について」の国への要望の中で、横田飛行場の活用等の要望を決議
R1	10月15日	多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会が、都に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における横田飛行場の民間利用促進に関する要望書」提出
R2	9月14日	多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会が、都に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における横田飛行場の民間利用促進に関する要望書」提出
R4	3月18日	多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会が、都に「横田飛行場の民間利用促進に関する要望書」提出
R5	3月23日	多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会が、都に「横田飛行場の民間利用促進に関する要望書」提出
R6	3月28日	多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会が、都に「横田飛行場の民間利用促進に関する要望書」提出

(注) 毎年実施している国への提案要求等(都による「国の施策及び予算に対する提案要求」、渉外関係主要都道府県知事連絡協議会による「基地対策に関する要望」及び首都圏整備促進協議会による「首都圏整備事業推進に関する提案・要望」)以外の主な事項を記載している。

2 支出（過去5年間）

年度	項目	支出 (円)
R1	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	16,940,000
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (離着陸実態調査)	3,825,800
R2	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	6,490,000
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (離着陸実態調査)	3,520,000
R3	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	10,923,000
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (離着陸実態調査)	3,080,000
R4	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	13,420,000
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (離着陸実態調査)	3,025,000
R5	横田基地軍民共用化に関する調査委託 (共用化にかかる具体的課題の検討等)	9,900,000
	横田基地の軍民共用化に関する調査委託 (離着陸実態調査)	2,970,000

横田基地、硫黄島、厚木基地における空母艦載機による
着陸訓練の実施状況の推移（過去10年間）

年度	横田飛行場				硫黄島				厚木飛行場			
	通告	実施	実施	訓練飛行	通告	実施	実施	訓練飛行	通告	実施	実施	騒音測定
H27	0回	0回	0日	0回	1回	1回	9日	約3,020回	1回	0回	0日	0回
H28	0回	0回	0日	0回	2回	2回	21日	約4,870回	2回	0回	0日	0回
H29	1回	0回	0日	0回	1回	1回	11日	約3,100回	2回	1回	4日	754回
H30	0回	0回	0日	0回	1回	1回	18日	約4,170回	1回	0回	0日	0回
R1	0回	0回	0日	0回	1回	1回	9日	約2,100回	1回	0回	0日	0回
R2	1回	0回	0日	0回	1回	1回	14日	約4,080回	1回	0回	0日	0回
R3	1回	0回	0日	0回	1回	1回	11日	約3,090回	1回	0回	0日	0回
R4	1回	0回	0日	0回	1回	1回	12日	約3,730回	1回	0回	0日	0回
R5	1回	0回	0日	0回	1回	1回	10日	約3,030回	1回	0回	0日	0回
R6	1回	0回	0日	0回	1回	1回	10日	約2,270回	1回	0回	0日	0回

- (注) 1 令和6年度は、令和7年2月末日現在の実施状況である。
 2 硫黄島の訓練は、平成3年8月からの暫定措置による実施である。
 3 厚木飛行場の騒音測定回数は着陸訓練時のものであり、滑走路北1km地点に設置した騒音計が、70db以上を5秒以上継続して計測した回数である。
 4 北関東防衛局及び関係自治体から提供された情報による。

東京都に存する米軍基地に係る航空機事故の状況
(過去10年間)

年	月日	概要
H27		なし
H28	2月29日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸
	9月15日	米国内基地所属のKC-135空中給油機が横田基地に緊急着陸
	10月31日	横田基地所属のUH-1Nヘリコプターが富山空港に緊急着陸
H29	3月29日	米国内基地所属の米空軍C-5輸送機が横田基地に緊急着陸
	6月1日	韓国空軍のF-16戦闘機6機が横田基地に緊急着陸
	6月16日	横田基地において米国内基地所属の米空軍C-5輸送機の部品遺失(パネル)が判明
	7月12日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を遺失(金属プレート)
	8月23日	横田基地を離着陸した厚木基地所属のFA-18E機の部品を遺失(ピボット・ボルト・アセンブリ)
	12月3日	横田基地所属のC-130輸送機の部品を遺失(フレア)
H30	2月28日	横田基地所属のC-130輸送機が嘉手納基地に緊急着陸
	4月10日	横田基地所属のC-130輸送機の人員降下訓練中に、パラシュートの一部が羽村第三中学校に落下
	12月19日	横田基地所属のC-130輸送機の物資投下訓練中に、パラシュートが東富士演習場近隣の施設区域外に落下
H31	1月8日	横田基地において人員降下訓練中に、機能しないメインパラシュートが基地内に落下
	1月9日	横田基地において人員降下訓練中に、機能しないメインパラシュートが基地内に落下。予備パラシュートの収納袋は遺失
	1月31日	横田基地所属のC-130輸送機の東富士演習場内における物資降下訓練中に、パラシュートのみが落下

年	月日	概 要
R2	1月 6日	KC-135 空中給油機にエンジントラブルが発生したため横田基地に着陸
	6月 16日	横田基地所属CV-22 オスプレイの部品遺失（サーチライトドーム）
	7月 2日	横田基地において人員降下訓練中に、メインパラシュートを切り離し、予備パラシュートで着地。パラシュートの備品2つが立川市内で発見
	7月 7日	横田基地において人員降下訓練中に、JR牛浜駅西口駐輪場付近にフィン（足ヒレ）が落下
R3	6月 14日	横田基地所属CV-22 オスプレイが山形空港に予防着陸
	9月 22日	横田基地所属CV-22 オスプレイが仙台空港に予防着陸
	12月 1日	横田基地所属CV-22 オスプレイが館山航空基地に予防着陸
R4	8月 17日	厚木基地所属のヘリコプターが三宅島空港に予防着陸
	10月 20日	横田基地所属CV-22 オスプレイが南紀白浜空港に予防着陸
R5	4月 19日	横田基地所属C-12の部品遺失（翼端ライトレンズ）
	8月 11日	横田基地所属UH-1Nヘリコプターが調布飛行場に予防着陸
	11月 29日	横田基地所属CV-22 オスプレイが鹿児島県屋久島沖合で墜落
R6	4月 17日	横田基地所属UH-1ヘリコプターが福島県の空き地に予防着陸

(注) 1 対象は、都内で発生した米軍航空機事故及び国内で発生した都内米軍基地所属の航空機事故（事故には緊急着陸等を含む。）

2 北関東防衛局から提供された情報による。

横田基地の施設整備における工事名・落札金額等

1 防衛省北関東防衛局の発注工事

年度	工事名	落札金額等 (円)
R5	横田米軍 (5) 構内配電線路 (6 1 7) 整備電気工事	135,300,000
R5	横田米軍外 (5) 倉庫 (542) 新設等建築その他工事	1,430,000,000
R5	横田米軍外 (5) 給水施設 (1302) 整備等土木その他工事	679,800,000
R5	令和5年度横田飛行場周辺地区緑化対策工事 (その2)	27,643,361
R5	令和5年度横田飛行場周辺地区緑化対策工事	9,130,000
R6	令和6年度横田飛行場周辺地区緑化対策工事 (立木伐採等)	26,400,000
R6	横田米軍 (6) 倉庫新設等土木工事	352,000,000
R6	令和6年度横田飛行場周辺地区緑化対策工事 (1工区)	16,665,000
R6	令和6年度横田飛行場周辺地区緑化対策工事 (2工区)	18,667,000

(注) 防衛省北関東防衛局HP「令和5年度建設工事発注実績」、「令和6年度建設工事発注実績」から作成

2 在日米陸軍工兵隊日本地区の発注工事

年度	工事名	工事規模
R3	FY22 ZNRE254300 家族住宅の改良、フェーズ 8 (45住戸)	推定25億円以上100億円未満
R3	FY22 FY17 米特殊作戦軍 空軍特殊作戦司令部 103007、格納庫&航空機整備ユニット (AMU)	推定25億円以上100億円未満
R3	DESC2103 大量燃料貯蔵庫の建設工事、フェーズ 1、横田基地	推定25億円以上100億円未満

(注) 1 在日米陸軍工兵隊HP「令和3年度発注予定工事」(令和3年6月18日現在)から作成
 2 上記HPには「落札金額」の記載はないため、「工事規模」の額を記載
 3 在日米陸軍工兵隊HPには、令和4年度以降の発注予定工事についての掲載はない

都市整備局

都内各米軍基地に駐留する主な部隊名及び横田飛行場の主な部隊の任務

1 都内各米軍基地に駐留する主な部隊名

施設名	管理部隊	使用部隊
赤坂プレス・センター	在日米陸軍基地管理本部	星条旗新聞社ほか
横田飛行場	在日米空軍第374空輸航空団	在日米軍司令部、第5空軍司令部、国連軍後方司令部、第374空輸航空団、第21特殊作戦中隊、第753特殊作戦航空整備中隊ほか
多摩サービス補助施設	在日米空軍第374空輸航空団	各軍
大和田通信所	在日米空軍第374空輸航空団	米空軍第374通信中隊
硫黄島通信所	在日米海軍厚木航空施設	米海軍第5空母航空団
ニューサンノー米軍センター	在日米海軍横須賀基地	各軍
羽田郵便管理事務所	在日米空軍第374空輸航空団	太平洋空軍

(注) 「東京の米軍基地2024」(令和6年3月)及び北関東防衛局から提供された情報による。

2 横田飛行場の主な部隊の任務

部隊名	任務
在日米軍司令部	日米同盟の強化や日米防衛関係に影響を及ぼす事柄の調整を行うこと(※1)
第5空軍司令部	アメリカ合衆国の抑止力政策に貢献し、万が一その抑止が崩れた時には空中作戦を行うため、戦術戦闘機の提供と軍事空輸支援を行うこと(※1)
国連軍後方司令部	国連軍地位協定に基づき朝鮮国連軍は在日米軍施設の使用が認められている。国連軍は連絡業務等のために我が国に航空機や船舶を出入りさせているが、後方司令部はそのための在日米軍司令部等との調整を行う(※2)
第374空輸航空団	インド太平洋地域における唯一の空輸航空団として空輸支援を行うこと(※1)
第21特殊作戦中隊	太平洋特殊作戦軍及び在韓特殊作戦軍の作戦支援のために、信頼性が高く熟練したティルトローター機的能力供給を行うこと(※3)
第753特殊作戦航空機整備中隊	太平洋特殊作戦軍及び在韓特殊作戦軍の作戦支援のために、安全性と信頼性をもたらし、かつ整備を行うこと(※3)

(注)※1 横田基地のホームページ(令和7年2月末日時点)から作成

※2 外務省のホームページ(令和7年2月末日時点)から作成

※3 都市整備局基地対策部のホームページ(令和7年2月末日時点)から作成

羽田空港における重大インシデント（過去10年）

発生年月日	登録番号/型式	運航者	事故等種類
2016/5/27	JA85AN ボーイング式 737-800 型	全日本空輸株式会社	航空機に装備された 1 又は 2 以上のシステムにおける航空機の航行の安全に障害となる複数の故障
2017/9/5	JA743J ボーイング式 777-300ER 型	日本航空株式会社	発動機の破損（破片が当該発動機のケースを貫通した場合に限る。）に準ずる事態
2018/10/27	B-3276_JA123F ガルフストリーム・エアロスペース式 G-VI 型、セスナ式 510 型	岡山空港株式会社、上海金鹿公務航空株式会社	滑走路誤進入
2019/6/15	JA73AB_JA885A ボーイング式 737-800 型、ボーイング式 787-9 型	スカイマーク株式会社、全日本空輸株式会社	着陸を許可された航空機が進入中の滑走路の他機による横断
2019/11/30	JA806P エアバス A320-214 型	ピーチ・アビエーション株式会社	他の航空機が使用中の滑走路への着陸に準ずる事態

※運輸安全委員会ホームページによる